平成２７年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　千葉県

市区町村名	ページ				
千葉市	2	鴨川市	22	多古町	42
銚子市	3	鎌ケ谷市	23	東庄町	43
市川市	4	君津市	24	九十九里町	44
船橋市	5	富津市	25	芝山町	45
館山市	6	浦安市	26	横芝光町	46
木更津市	7	四街道市	27	一宮町	47
松戸市	8	袖ケ浦市	28	睦沢町	48
野田市	9	八街市	29	長生村	49
茂原市	10	印西市	30	白子町	50
成田市	11	白井市	31	長柄町	51
佐倉市	12	富里市	32	長南町	52
東金市	13	南房総市	33	大多喜町	53
旭市	14	匝瑳市	34	御宿町	54
習志野市	15	香取市	35	鋸南町	55
柏市	16	山武市	36		
勝浦市	17	いすみ市	37		
市原市	18	大網白里市	38		
流山市	19	酒々井町	39		
八千代市	20	栄町	40		
我孫子市	21	神崎町	41		

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	971,882 人
	２２年国調	961,749 人
	増減率	1.1 %
面積		271.76 km²
人口密度		3,576 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	964,424 人	942,530 人
27. 1. 1	962,376 人	941,353 人
増減率	0.2 %	0.1 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	2,984	3,600
	0.7	0.8
第２次	72,402	82,697
	18.1	19.2
第３次	324,902	329,735
	81.2	76.4

都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市
12 千葉県	1002 千葉市	地方交付税種地	1－8

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	175,534,608	44.5	163,159,981	81.1
地方譲与税	2,668,285	0.7	2,668,285	1.3
利子割交付金	260,510	0.1	260,510	0.1
配当割交付金	953,733	0.2	953,733	0.5
株式等譲渡所得割交付金	1,000,865	0.3	1,000,865	0.5
地方消費税交付金	17,607,064	4.5	17,607,064	8.8
ゴルフ場利用税交付金	144,706	0.0	144,706	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	673,429	0.2	673,429	0.3
軽油引取税交付金	4,978,063	1.3	4,978,063	2.5
地方特例交付金	579,872	0.1	579,872	0.3
地方交付税	8,456,385	2.1	7,107,255	3.5
内訳 普通交付税	7,107,255	1.8	7,107,255	3.5
特別交付税	658,844	0.2	－	－
震災復興特別交付税	690,286	0.2	－	－
（一般財源計）	212,857,520	54.0	199,133,763	99.0
交通安全対策特別交付金	269,249	0.1	269,249	0.1
分担金・負担金	2,393,651	0.6	－	－
使用料	6,203,395	1.6	1,145,312	0.6
手数料	4,393,838	1.1	－	－
国庫支出金	62,402,033	15.8	－	－
国有提供交付金	27,135	0.0	27,135	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	15,198,145	3.9	－	－
財産収入	2,810,535	0.7	387,290	0.2
寄附金	171,698	0.0	－	－
繰入金	3,062,330	0.8	－	－
繰越金	3,278,542	0.8	－	－
諸収入	41,225,432	10.5	192,145	0.1
地方債	39,972,228	10.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	17,825,695	4.5	－	－
歳入合計	394,265,731	100.0	201,154,894	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	158,044,214	90.0	1,972,662
法定普通税	158,044,214	90.0	1,972,662
市町村民税	83,256,552	47.4	1,972,662
内訳 個人均等割	1,620,410	0.9	－
所得割	63,754,143	36.3	－
法人均等割	3,389,830	1.9	－
法人税割	14,492,169	8.3	1,972,662
固定資産税	66,829,618	38.1	－
うち純固定資産税	66,098,867	37.7	－
軽自動車税	832,609	0.5	－
市町村たばこ税	7,118,185	4.1	－
鉱産税	317	0.0	－
特別土地保有税	6,933	0.0	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	17,490,394	10.0	－
法定目的税	17,490,394	10.0	－
内訳 入湯税	588	0.0	－
事業所税	5,115,179	2.9	－
都市計画税	12,374,627	7.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	175,534,608	100.0	1,972,662

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	394,265,731	381,230,813
歳出総額	386,678,840	377,952,271
歳入歳出差引	7,586,891	3,278,542
翌年度に繰越すべき財源	3,046,364	307,293
実質収支	4,540,527	2,971,249
単年度収支	1,569,278	246,095
積立金	1,789,320	1,405,587
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	12,135	1,423,936
実質単年度収支	3,346,463	227,746

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	5,795	17,471,925	3,015
うち消防職員	952	2,949,296	3,098
うち技能労務員	543	1,524,744	2,808
教育公務員	198	765,361	3,865
臨時職員	－	－	－
合計	5,993	18,237,286	3,043
ラスパイレス指数			101.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	10,400
副市区町村長	3	28.04.01	9,450
教育長	1	28.04.01	6,930
議会議長	1	27.04.01	9,300
議会副議長	1	27.04.01	8,400
議会議員	48	27.04.01	7,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	54,211,743	14.0	48,508,963	48,194,263	22.0
うち職員給	38,441,205	9.9	35,636,673	－	－
扶助費	94,409,014	24.4	31,856,472	31,854,771	14.5
公債費	58,698,433	15.2	57,978,863	57,717,155	26.4
内訳 元利償還金 元金	48,779,180	12.6	48,059,610	47,797,902	21.8
利子	9,911,916	2.6	9,911,916	9,911,916	4.5
一時借入金利子	7,337	0.0	7,337	7,337	0.0
（義務的経費計）	207,319,190	53.6	138,344,298	137,766,189	62.9
物件費	48,030,885	12.4	36,705,995	32,630,082	14.9
維持補修費	7,129,160	1.8	6,331,046	6,331,046	2.9
補助費等	28,012,689	7.2	25,527,147	16,298,335	7.4
うち一部事務組合負担金	45,400	0.0	45,400	45,400	0.0
繰出金	27,252,885	7.0	23,249,804	16,473,351	7.5
積立金	4,417,688	1.1	1,789,320	－	－
投資・出資金・貸付金	32,681,729	8.5	1,338,971	27,608	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	31,834,614	8.2	6,823,002		
うち人件費	1,015,590	0.3	1,013,043		
内訳 普通建設事業費	31,834,614	8.2	6,823,002		
うち補助	10,527,021	2.7	437,555		
うち単独	20,569,536	5.3	6,367,574		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	386,678,840	100.0	240,109,583		

経常経費充当一般財源等計	209,526,611 千円
経常収支比率	95.7 %（104.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	247,665,551 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	1,309,112	0.3	－	1,309,101
総務費	33,336,110	8.6	2,363,318	25,328,682
民生費	142,363,091	36.8	2,648,959	69,390,502
衛生費	29,846,843	7.7	294,107	22,709,968
労働費	835,410	0.2	615,116	209,883
農林水産業費	1,508,024	0.4	45,722	1,434,262
商工費	35,687,661	9.2	32,765	4,598,774
土木費	39,992,959	10.3	17,069,761	23,423,125
消防費	11,115,777	2.9	534,197	10,233,034
教育費	31,756,866	8.2	8,230,669	23,264,835
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	58,926,987	15.2	－	58,207,417
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	386,678,840	100.0	31,834,614	240,109,583

繰出金	合計	41,279,501
営業収支の状況	下水道	9,252,921
	病院	4,343,838
	上水道	857,198
	宅地造成	857,050
	国民健康保険	9,507,639
	その他	16,460,855

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	−7,679,168
再差引収支	−11,770,239
加入世帯数（世帯）	147,832
被保険者数（人）	237,373
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	94
国庫支出金	92
保険給付費	274

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	143,503,262	139,141,346
基準財政需要額	150,608,017	145,312,058
標準税収入額等	185,702,132	181,498,748
標準財政規模	210,635,082	206,719,310
財政力指数	0.95	0.95
実質収支比率（％）	2.2	1.4
公債費負担比率（％）	23.4	24.0
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	18.0	18.4
将来負担比率（％）	208.7	231.8
積立金現在高 財調	5,443,388	3,666,203
減債	－	－
特定目的	11,395,801	10,817,169
地方債現在高	715,089,311	723,896,263
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	26,764,666	33,908,687
保証・補償	－	－
その他	81,953,723	54,317,090
実質的なもの	－	－
収益事業収入	2,875,047	2,855,327
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％）現年・計 合計	99.1　96.4	99.0　95.7
市町村民税	98.9　95.5	98.7　94.7
純固定資産税	99.2　97.0	99.1　96.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	64,415 人
	２２年国調	70,210 人
	増減率	-8.3 %
面積		84.19 km²
人口密度		765 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	65,546 人	63,644 人
27. 1. 1	66,882 人	65,020 人
増減率	-2.0 %	-2.1 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	3,589	4,019
	11.0	11.0
第２次	9,981	11,511
	30.6	31.6
第３次	18,998	20,853
	58.3	57.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
12	2025	地方交付税種地	1－3
千葉県	銚子市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,951,083	32.9	7,506,586	52.2
地方譲与税	246,558	1.0	246,558	1.7
利子割交付金	12,351	0.1	12,351	0.1
配当割交付金	45,144	0.2	45,144	0.3
株式等譲渡所得割交付金	47,313	0.2	47,313	0.3
地方消費税交付金	1,279,961	5.3	1,279,961	8.9
ゴルフ場利用税交付金	21,481	0.1	21,481	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	65,500	0.3	65,500	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	17,973	0.1	17,973	0.1
地方交付税	5,404,416	22.4	5,044,642	35.1
内訳 普通交付税	5,044,642	20.9	5,044,642	35.1
特別交付税	310,571	1.3	-	-
震災復興特別交付税	49,203	0.2	-	-
（一般財源計）	15,091,780	62.4	14,287,509	99.4
交通安全対策特別交付金	9,629	0.0	9,629	0.1
分担金・負担金	178,774	0.7	-	-
使用料	356,827	1.5	41,510	0.3
手数料	385,604	1.6	-	-
国庫支出金	2,889,592	12.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,322,764	5.5	-	-
財産収入	18,437	0.1	11,655	0.1
寄附金	146,224	0.6	-	-
繰入金	75,608	0.3	-	-
繰越金	39,676	0.2	-	-
諸収入	1,459,424	6.0	22,186	0.2
地方債	2,194,100	9.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	40,300	0.2	-	-
うち臨時財政対策債	1,137,600	4.7	-	-
歳入合計	24,168,439	100.0	14,372,489	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,492,722	94.2	91,308
法定普通税	7,492,722	94.2	91,308
市町村民税	3,415,580	43.0	91,308
内訳 個人均等割	111,879	1.4	-
所得割	2,782,148	35.0	-
法人均等割	199,532	2.5	33,146
法人税割	322,021	4.1	58,162
固定資産税	3,434,144	43.2	-
うち純固定資産税	3,415,413	43.0	-
軽自動車税	145,549	1.8	-
市町村たばこ税	497,449	6.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	458,361	5.8	-
法定目的税	458,361	5.8	-
内訳 入湯税	13,864	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	444,497	5.6	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,951,083	100.0	91,308

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	24,168,439	24,447,412
歳出総額	23,612,102	24,337,736
歳入歳出差引	556,337	109,676
翌年度に繰越すべき財源	19,784	18,139
実質収支	536,553	91,537
単年度収支	445,016	-110,583
積立金	38,194	63
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	91,607
実質単年度収支	483,210	-202,127

一般職員等 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	495	1,589,445	3,211
うち消防職員	111	333,111	3,001
うち技能労務員	57	177,555	3,115
教育公務員	79	300,239	3,800
臨時職員	-	-	-
合計	574	1,889,684	3,292
ラスパイレス指数			99.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.10.01	5,600
副市区町村長	1	25.10.01	5,644
教育長	1	25.10.01	5,211
議会議長	1	28.04.01	4,150
議会副議長	1	28.04.01	3,750
議会議員	17	28.04.01	3,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,776,831	24.5	5,194,851	5,056,217	32.5
うち職員給	3,781,667	16.0	3,533,010	-	-
扶助費	4,426,010	18.7	1,399,638	1,398,785	9.0
公債費	3,216,808	13.6	3,180,296	3,180,296	20.5
内訳 元利償還金 元金	2,874,370	12.2	2,838,534	2,838,534	18.3
利子	342,049	1.4	341,373	341,373	2.2
一時借入金利子	389	0.0	389	389	0.0
（義務的経費計）	13,419,649	56.8	9,774,785	9,635,298	62.0
物件費	2,895,140	12.3	1,895,546	1,772,839	11.4
維持補修費	116,448	0.5	94,118	89,414	0.6
補助費等	1,366,072	5.8	1,195,607	249,863	1.6
うち一部事務組合負担金	72,930	0.3	72,930	37,328	0.2
繰出金	3,239,080	13.7	2,758,926	2,597,023	16.7
積立金	166,430	0.7	72,437	-	-
投資・出資金・貸付金	1,035,539	4.4	181,075	181,075	1.2
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,373,744	5.8	293,441		
うち人件費	33,774	0.1	32,145		
内訳 普通建設事業費	1,373,744	5.8	293,441		
うち補助	583,970	2.5	16,850		
うち単独	687,802	2.9	265,123		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	23,612,102	100.0	16,265,935		

経常経費充当一般財源等計	
	14,525,512 千円
経常収支比率	93.4 % （101.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	16,822,272 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	224,484	1.0	-	224,477
総務費	2,727,156	11.5	4,132	2,008,779
民生費	8,007,083	33.9	13,344	4,240,802
衛生費	2,991,928	12.7	132,116	2,002,275
労働費	31,512	0.1	-	12,954
農林水産業費	522,057	2.2	105,347	271,856
商工費	447,388	1.9	24,809	221,617
土木費	1,443,205	6.1	345,072	1,095,682
消防費	1,122,939	4.8	221,020	911,773
教育費	2,877,542	12.2	527,904	2,095,424
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	3,216,808	13.6	-	3,180,296
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	23,612,102	100.0	1,373,744	16,265,935

繰出金		
公営事業等への繰出金	合計	4,098,169
	病院	742,911
	下水道	731,366
	上水道	116,178
	工業用水道	-
	国民健康保険	740,452
	その他	1,767,262

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	-62,946
再差引収支	-241,056
加入世帯数（世帯）	12,327
被保険者数（人）	21,884
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	99
国庫支出金	102
保険給付費	282

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	7,171,439	7,019,987
基準財政需要額	12,216,081	11,908,977
標準税収入額等	9,104,649	9,039,578
標準財政規模	15,287,045	15,156,535
財政力指数	0.58	0.57
実質収支比率（%）	3.5	0.6
公債費負担比率（%）	18.9	19.6
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
全連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	13.9	14.4
将来負担比率（%）	168.4	179.8
積立金現在高 財調	125,266	17,072
減債	958	957
特定目的	802,308	749,681
地方債現在高	29,816,481	30,496,751
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	5,325,778	5,841,019
保証・補償	-	-
その他	272,421	58,408
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	547,154	547,154

徴収率（%）		平成２７年度	平成２６年度
合計		98.1	90.7
市町村民税		98.1	91.9
純固定資産税		97.8	88.7
合計		97.8	89.4
市町村民税		97.9	90.9
純固定資産税		97.4	87.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	481,732 人
	２２年国調	473,919 人
	増減率	1.6 %
面積		57.45 km²
人口密度		8,385 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	476,560 人	463,338 人
27. 1. 1	472,757 人	460,559 人
増減率	0.8 %	0.6 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,243	1,550
	0.6	0.7
第２次	35,824	44,943
	17.6	19.2
第３次	166,583	179,830
	81.8	76.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－３
12	2033	地方交付税種地	1－7
千葉県	市川市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	80,832,051	58.1	74,416,930	87.3
地方譲与税	721,677	0.5	721,677	0.8
利子割交付金	148,864	0.1	148,864	0.2
配当割交付金	545,083	0.4	545,083	0.6
株式等譲渡所得割交付金	572,093	0.4	572,093	0.7
地方消費税交付金	7,543,205	5.4	7,543,205	8.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	190,326	0.1	190,326	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	269,999	0.2	269,999	0.3
地方交付税	261,085	0.2	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	129,580	0.1	－	－
震災復興特別交付税	131,505	0.1	－	－
（一般財源計）	91,084,383	65.5	84,408,177	99.1
交通安全対策特別交付金	45,805	0.0	45,805	0.1
分担金・負担金	1,386,465	1.0	－	－
使用料	3,449,772	2.5	569,384	0.7
手数料	1,155,233	0.8	－	－
国庫支出金	22,363,311	16.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	7,707,880	5.5	－	－
財産収入	436,312	0.3	158,426	0.2
寄附金	317,834	0.2	－	－
繰入金	559,134	0.4	－	－
繰越金	2,352,075	1.7	－	－
諸収入	2,894,949	2.1	13,846	0.0
地方債	5,257,100	3.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	139,010,253	100.0	85,195,638	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	72,949,169	90.2	329,776
法定普通税	72,949,169	90.2	329,776
市町村民税	41,345,582	51.1	329,776
内訳 個人均等割	884,098	1.1	－
所得割	36,574,490	45.2	－
法人均等割	1,041,511	1.3	－
法人税割	2,845,483	3.5	329,776
固定資産税	28,494,472	35.3	－
うち純固定資産税	28,408,138	35.1	－
軽自動車税	241,481	0.3	－
市町村たばこ税	2,867,634	3.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	7,882,882	9.8	－
法定目的税	7,882,882	9.8	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	1,467,761	1.8	－
都市計画税	6,415,121	7.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	80,832,051	100.0	329,776

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	139,010,253	133,323,734
歳出総額	133,863,077	129,034,659
歳入歳出差引	5,147,176	4,289,075
翌年度に繰越すべき財源	369,490	415,075
実質収支	4,777,686	3,874,000
単年度収支	903,686	576,928
積立金	25,458	20,292
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	929,144	597,220

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	2,896	9,866,672	3,407
うち消防職員	510	1,702,380	3,338
うち技能労務員	238	866,082	3,639
教育公務員	60	218,886	3,648
臨時職員	－	－	－
合計	2,956	10,085,558	3,412
ラスパイレス指数			103.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	10,160
副市区町村長	2	19.04.01	8,370
教育長	1	27.04.01	7,440
議会議長	1	19.04.01	7,240
議会副議長	1	19.04.01	6,520
議会議員	40	19.04.01	6,040

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	29,249,606	21.9	27,221,705	26,692,703	31.3
うち職員給	20,726,227	15.5	18,753,192	－	－
扶助費	38,644,481	28.9	12,956,543	12,954,176	15.2
公債費	7,522,826	5.6	7,207,955	7,207,955	8.5
内訳 元利償還金 元金	6,861,483	5.1	6,567,021	6,567,021	7.7
利子	661,343	0.5	640,934	640,934	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	75,416,913	56.3	47,386,203	46,854,834	55.0
物件費	24,209,463	18.1	19,716,743	18,492,130	21.7
維持補修費	1,387,843	1.0	1,015,786	1,015,786	1.2
補助費等	4,130,262	3.1	3,432,820	2,139,860	2.5
うち一部事務組合負担金	20,732	0.0	20,732	20,732	0.0
繰出金	13,305,046	9.9	11,776,224	8,547,293	10.0
積立金	2,555,667	1.9	2,501,938	－	－
投資・出資金・貸付金	977,800	0.7	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	11,880,083	8.9	5,393,718	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	994,302	0.7	989,440	77,049,903 千円	
内訳 普通建設事業費	11,880,083	8.9	5,393,718	経常収支比率	
うち補助	1,586,336	1.2	168,850	90.4 % （ 90.4 %）	
うち単独	10,263,585	7.7	5,215,715	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	－	－	－	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	133,863,077	100.0	91,223,432	96,370,608 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	875,028	0.7	－	875,028
総務費	17,820,344	13.3	2,420,878	15,102,945
民生費	59,192,221	44.2	585,697	29,899,622
衛生費	13,611,417	10.2	295,797	11,220,354
労働費	127,949	0.1	11,988	118,206
農林水産業費	280,443	0.2	37,123	240,581
商工費	1,888,733	1.4	11,154	937,393
土木費	13,115,796	9.8	5,455,704	8,632,751
消防費	5,779,977	4.3	542,373	5,365,731
教育費	13,648,343	10.2	2,519,369	11,622,866
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	7,522,826	5.6	－	7,207,955
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	133,863,077	100.0	11,880,083	91,223,432

繰出金	合計	13,605,046	国民健康保険会計の状況 実質収支	738,683
営業病院等への繰出の状況	下水道	2,100,000	再差引収支	-1,236,962
	介護サービス	595,260	加入世帯数（世帯）	72,428
	病院	300,000	被保険者数（人）	113,593
	上水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	98
	国民健康保険	3,800,000	国庫支出金	87
	その他	6,809,786	保険給付費	256

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	62,883,131	60,344,640
基準財政需要額	60,849,175	60,365,861
標準税収入額等	81,312,723	78,646,641
標準財政規模	81,312,723	78,789,565
財政力指数	1.01	1.00
実質収支比率（％）	5.9	4.9
公債費負担比率（％）	7.5	9.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	0.0	0.7
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	12,774,473	10,812,015
減債	214,502	214,095
特定目的	10,746,325	8,767,466
地方債現在高	60,120,445	61,724,828
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,691,402	4,692,908
保証・補償	－	－
その他	9,459,223	12,705,269
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	2,057,610	2,056,331

徴収率（％）		平成２７年度	平成２６年度
現年・計	合計	99.1 97.4	98.8 96.3
	市町村民税	98.7 96.4	98.3 94.9
	純固定資産税	99.4 98.3	99.2 97.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	622,890 人
	２２年国調	609,040 人
	増減率	2.3 %
面積		85.62 km²
人口密度		7,275 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	626,809 人	612,982 人
27. 1. 1	622,988 人	610,662 人
増減率	0.6 %	0.4 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	2,549	3,150
	1.0	1.1
第２次	47,142	52,689
	17.9	19.0
第３次	213,119	214,168
	81.1	77.4

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
12 千葉県	2041 船橋市	地方交付税種地	1－7

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	97,527,093	48.0	90,245,940	83.6
地方譲与税	970,555	0.5	970,555	0.9
利子割交付金	169,114	0.1	169,114	0.2
配当割交付金	619,839	0.3	619,839	0.6
株式等譲渡所得割交付金	651,050	0.3	651,050	0.6
地方消費税交付金	10,160,172	5.0	10,160,172	9.4
ゴルフ場利用税交付金	3,145	0.0	3,145	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	248,101	0.1	248,101	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	443,881	0.2	443,881	0.4
地方交付税	3,813,540	1.9	3,236,509	3.0
内訳 普通交付税	3,236,509	1.6	3,236,509	3.0
特別交付税	342,886	0.2	－	－
震災復興特別交付税	234,145	0.1	－	－
（一般財源計）	114,606,490	56.4	106,748,306	98.9
交通安全対策特別交付金	65,641	0.0	65,641	0.1
分担金・負担金	1,695,755	0.8	－	－
使用料	3,210,421	1.6	305,420	0.3
手数料	1,587,700	0.8	－	－
国庫支出金	34,374,615	16.9	－	－
国有提供交付金	198,850	0.1	198,850	0.2
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	10,687,603	5.3	－	－
財産収入	785,801	0.4	255,419	0.2
寄附金	795,713	0.4	－	－
繰入金	4,759,833	2.3	－	－
繰越金	1,614,181	0.8	－	－
諸収入	7,707,120	3.8	406,775	0.4
地方債	21,203,700	10.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	5,070,000	2.5	－	－
歳入合計	203,293,423	100.0	107,980,411	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	88,324,612	90.6	655,730
法定普通税	88,324,612	90.6	655,730
市町村民税	49,405,612	50.7	655,730
内訳 個人均等割	1,082,936	1.1	－
所得割	41,780,143	42.8	－
法人均等割	1,451,382	1.5	－
法人税割	5,091,151	5.2	655,730
固定資産税	34,636,412	35.5	－
うち純固定資産税	34,541,137	35.4	－
軽自動車税	401,829	0.4	－
市町村たばこ税	3,880,759	4.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	9,202,481	9.4	－
法定目的税	9,202,481	9.4	－
内訳 入湯税	5,321	0.0	－
事業所税	1,916,007	2.0	－
都市計画税	7,281,153	7.5	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	97,527,093	100.0	655,730

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	203,293,423	192,304,400
歳出総額	199,187,137	187,696,914
歳入歳出差引	4,106,286	4,607,486
翌年度に繰越すべき財源	671,235	1,203,898
実質収支	3,435,051	3,403,588
単年度収支	31,463	-517,761
積立金	7,798	16,696
繰上償還金	－	8,001
積立金取崩し額	4,000,000	4,000,000
実質単年度収支	-3,960,739	-4,493,064

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	3,660	11,119,080	3,038
うち消防職員	598	1,874,132	3,134
うち技能労務員	300	1,050,000	3,500
教育公務員	145	558,917	3,855
臨時職員	－	－	－
合計	3,805	11,677,997	3,069
ラスパイレス指数			100.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	10,760
副市区町村長	2	19.04.01	8,180
教育長	1	19.04.01	7,300
議会議長	1	19.04.01	7,590
議会副議長	1	19.04.01	6,860
議会議員	48	19.04.01	6,130

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	34,908,672	17.5	31,266,063	30,933,914	27.4
うち職員給	23,194,398	11.6	20,450,606	－	－
扶助費	49,084,890	24.6	16,279,278	16,278,359	14.4
公債費	11,360,906	5.7	11,360,906	11,360,906	10.0
内訳 元利償還金 元金	10,064,010	5.1	10,064,010	10,064,010	8.9
利子	1,294,936	0.7	1,294,936	1,294,936	1.1
一時借入金利子	1,960	0.0	1,960	1,960	0.0
（義務的経費計）	95,354,468	47.9	58,906,247	58,573,179	51.8
物件費	30,630,527	15.4	24,452,324	21,336,326	18.9
維持補修費	1,525,479	0.8	1,423,150	1,423,150	1.3
補助費等	10,815,656	5.4	9,983,503	7,900,124	7.0
うち一部事務組合負担金	232,841	0.1	232,841	224,955	0.2
繰出金	22,783,784	11.4	20,720,556	15,394,824	13.6
積立金	1,002,800	0.5	750,000	－	－
投資・出資金・貸付金	4,242,614	2.1	181,430	168,550	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	32,831,809	16.5	8,921,112		
うち人件費	1,691,465	0.8	1,691,385		
内訳 普通建設事業費	32,831,809	16.5	8,921,112		
うち補助	14,119,981	7.1	589,419		
うち単独	18,696,818	9.4	8,322,281		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	199,187,137	100.0	125,338,322		

経常経費充当一般財源等計	104,796,153 千円
経常収支比率	92.7 %（97.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	129,438,908 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	1,046,280	0.5	26,603	1,046,280
総務費	18,804,308	9.4	1,156,408	15,234,625
民生費	82,449,694	41.4	4,095,533	41,779,640
衛生費	25,275,808	12.7	8,989,405	16,662,983
労働費	167,703	0.1	1,148	166,726
農林水産業費	525,342	0.3	42,750	498,798
商工費	4,834,998	2.4	136,456	1,608,307
土木費	19,363,886	9.7	7,932,187	13,475,532
消防費	6,613,049	3.3	495,127	6,250,537
教育費	28,612,647	14.4	9,956,192	17,121,472
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	11,364,999	5.7	－	11,364,999
諸支出金	128,423	0.1	－	128,423
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	199,187,137	100.0	32,831,809	125,338,322

区分	決算額
繰出金 公営事業等 公営企業会計 合計	25,032,484
下水道	6,095,900
病院	1,996,200
宅地造成	473,900
市場	252,500
国民健康保険	6,049,927
その他	10,164,057

国民健康保険事業の状況	
実質収支	901,345
再差引収支	-2,290,731
加入世帯数（世帯）	93,206
被保険者数（人）	146,827
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	89
国庫支出金	90
保険給付費	280

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	77,554,549	74,272,852
基準財政需要額	80,791,047	78,440,820
標準税収入額等	99,835,136	96,401,628
標準財政規模	108,375,358	108,292,321
財政力指数	0.95	0.94
実質収支比率（％）	3.2	3.1
公債費負担比率（％）	8.8	9.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	-0.2	-0.1
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	21,147,798	22,146,695
減債	501,547	49,083
特定目的	5,202,625	5,405,922
地方債現在高	148,307,934	137,168,244
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	36,261,803	13,525,945
保証・補償	－	－
その他	38,327,185	22,068,109
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	98.8 95.5	98.6 95.0
市町村民税	98.5 94.6	98.4 94.0
純固定資産税	98.9 96.1	98.8 95.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	47,464 人
	２２年国調	49,290 人
	増減率	-3.7 %
面積		110.15 km²
人口密度		431 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	48,397 人	47,999 人
27. 1. 1	48,749 人	48,406 人
増減率	-0.7 %	-0.8 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,777	2,372
	7.8	9.8
第２次	3,733	4,307
	16.4	17.8
第３次	17,193	17,284
	75.7	71.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
12	2050	地方交付税種地	1－2
千葉県	館山市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,939,621	29.9	5,433,155	51.5
地方譲与税	130,600	0.7	130,600	1.2
利子割交付金	8,510	0.0	8,510	0.1
配当割交付金	31,069	0.2	31,069	0.3
株式等譲渡所得割交付金	32,527	0.2	32,527	0.3
地方消費税交付金	921,146	4.6	921,146	8.7
ゴルフ場利用税交付金	32,391	0.2	32,391	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	34,709	0.2	34,709	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	17,864	0.1	17,864	0.2
地方交付税	4,110,108	20.7	3,783,616	35.9
内訳 普通交付税	3,783,616	19.1	3,783,616	35.9
特別交付税	326,492	1.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	11,258,545	56.8	10,425,587	98.8
交通安全対策特別交付金	7,327	0.0	7,327	0.1
分担金・負担金	136,183	0.7	-	-
使用料	243,667	1.2	38,658	0.4
手数料	362,501	1.8	-	-
国庫支出金	2,781,315	14.0	-	-
国有提供交付金	59,371	0.3	59,371	0.6
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,157,408	5.8	-	-
財産収入	31,160	0.2	-	-
寄附金	42,212	0.2	-	-
繰入金	194,046	1.0	-	-
繰越金	865,753	4.4	-	-
諸収入	564,757	2.8	18,899	0.2
地方債	2,130,900	10.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	850,900	4.3	-	-
歳入合計	19,835,145	100.0	10,549,842	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,405,997	91.0	28,011
法定普通税	5,405,997	91.0	28,011
市町村民税	2,373,534	40.0	28,011
内訳 個人均等割	84,232	1.4	-
所得割	1,929,299	32.5	-
法人均等割	149,021	2.5	-
法人税割	210,982	3.6	28,011
固定資産税	2,457,696	41.4	-
うち純固定資産税	2,446,292	41.2	-
軽自動車税	117,845	2.0	-
市町村たばこ税	456,922	7.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	533,624	9.0	-
法定目的税	533,624	9.0	-
内訳 入湯税	27,158	0.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	506,466	8.5	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,939,621	100.0	28,011

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	19,835,145	18,641,890
歳出総額	18,713,182	17,776,137
歳入歳出差引	1,121,963	865,753
翌年度に繰越すべき財源	140,350	112,914
実質収支	981,613	752,839
単年度収支	228,774	-101,011
積立金	729	636
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	105,825	67,767
実質単年度収支	123,678	-168,142

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	345	1,114,005	3,229
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	28	93,380	3,335
教育公務員	31	95,125	3,069
臨時職員	-	-	-
合計	376	1,209,130	3,216
ラスパイレス指数			99.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.12.10	8,180
副市区町村長	1	26.12.10	6,950
教育長	1	26.12.10	6,430
議会議長	1	18.04.01	4,050
議会副議長	1	18.04.01	3,660
議会議員	16	18.04.01	3,420

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,184,694	17.0	2,917,654	2,898,630	25.4
うち職員給	2,070,486	11.1	1,825,587	-	-
扶助費	3,693,182	19.7	1,152,353	1,150,653	10.1
公債費	1,786,768	9.5	1,710,404	1,710,404	15.0
内訳 元利償還金 元金	1,545,034	8.3	1,471,125	1,471,125	12.9
利子	241,734	1.3	239,279	239,279	2.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	8,664,644	46.3	5,780,411	5,759,687	50.5
物件費	2,569,838	13.7	1,723,101	1,550,410	13.6
維持補修費	87,316	0.5	80,836	80,836	0.7
補助費等	1,997,236	10.7	1,789,501	1,499,891	13.2
うち一部事務組合負担金	1,064,677	5.7	1,064,677	1,032,053	9.1
繰出金	2,607,218	13.9	2,245,039	1,875,645	16.5
積立金	124,947	0.7	38,480	-	-
投資・出資金・貸付金	334,244	1.8	50,983	45,611	0.4
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,327,739	12.4	552,038		
うち人件費	91,218	0.5	91,218		
内訳 普通建設事業費	2,317,420	12.4	545,414		
うち補助	1,025,393	5.5	43,664		
うち単独	1,275,969	6.8	492,885		
災害復旧事業費	10,319	0.1	6,624		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	18,713,182	100.0	12,260,389		

経常経費充当一般財源等計	10,812,080 千円
経常収支比率	94.8 %（102.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	13,382,352 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	192,350	1.0	-	192,350
総務費	1,761,307	9.4	104,105	1,485,304
民生費	6,905,710	36.9	38,615	3,598,094
衛生費	1,991,683	10.6	146,650	1,518,286
労働費	11	0.0	-	11
農林水産業費	372,362	2.0	78,283	252,234
商工費	621,984	3.3	43,862	380,362
土木費	1,414,873	7.6	628,139	908,034
消防費	1,153,953	6.2	239,476	941,264
教育費	2,501,862	13.4	1,038,290	1,267,422
災害復旧費	10,319	0.1	-	6,624
公債費	1,786,768	9.5	-	1,710,404
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	18,713,182	100.0	2,317,420	12,260,389

繰出金 合計	2,984,215	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	232,972
営業の状況 下水道	406,025	再差引収支	32,218
上水道	376,997	加入世帯数（世帯）	9,452
工業用水道	-	被保険者数（人）	15,691
交通	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	91
国民健康保険	590,010	国庫支出金	100
その他	1,611,183	保険給付費	292

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	5,026,646	4,906,734
基準財政需要額	8,799,610	8,419,831
標準税収入額等	6,392,781	6,322,906
標準財政規模	11,027,340	10,755,865
財政力指数	0.58	0.58
実質収支比率（％）	8.9	7.0
公債費負担比率（％）	12.8	13.3
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	5.4	5.9
将来負担比率（％）	64.6	66.9
積立金現在高 財調	1,370,019	1,475,115
減債	-	-
特定目的	2,303,441	2,228,179
地方債現在高	17,730,018	17,144,152
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	2,610,395	2,340,171
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	100,525	100,476

徴収率（％）	現年	滞納
合計	98.5	93.2
市町村民税	98.5	93.6
純固定資産税	98.3	91.8

徴収率（％）	現年	滞納
合計	97.5	90.5
市町村民税	98.5	91.8
純固定資産税	96.2	87.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	134,141 人
	２２年国調	129,312 人
	増減率	3.7 %
面積		138.95 km²
人口密度		965 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	134,002 人	132,088 人
27. 1. 1	133,064 人	131,402 人
増減率	0.7 %	0.5 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	2,037	2,677
	3.5	4.6
第２次	14,690	14,599
	25.4	25.0
第３次	40,996	40,458
	71.0	69.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
12	2068		
千葉県	木更津市	地方交付税種地	1－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	18,830,090	43.9	17,637,103	72.5
地方譲与税	432,316	1.0	432,316	1.8
利子割交付金	28,638	0.1	28,638	0.1
配当割交付金	105,155	0.2	105,155	0.4
株式等譲渡所得割交付金	110,607	0.3	110,607	0.5
地方消費税交付金	2,311,405	5.4	2,311,405	9.5
ゴルフ場利用税交付金	65,843	0.2	65,843	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	101,987	0.2	101,987	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	100,295	0.2	100,295	0.4
地方交付税	3,422,834	8.0	3,051,198	12.5
内訳 普通交付税	3,051,198	7.1	3,051,198	12.5
特別交付税	370,526	0.9	－	－
震災復興特別交付税	1,110	0.0	－	－
（一般財源計）	25,509,170	59.4	23,944,547	98.4
交通安全対策特別交付金	18,462	0.0	18,462	0.1
分担金・負担金	398,954	0.9	－	－
使用料	418,871	1.0	120,382	0.5
手数料	572,443	1.3	－	－
国庫支出金	6,794,633	15.8	－	－
国有提供交付金	160,188	0.4	160,188	0.7
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,694,075	6.3	－	－
財産収入	99,462	0.2	53,356	0.2
寄附金	22,426	0.1	－	－
繰入金	894,775	2.1	－	－
繰越金	823,070	1.9	－	－
諸収入	1,123,146	2.6	27,419	0.1
地方債	3,391,200	7.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,811,600	4.2	－	－
歳入合計	42,920,875	100.0	24,324,354	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	17,602,061	93.5	121,378
法定普通税	17,602,061	93.5	121,378
市町村民税	8,894,521	47.2	121,378
内訳 個人均等割	226,832	1.2	－
所得割	7,161,660	38.0	－
法人均等割	462,113	2.5	－
法人税割	1,043,916	5.5	121,378
固定資産税	7,273,011	38.6	－
うち純固定資産税	7,244,839	38.5	－
軽自動車税	252,502	1.3	－
市町村たばこ税	1,182,027	6.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,228,029	6.5	－
法定目的税	1,228,029	6.5	－
内訳 入湯税	35,042	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,192,987	6.3	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	18,830,090	100.0	121,378

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	42,920,875	43,334,637
歳出総額	40,864,300	40,970,683
歳入歳出差引	2,056,575	2,363,954
翌年度に繰越すべき財源	427,083	523,070
実質収支	1,629,492	1,840,884
単年度収支	-211,392	14,699
積立金	1,110	654
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	701,395	1,199,230
実質単年度収支	-911,677	-1,183,877

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	881	2,745,196	3,116
うち消防職員	180	554,760	3,082
うち技能労務員	67	229,676	3,428
教育公務員	15	62,445	4,163
臨時職員	－	－	－
合計	896	2,807,641	3,134
ラスパイレス指数			101.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	5.04.01	9,600
副市区町村長	1	19.04.01	8,200
教育長	1	5.04.01	7,500
議会議長	1	5.04.01	5,300
議会副議長	1	5.04.01	4,700
議会議員	22	5.04.01	4,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,779,241	19.0	7,386,934	7,372,506	28.2
うち職員給	5,210,126	12.7	4,829,671	－	－
扶助費	10,277,797	25.2	3,048,272	3,047,822	11.7
公債費	2,519,349	6.2	2,519,349	2,519,349	9.6
内訳 元利償還金 元金	2,207,214	5.4	2,207,214	2,207,214	8.4
利子	312,135	0.8	312,135	312,135	1.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	20,576,387	50.4	12,954,555	12,939,677	49.5
物件費	7,174,561	17.6	5,658,189	5,131,495	19.6
維持補修費	512,647	1.3	476,392	476,392	1.8
補助費等	2,390,369	5.8	1,887,357	996,136	3.8
うち一部事務組合負担金	238,160	0.6	238,160	238,160	0.9
繰出金	5,108,238	12.5	4,455,008	3,790,641	14.5
積立金	302,632	0.7	263,396	－	－
投資・出資金・貸付金	243,850	0.6	20,350	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,555,616	11.1	1,538,554	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	177,105	0.4	177,105	23,334,341 千円	
内訳 普通建設事業費	4,540,997	11.1	1,523,935	経常収支比率	
うち補助	2,173,585	5.3	176,742	89.3 % （ 95.9 %）	
うち単独	1,840,454	4.5	1,097,883	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	14,619	0.0	14,619	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	40,864,300	100.0	27,253,801	29,310,376 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	365,770	0.9	－	365,695
総務費	4,947,229	12.1	588,624	4,120,426
民生費	15,880,822	38.9	56,527	7,569,410
衛生費	4,549,813	11.1	24,576	3,874,982
労働費	389	0.0	－	389
農林水産業費	544,742	1.3	181,670	370,875
商工費	864,412	2.1	2,642	563,476
土木費	3,749,843	9.2	1,374,967	3,108,386
消防費	1,606,590	3.9	120,233	1,528,630
教育費	5,820,722	14.2	2,191,758	3,217,564
災害復旧費	14,619	0.0	－	14,619
公債費	2,519,349	6.2	－	2,519,349
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	40,864,300	100.0	4,540,997	27,253,801

繰出金 公営事業等への繰出の状況 合計	5,699,257	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	－
下水道	1,132,080	再差引収支	-626,869
病院	567,226	加入世帯数（世帯）	21,857
上水道	23,793	被保険者数（人）	36,386
市場	15,675	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	102
国民健康保険	1,455,371	国庫支出金	87
その他	2,505,112	保険給付費	279

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	15,609,409	14,827,952
基準財政需要額	18,579,510	17,898,974
標準税収入額等	19,931,824	19,119,415
標準財政規模	24,794,716	24,347,605
財政力指数	0.83	0.82
実質収支比率（％）	6.6	7.6
公債費負担比率（％）	8.6	9.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	1.9	3.0
将来負担比率（％）	39.1	46.4
積立金現在高 財調	3,707,265	2,866,666
減債	493,494	543,222
特定目的	2,575,569	2,373,652
地方債現在高	33,855,239	32,671,253
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	5,160,239	6,263,594
保証・補償	－	－
その他	4,900,086	5,964,225
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	97.7 88.2	97.4 87.0
市町村民税	97.2 86.6	96.8 85.7
純固定資産税	98.0 88.6	97.6 86.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	483,480 人
	２２年国調	484,457 人
	増減率	-0.2 %
面積		61.38 km²
人口密度		7,877 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	489,717 人	476,751 人
27. 1. 1	487,376 人	475,690 人
増減率	0.5 %	0.2 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,722	2,100
	0.8	0.9
第２次	39,568	47,932
	18.8	20.6
第３次	168,695	173,222
	80.3	74.5

都道府県名	団体名	市町村類型
12 千葉県	2076 松戸市	Ⅳ－３
地方交付税種地		1－6

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	67,826,263	44.9	63,236,506	78.5
地方譲与税	799,378	0.5	799,378	1.0
利子割交付金	128,906	0.1	128,906	0.2
配当割交付金	470,715	0.3	470,715	0.6
株式等譲渡所得割交付金	492,976	0.3	492,976	0.6
地方消費税交付金	7,821,985	5.2	7,821,985	9.7
ゴルフ場利用税交付金	4,510	0.0	4,510	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	212,808	0.1	212,808	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	313,715	0.2	313,715	0.4
地方交付税	7,054,997	4.7	6,463,379	8.0
内訳 普通交付税	6,463,379	4.3	6,463,379	8.0
特別交付税	467,183	0.3	－	－
震災復興特別交付税	124,435	0.1	－	－
（一般財源計）	85,126,253	56.3	79,944,878	99.3
交通安全対策特別交付金	53,037	0.0	53,037	0.1
分担金・負担金	1,343,460	0.9	－	－
使用料	2,636,534	1.7	504,674	0.6
手数料	1,046,042	0.7	14,533	0.0
国庫支出金	27,961,741	18.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	8,734,928	5.8	－	－
財産収入	1,328,395	0.9	－	－
寄附金	26,641	0.0	－	－
繰入金	1,061,176	0.7	－	－
繰越金	6,694,188	4.4	－	－
諸収入	2,078,953	1.4	6,507	0.0
地方債	13,002,800	8.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	6,000,000	4.0	－	－
歳入合計	151,094,148	100.0	80,523,629	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	62,789,720	92.6	524,281
法定普通税	62,789,720	92.6	524,281
市町村民税	35,839,481	52.8	524,281
内訳 個人均等割	834,550	1.2	－
所得割	30,945,241	45.6	－
法人均等割	1,001,490	1.5	－
法人税割	3,058,200	4.5	524,281
固定資産税	23,596,360	34.8	－
うち純固定資産税	23,505,184	34.7	－
軽自動車税	325,640	0.5	－
市町村たばこ税	3,028,239	4.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,036,543	7.4	－
法定目的税	5,036,543	7.4	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	971,067	1.4	－
都市計画税	4,065,476	6.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	67,826,263	100.0	524,281

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	151,094,148	149,054,423
歳出総額	143,284,464	142,360,235
歳入歳出差引	7,809,684	6,694,188
翌年度に繰越すべき財源	631,149	1,166,709
実質収支	7,178,535	5,527,479
単年度収支	1,651,056	-1,325,542
積立金	2,234,818	2,928,536
繰上償還金	880	1,100
積立金取崩し額	－	8,753
実質単年度収支	3,886,754	1,595,341

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	2,692	8,547,100	3,175
うち消防職員	497	1,656,501	3,333
うち技能労務員	254	851,154	3,351
教育公務員	96	366,692	3,820
臨時職員	－	－	－
合計	2,788	8,913,792	3,197
ラスパイレス指数			103.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	10,500
副市区町村長	2	26.04.01	8,600
教育長	1	26.04.01	7,600
議会議長	1	5.01.01	7,200
議会副議長	1	5.01.01	6,600
議会議員	42	5.01.01	5,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	25,659,676	17.9	23,736,733	23,298,574	26.9
うち職員給	18,778,572	13.1	16,889,556	－	－
扶助費	42,730,438	29.8	12,836,263	12,832,810	14.8
公債費	8,254,294	5.8	8,235,066	8,234,186	9.5
内訳 元利償還金 元金	7,242,269	5.1	7,223,041	7,222,161	8.3
利子	1,012,025	0.7	1,012,025	1,012,025	1.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	76,644,408	53.5	44,808,062	44,365,570	51.3
物件費	22,633,020	15.8	16,998,505	15,349,228	17.7
維持補修費	2,040,295	1.4	1,967,943	1,967,943	2.3
補助費等	7,299,115	5.1	6,540,789	4,459,011	5.2
うち一部事務組合負担金	24,168	0.0	23,577	21,558	0.0
繰出金	14,899,966	10.4	12,834,801	11,004,143	12.7
積立金	3,326,157	2.3	3,239,691	－	－
投資・出資金・貸付金	1,119,019	0.8	956,337	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	15,322,484	10.7	4,116,075		
うち人件費	602,913	0.4	602,913		
内訳 普通建設事業費	15,318,392	10.7	4,111,983		
うち補助	6,332,349	4.4	219,263		
うち単独	8,936,030	6.2	3,873,707		
災害復旧事業費	4,092	0.0	4,092		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	143,284,464	100.0	91,462,203		

経常経費充当一般財源等計 77,145,895 千円

経常収支比率 89.2 %（95.8 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 99,271,887 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	890,953	0.6	－	890,953
総務費	14,417,319	10.1	110,780	12,791,367
民生費	65,354,537	45.6	1,375,014	30,398,148
衛生費	13,726,711	9.6	503,919	12,105,194
労働費	78,279	0.1	－	68,914
農林水産業費	277,433	0.2	14,454	165,037
商工費	2,311,675	1.6	14,178	590,691
土木費	12,098,912	8.4	4,567,223	8,538,066
消防費	5,521,243	3.9	419,124	5,097,766
教育費	20,349,016	14.2	8,313,700	12,576,909
災害復旧費	4,092	0.0	－	4,092
公債費	8,254,294	5.8	－	8,235,066
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	143,284,464	100.0	15,318,392	91,462,203

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業等への繰出金 合計	18,430,970	
病院	3,491,079	
下水道	3,306,032	
市場	95,692	
上水道	39,925	
国民健康保険	2,909,891	
その他	8,588,351	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	2,487,391
再差引収支	2,084,642
加入世帯数（世帯）	81,029
被保険者数（人）	128,260
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	95
国庫支出金	88
保険給付費	262

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	55,657,042	53,755,085
基準財政需要額	62,120,421	60,049,157
標準税収入額等	71,394,778	69,582,496
標準財政規模	84,062,022	83,582,276
財政力指数	0.90	0.89
実質収支比率（％）	8.5	6.6
公債費負担比率（％）	8.3	9.3
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	0.2	0.8
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	13,578,389	11,343,571
減債	25,000	25,000
特定目的	7,893,818	7,753,257
地方債現在高	106,180,205	100,419,674
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	11,854,105	5,792,482
保証・補償	－	－
その他	4,775,326	4,315,032
実質的なもの	－	－
収益事業収入	130,000	100,000
土地開発基金現在高	4,800,000	4,800,000

徴収率（％）	平成２７年度		平成２６年度	
合計	99.0	96.4	98.8	96.0
市町村民税	98.8	96.3	98.6	95.8
純固定資産税	99.2	96.0	99.0	95.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	153,583 人
	２２年国調	155,491 人
	増減率	-1.2 %
面積		103.55 km²
人口密度		1,483 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	155,295 人	153,161 人
27. 1. 1	155,900 人	153,938 人
増減率	-0.4 %	-0.5 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,530	2,259
	2.2	3.0
第２次	19,287	22,448
	27.5	29.6
第３次	49,400	48,939
	70.4	64.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－３
12 千葉県	2084 野田市	地方交付税種地	１－５

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	22,187,059	42.7	21,151,339	73.1
地方譲与税	420,116	0.8	420,116	1.5
利子割交付金	31,705	0.1	31,705	0.1
配当割交付金	116,104	0.2	116,104	0.4
株式等譲渡所得割交付金	121,863	0.2	121,863	0.4
地方消費税交付金	2,710,744	5.2	2,710,744	9.4
ゴルフ場利用税交付金	165,074	0.3	165,074	0.6
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	111,784	0.2	111,784	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	109,985	0.2	109,985	0.4
地方交付税	4,588,778	8.8	3,848,813	13.3
内訳 普通交付税	3,848,813	7.4	3,848,813	13.3
特別交付税	676,920	1.3	－	－
震災復興特別交付税	63,045	0.1	－	－
（一般財源計）	30,563,212	58.8	28,787,527	99.5
交通安全対策特別交付金	20,860	0.0	20,860	0.1
分担金・負担金	35,820	0.1	－	－
使用料	1,218,454	2.3	124,600	0.4
手数料	425,987	0.8	－	－
国庫支出金	7,547,433	14.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,021,206	5.8	－	－
財産収入	18,821	0.0	6,011	0.0
寄附金	29,387	0.1	－	－
繰入金	1,357,085	2.6	－	－
繰越金	1,880,744	3.6	－	－
諸収入	1,329,039	2.6	1,357	0.0
地方債	4,519,400	8.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,763,900	3.4	－	－
歳入合計	51,967,448	100.0	28,940,355	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	21,151,339	95.3	290,609
法定普通税	21,151,339	95.3	290,609
市町村民税	9,704,958	43.7	290,609
内訳 個人均等割	258,021	1.2	－
所得割	7,708,165	34.7	－
法人均等割	494,638	2.2	82,395
法人税割	1,244,134	5.6	208,214
固定資産税	10,029,220	45.2	－
うち純固定資産税	10,007,282	45.1	－
軽自動車税	259,396	1.2	－
市町村たばこ税	1,157,765	5.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,035,720	4.7	－
法定目的税	1,035,720	4.7	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,035,720	4.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	22,187,059	100.0	290,609

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	51,967,448	51,447,643
歳出総額	49,825,946	49,566,899
歳入歳出差引	2,141,502	1,880,744
翌年度に繰越すべき財源	154,984	336,450
実質収支	1,986,518	1,544,294
単年度収支	442,224	-385,902
積立金	903,031	1,494,026
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,120,000	890,000
実質単年度収支	225,255	218,124

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	897	3,014,817	3,361
うち消防職員	168	546,336	3,252
うち技能労務員	54	193,914	3,591
教育公務員	34	127,254	3,743
臨時職員	－	－	－
合計	931	3,142,071	3,375
ラスパイレス指数			99.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	9,720
副市区町村長	1	24.04.01	8,310
教育長	1	24.04.01	7,500
議会議長	1	17.01.01	5,470
議会副議長	1	17.01.01	4,920
議会議員	26	17.01.01	4,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,415,651	16.9	7,892,917	7,686,536	25.0
うち職員給	5,929,995	11.9	5,417,626	－	－
扶助費	10,613,662	21.3	3,933,515	3,930,815	12.8
公債費	5,180,701	10.4	5,141,016	5,141,016	16.7
内訳 元利償還金 元金	4,698,973	9.4	4,659,288	4,659,288	15.2
利子	481,728	1.0	481,728	481,728	1.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	24,210,014	48.6	16,967,448	16,758,367	54.6
物件費	10,214,859	20.5	7,301,989	6,949,558	22.6
維持補修費	138,651	0.3	106,789	106,789	0.3
補助費等	1,621,778	3.3	1,304,598	759,332	2.5
うち一部事務組合負担金	30,079	0.1	29,771	24,715	0.1
繰出金	5,516,760	11.1	4,663,939	4,269,977	13.9
積立金	1,303,369	2.6	1,270,957	－	－
投資・出資金・貸付金	230,196	0.5	15,396	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,590,319	13.2	2,136,165		
うち人件費	287,927	0.6	287,927		
内訳 普通建設事業費	6,580,314	13.2	2,128,098		
うち補助	2,821,310	5.7	194,568		
うち単独	3,647,057	7.3	1,906,183		
災害復旧事業費	10,005	0.0	8,067		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	49,825,946	100.0	33,767,281		

経常経費充当一般財源等計	
	28,844,023 千円
経常収支比率	93.9 % （ 99.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	35,908,783 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	409,512	0.8	－	409,493
総務費	5,461,166	11.0	199,737	4,823,653
民生費	19,004,755	38.1	398,756	9,565,309
衛生費	3,629,226	7.3	316,881	3,141,991
労働費	81,458	0.2	590	80,617
農林水産業費	1,014,913	2.0	418,633	752,938
商工費	580,860	1.2	5,071	368,905
土木費	6,045,012	12.1	2,960,754	3,903,301
消防費	1,898,978	3.8	239,063	1,667,321
教育費	6,509,360	13.1	2,040,829	3,904,670
災害復旧費	10,005	0.0	－	8,067
公債費	5,180,701	10.4	－	5,141,016
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	49,825,946	100.0	6,580,314	33,767,281

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業等への出資 国民健康保険事業会計	5,579,763	
下水道	1,355,500	
上水道	63,003	
宅地造成	10,165	
介護サービス	3,574	
国民健康保険	1,345,524	
その他	2,801,997	

区分	決算額
実質収支	980,417
再差引収支	621,124
加入世帯数（世帯）	26,800
被保険者数（人）	46,651
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	102
国庫支出金	93
保険給付費	298

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	19,082,296	18,159,623
基準財政需要額	21,819,909	20,905,112
標準税収入額等	24,403,091	23,474,704
標準財政規模	30,015,830	29,738,328
財政力指数	0.87	0.86
実質収支比率（％）	6.6	5.2
公債費負担比率（％）	14.3	15.0
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.3	9.5
将来負担比率（％）	61.1	68.0
積立金現在高 財調	2,630,001	2,846,970
減債	123,097	122,965
特定目的	2,347,827	2,184,673
地方債現在高	46,331,115	46,510,688
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,539,217	1,839,396
保証・補償	－	－
その他	10,564,431	9,092,822
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,127,144	1,125,884

徴収率（％）	平成２７年度		平成２６年度	
合計	98.2	91.9	97.9	91.5
市町村民税	97.8	89.6	97.3	89.2
純固定資産税	98.4	93.1	98.2	92.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	89,688 人
	２２年国調	93,015 人
	増減率	-3.6 %
面積		99.92 km²
人口密度		898 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	91,358 人	90,310 人
27. 1. 1	91,855 人	90,806 人
増減率	-0.5 %	-0.5 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,238	1,880
	3.0	4.2
第２次	11,661	13,209
	28.6	29.5
第３次	27,902	29,309
	68.4	65.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
12 千葉県	2106 茂原市	地方交付税種地	１－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,530,205	43.3	13,079,686	73.3
地方譲与税	315,420	1.0	315,420	1.8
利子割交付金	18,587	0.1	18,587	0.1
配当割交付金	67,756	0.2	67,756	0.4
株式等譲渡所得割交付金	70,863	0.2	70,863	0.4
地方消費税交付金	1,689,115	5.4	1,689,115	9.5
ゴルフ場利用税交付金	58,971	0.2	58,971	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	84,003	0.3	84,003	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	43,643	0.1	43,643	0.2
地方交付税	2,529,611	8.1	2,072,624	11.6
内訳 普通交付税	2,072,624	6.6	2,072,624	11.6
特別交付税	456,987	1.5	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	18,408,174	59.0	17,500,668	98.1
交通安全対策特別交付金	15,314	0.0	15,314	0.1
分担金・負担金	212,697	0.7	-	-
使用料	615,757	2.0	257,727	1.4
手数料	48,409	0.2	-	-
国庫支出金	4,843,184	15.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,623,169	5.2	-	-
財産収入	94,790	0.3	17,531	0.1
寄附金	12,452	0.0	-	-
繰入金	110,294	0.4	-	-
繰越金	620,244	2.0	-	-
諸収入	1,269,282	4.1	53,974	0.3
地方債	3,341,400	10.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,343,600	4.3	-	-
歳入合計	31,215,166	100.0	17,845,214	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,079,593	96.7	127,376
法定普通税	13,079,593	96.7	127,376
市町村民税	5,574,496	41.2	127,376
内訳 個人均等割	157,920	1.2	-
所得割	4,365,111	32.3	-
法人均等割	290,840	2.1	-
法人税割	760,625	5.6	127,376
固定資産税	6,540,128	48.3	-
うち純固定資産税	6,538,011	48.3	-
軽自動車税	179,909	1.3	-
市町村たばこ税	760,767	5.6	-
鉱産税	14,730	0.1	-
特別土地保有税	9,563	0.1	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	450,612	3.3	-
法定目的税	450,612	3.3	-
内訳 入湯税	93	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	450,519	3.3	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	13,530,205	100.0	127,376

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
歳入総額	31,215,166	30,562,369
歳出総額	29,906,831	29,342,125
歳入歳出差引	1,308,335	1,220,244
翌年度に繰越すべき財源	336,636	174,769
実質収支	971,699	1,045,475
単年度収支	-73,776	-111,335
積立金	700,000	200,000
繰上償還金	100,000	60,000
積立金取崩し額	-	112,545
実質単年度収支	726,224	36,120

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	540	1,673,460	3,099
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	32	96,896	3,028
教育公務員	18	58,460	3,248
臨時職員	-	-	-
合計	558	1,731,920	3,104
ラスパイレス指数			100.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	8,550
副市区町村長	1	28.04.01	7,363
教育長	1	28.04.01	6,650
議会議長	1	26.04.01	4,850
議会副議長	1	26.04.01	4,350
議会議員	22	26.04.01	4,050

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,196,217	17.4	4,740,457	4,735,937	24.7
うち職員給	3,551,147	11.9	3,127,608	-	-
扶助費	5,920,370	19.8	1,733,194	1,732,342	9.0
公債費	3,644,030	12.2	3,644,030	3,544,030	18.5
内訳 元利償還金 元金	3,216,649	10.8	3,216,649	3,116,649	16.2
利子	427,381	1.4	427,381	427,381	2.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	14,760,617	49.4	10,117,681	10,012,309	52.2
物件費	2,986,000	10.0	2,217,886	1,907,406	9.9
維持補修費	90,830	0.3	80,105	77,476	0.4
補助費等	4,290,860	14.3	3,551,308	2,595,845	13.5
うち一部事務組合負担金	2,150,262	7.2	2,149,987	1,936,225	10.1
繰出金	3,142,821	10.5	2,605,850	2,426,789	12.6
積立金	750,367	2.5	700,015	-	-
投資・出資金・貸付金	698,255	2.3	150,285	23,482	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,187,081	10.7	710,068		
うち人件費	120,684	0.4	120,684		
内訳 普通建設事業費	3,184,219	10.6	707,206		
うち補助	1,821,412	6.1	54,516		
うち単独	1,195,807	4.0	599,165		
災害復旧事業費	2,862	0.0	2,862		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	29,906,831	100.0	20,133,198		

経常経費充当一般財源等計	
	17,043,307 千円
経常収支比率	
	88.8 % （ 95.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	21,441,533 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	292,668	1.0	-	292,668
総務費	3,470,285	11.6	9,356	3,087,950
民生費	10,209,312	34.1	214,885	5,074,667
衛生費	2,510,467	8.4	6,070	2,381,660
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	1,161,255	3.9	77,504	503,591
商工費	1,344,315	4.5	178,281	670,288
土木費	2,202,909	7.4	1,144,486	1,265,502
消防費	1,348,235	4.5	80,472	1,257,405
教育費	3,720,493	12.4	1,473,165	1,952,575
災害復旧費	2,862	0.0	-	2,862
公債費	3,644,030	12.2	-	3,644,030
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	29,906,831	100.0	3,184,219	20,133,198

繰出金		
公営事業等への出資	合計	3,874,935
	病院	501,752
	下水道	470,543
	上水道	230,362
	駐車場整備	52,000
	国民健康保険	749,967
	その他	1,870,311

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	945,811
再差引収支	790,650
加入世帯数（世帯）	15,870
被保険者数（人）	26,620
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	104
国庫支出金	100
保険給付費	281

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	11,581,202	11,351,852
基準財政需要額	13,641,859	13,224,491
標準税収入額等	14,799,785	14,632,842
標準財政規模	18,216,103	18,012,907
財政力指数	0.84	0.83
実質収支比率（％）	5.3	5.8
公債費負担比率（％）	17.0	17.3
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	10.7	11.2
将来負担比率（％）	120.3	140.6
積立金現在高 財調	4,676,458	3,376,458
減債	321,960	373,713
特定目的	150,146	158,320
地方債現在高	40,365,672	40,240,921
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	1,307,848	336,574
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	420,000	420,000

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.4 92.1	98.2 91.2
市町村民税	98.2 91.7	97.9 90.3
純固定資産税	98.5 91.8	98.3 91.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	131,190 人
	２２年国調	128,933 人
	増減率	1.8 %
面積		213.84 km²
人口密度		613 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	131,739 人	127,988 人
27. 1. 1	131,418 人	127,977 人
増減率	0.2 %	0.0 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	2,617	3,742
	4.4	6.0
第２次	9,765	10,352
	16.5	16.6
第３次	46,929	46,999
	79.1	75.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
12 千葉県	2114 成田市	地方交付税種地	１－５

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	31,582,310	47.9	31,384,625	82.3
地方譲与税	619,712	0.9	619,712	1.6
利子割交付金	30,398	0.0	30,398	0.1
配当割交付金	111,473	0.2	111,473	0.3
株式等譲渡所得割交付金	117,133	0.2	117,133	0.3
地方消費税交付金	2,917,536	4.4	2,917,536	7.7
ゴルフ場利用税交付金	227,316	0.3	227,316	0.6
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	111,545	0.2	111,545	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	88,603	0.1	88,603	0.2
地方交付税	2,838,146	4.3	2,379,751	6.2
内訳 普通交付税	2,379,751	3.6	2,379,751	6.2
特別交付税	306,029	0.5	－	－
震災復興特別交付税	152,366	0.2	－	－
（一般財源計）	38,644,172	58.6	37,988,092	99.6
交通安全対策特別交付金	21,867	0.0	21,867	0.1
分担金・負担金	693,679	1.1	－	－
使用料	817,490	1.2	90,388	0.2
手数料	513,485	0.8	－	－
国庫支出金	6,513,108	9.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,542,924	3.9	－	－
財産収入	196,696	0.3	29,583	0.1
寄附金	4,571	0.0	－	－
繰入金	2,168,157	3.3	－	－
繰越金	3,523,390	5.3	－	－
諸収入	3,783,749	5.7	1,697	0.0
地方債	6,531,900	9.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	65,955,188	100.0	38,131,627	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	31,373,702	99.3	309,337
法定普通税	31,373,702	99.3	309,337
市町村民税	10,927,012	34.6	309,337
内訳 個人均等割	238,704	0.8	－
所得割	7,494,264	23.7	－
法人均等割	568,760	1.8	－
法人税割	2,625,284	8.3	309,337
固定資産税	18,966,215	60.1	－
うち純固定資産税	18,920,200	59.9	－
軽自動車税	230,913	0.7	－
市町村たばこ税	1,186,458	3.8	－
鉱産税	514	0.0	－
特別土地保有税	62,590	0.2	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	208,608	0.7	－
法定目的税	208,608	0.7	－
内訳 入湯税	10,923	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	197,685	0.6	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	31,582,310	100.0	309,337

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	65,955,188	66,712,750
歳出総額	61,751,404	63,189,360
歳入歳出差引	4,203,784	3,523,390
翌年度に繰越すべき財源	601,503	1,027,460
実質収支	3,602,281	2,495,930
単年度収支	1,106,351	751,798
積立金	1,443,772	1,397,068
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,992,050	1,087,097
実質単年度収支	558,073	1,061,769

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,142	3,336,924	2,922
うち消防職員	249	693,714	2,786
うち技能労務員	8	24,232	3,029
教育公務員	29	102,436	3,532
臨時職員	－	－	－
合計	1,171	3,439,360	2,937
ラスパイレス指数			101.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.07.01	9,300
副市区町村長	2	26.07.01	8,000
教育長	1	26.04.01	7,400
議会議長	1	10.04.01	5,300
議会副議長	1	10.04.01	4,900
議会議員	28	10.04.01	4,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	10,189,822	16.5	9,739,273	9,722,808	25.5
うち職員給	7,052,203	11.4	6,671,164	－	－
扶助費	10,238,437	16.6	3,664,738	3,664,698	9.6
公債費	4,454,745	7.2	4,441,494	4,441,494	11.6
内訳 元利償還金 元金	3,942,838	6.4	3,929,622	3,929,622	10.3
利子	511,907	0.8	511,872	511,872	1.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	24,883,004	40.3	17,845,505	17,829,000	46.8
物件費	10,889,642	17.6	8,272,292	7,703,376	20.2
維持補修費	568,359	0.9	553,775	553,775	1.5
補助費等	3,936,870	6.4	3,398,890	2,252,509	5.9
うち一部事務組合負担金	81,827	0.1	81,827	81,827	0.2
繰出金	4,652,592	7.5	4,185,265	2,713,463	7.1
積立金	1,447,911	2.3	1,442,516	－	－
投資・出資金・貸付金	1,472,454	2.4	195,978	108,403	0.3
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	13,900,572	22.5	5,018,278		
うち人件費	429,423	0.7	429,423		
内訳 普通建設事業費	13,900,572	22.5	5,018,278		
うち補助	2,758,103	4.5	252,260		
うち単独	11,118,474	18.0	4,761,456		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	61,751,404	100.0	40,912,499		

経常経費充当一般財源等計	31,160,526 千円
経常収支比率	81.7 %（81.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	45,116,283 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	482,193	0.8	－	482,173
総務費	7,578,534	12.3	513,668	6,803,348
民生費	17,552,522	28.4	531,863	9,338,748
衛生費	6,441,001	10.4	647,931	4,858,364
労働費	48,070	0.1	4,415	47,576
農林水産業費	1,387,432	2.2	527,631	1,075,973
商工費	2,163,103	3.5	26,329	866,539
土木費	5,799,544	9.4	3,866,452	3,381,566
消防費	2,554,726	4.1	291,101	2,198,784
教育費	13,289,534	21.5	7,491,182	7,417,934
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	4,454,745	7.2	－	4,441,494
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	61,751,404	100.0	13,900,572	40,912,499

繰出金	合計	5,167,116
営業収益事業	下水道	679,403
	上水道	284,000
	簡易水道	230,524
	市場	78,402
	国民健康保険	1,907,348
	その他	1,987,439

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	477,846
	再差引収支	400,880
	加入世帯数（世帯）	19,720
	被保険者数（人）	33,613
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	81
	国庫支出金	95
	保険給付費	268

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	26,740,516	26,195,726
基準財政需要額	21,095,957	20,512,839
標準税収入額等	34,696,647	34,182,610
標準財政規模	37,507,053	36,982,678
財政力指数	1.26	1.25
実質収支比率（％）	9.6	6.7
公債費負担比率（％）	9.8	10.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.0	6.0
将来負担比率（％）	73.4	61.5
積立金現在高 財調	4,478,944	5,027,222
減債	912	911
特定目的	2,333,533	2,463,721
地方債現在高	47,779,066	45,190,004
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,146,049	1,252,991
保証・補償	－	－
その他	15,096,221	15,529,613
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,500,000	1,500,000

徴収率（％）		平成２７年度		平成２６年度	
現年・計	合計	99.1	95.5	99.0	95.2
	市町村民税	98.5	94.0	98.3	93.4
	純固定資産税	99.4	96.7	99.4	96.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	172,739 人
	２２年国調	172,183 人
	増減率	0.3 %
面積		103.69 km²
人口密度		1,666 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	177,056 人	174,649 人
27. 1. 1	177,601 人	175,342 人
増減率	-0.3 %	-0.4 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,195	1,721
	1.6	2.1
第２次	14,980	16,878
	20.0	20.4
第３次	58,884	62,259
	78.5	75.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－３
12 千葉県	2122 佐倉市	地方交付税種地	１－５

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	23,794,930	48.5	22,225,567	77.9
地方譲与税	448,560	0.9	448,560	1.6
利子割交付金	45,351	0.1	45,351	0.2
配当割交付金	165,421	0.3	165,421	0.6
株式等譲渡所得割交付金	173,096	0.4	173,096	0.6
地方消費税交付金	2,825,050	5.8	2,825,050	9.9
ゴルフ場利用税交付金	41,395	0.1	41,395	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	119,532	0.2	119,532	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	124,477	0.3	124,477	0.4
地方交付税	2,248,155	4.6	1,973,046	6.9
内訳 普通交付税	1,973,046	4.0	1,973,046	6.9
特別交付税	173,943	0.4	-	-
震災復興特別交付税	101,166	0.2	-	-
（一般財源計）	29,985,967	61.2	28,141,495	98.7
交通安全対策特別交付金	22,311	0.0	22,311	0.1
分担金・負担金	316,849	0.6	-	-
使用料	742,912	1.5	230,417	0.8
手数料	115,029	0.2	-	-
国庫支出金	7,554,284	15.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,020,507	6.2	-	-
財産収入	72,487	0.1	19,068	0.1
寄附金	17,554	0.0	-	-
繰入金	410,917	0.8	-	-
繰越金	2,658,885	5.4	-	-
諸収入	463,048	0.9	111,508	0.4
地方債	3,630,600	7.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,800,000	3.7	-	-
歳入合計	49,011,350	100.0	28,524,799	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	22,225,567	93.4	-
法定普通税	22,225,567	93.4	-
市町村民税	12,462,411	52.4	-
内訳 個人均等割	305,508	1.3	-
所得割	10,775,457	45.3	-
法人均等割	367,449	1.5	-
法人税割	1,013,997	4.3	-
固定資産税	8,643,086	36.3	-
うち純固定資産税	8,623,907	36.2	-
軽自動車税	191,223	0.8	-
市町村たばこ税	928,847	3.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,569,363	6.6	-
法定目的税	1,569,363	6.6	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,569,363	6.6	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	23,794,930	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	49,011,350	48,092,645
歳出総額	46,630,303	45,431,800
歳入歳出差引	2,381,047	2,660,845
翌年度に繰越すべき財源	173,488	438,441
実質収支	2,207,559	2,222,404
単年度収支	-14,845	-399,679
積立金	1,127,580	1,921,205
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	387,081	1,000,000
実質単年度収支	725,654	521,526

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	879	2,864,661	3,259
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	5	15,140	3,028
教育公務員	30	111,626	3,721
臨時職員	-	-	-
合計	909	2,976,287	3,274
ラスパイレス指数			101.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	9,400
副市区町村長	2	27.04.01	8,000
教育長	1	27.04.01	7,200
議会議長	1	23.04.01	5,200
議会副議長	1	23.04.01	4,800
議会議員	26	23.04.01	4,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,321,443	17.8	7,807,351	7,786,561	25.7
うち職員給	6,033,475	12.9	5,541,569	-	-
扶助費	10,896,677	23.4	3,436,878	3,397,807	11.2
公債費	3,237,620	6.9	3,143,544	3,143,544	10.4
内訳 元利償還金 元金	2,886,239	6.2	2,794,136	2,794,136	9.2
利子	351,381	0.8	349,408	349,408	1.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	22,455,740	48.2	14,387,773	14,327,912	47.2
物件費	7,296,142	15.6	6,466,683	5,501,830	18.1
維持補修費	378,462	0.8	369,242	369,242	1.2
補助費等	5,306,173	11.4	5,010,121	3,997,204	13.2
うち一部事務組合負担金	3,464,952	7.4	3,464,952	3,247,917	10.7
繰出金	4,218,252	9.0	3,487,041	3,358,967	11.1
積立金	1,155,480	2.5	1,111,460	-	-
投資・出資金・貸付金	149,408	0.3	127,608	12,867	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,670,646	12.2	2,043,812		
うち人件費	164,876	0.4	164,876		
内訳 普通建設事業費	5,670,646	12.2	2,043,812		
うち補助	2,898,083	6.2	356,904		
うち単独	2,750,551	5.9	1,664,896		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	46,630,303	100.0	33,003,740		

経常経費充当一般財源等計	
	27,568,022 千円
経常収支比率	90.9 %（96.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	35,384,787 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	427,069	0.9	-	427,069
総務費	6,747,468	14.5	969,432	5,380,998
民生費	17,763,550	38.1	493,027	8,861,997
衛生費	3,937,744	8.4	30,069	3,522,100
労働費	23,625	0.1	-	23,625
農林水産業費	374,243	0.8	12,090	329,894
商工費	712,497	1.5	37,439	676,737
土木費	3,132,976	6.7	996,500	2,531,221
消防費	2,722,875	5.8	66,615	2,661,696
教育費	7,550,636	16.2	3,065,474	5,444,859
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	3,237,620	6.9	-	3,143,544
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	46,630,303	100.0	5,670,646	33,003,740

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業等への繰出金 合計	4,596,482	
下水道	352,960	
上水道	43,302	
工業用水道	-	
交通	-	
国民健康保険	1,092,593	
その他	3,107,627	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	230,320
再差引収支	77,715
加入世帯数（世帯）	28,555
被保険者数（人）	47,889
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	95
国庫支出金	88
保険給付費	289

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	19,972,632	19,313,957
基準財政需要額	21,945,678	21,217,103
標準税収入額等	25,582,148	24,967,936
標準財政規模	29,705,108	29,297,106
財政力指数	0.91	0.90
実質収支比率（％）	7.4	7.6
公債費負担比率（％）	8.9	10.0
判断比率 全 実質赤字比率（％）	-	-
全 連結実質赤字比率（％）	-	-
全 実質公債費比率（％）	3.5	4.1
全 将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	8,512,152	7,771,653
減債	296,100	295,443
特定目的	6,794,756	6,784,389
地方債現在高	31,657,708	30,913,347
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,463,408	2,872,797
保証・補償	-	-
その他	4,079,338	3,990,330
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	2,265,067	2,261,252

徴収率（％）	現年	滞
合計	98.4	92.4
市町村民税	98.4	93.1
純固定資産税	98.3	90.9

徴収率（％）	現年	滞
合計	98.4	91.9
市町村民税	98.4	92.8
純固定資産税	98.1	90.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	60,652 人
	２２年国調	61,751 人
	増減率	-1.8 %
面積		89.12 km²
人口密度		681 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	60,335 人	58,638 人
27. 1. 1	60,424 人	58,946 人
増減率	-0.1 %	-0.5 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,624	2,046
	6.0	7.1
第２次	6,255	6,963
	23.1	24.0
第３次	19,245	19,466
	71.0	67.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
12	2131		
千葉県	東金市	地方交付税種地	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,238,062	29.2	6,855,358	59.2
地方譲与税	250,096	1.0	250,096	2.2
利子割交付金	10,942	0.0	10,942	0.1
配当割交付金	40,027	0.2	40,027	0.3
株式等譲渡所得割交付金	41,976	0.2	41,976	0.4
地方消費税交付金	1,120,354	4.5	1,120,354	9.7
ゴルフ場利用税交付金	72,757	0.3	72,757	0.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	66,417	0.3	66,417	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	31,479	0.1	31,479	0.3
地方交付税	3,387,722	13.7	3,009,863	26.0
内訳 普通交付税	3,009,863	12.1	3,009,863	26.0
特別交付税	357,022	1.4	-	-
震災復興特別交付税	20,837	0.1	-	-
（一般財源計）	12,259,832	49.5	11,499,269	99.3
交通安全対策特別交付金	9,502	0.0	9,502	0.1
分担金・負担金	13,537	0.1	-	-
使用料	287,815	1.2	61,778	0.5
手数料	135,458	0.5	-	-
国庫支出金	3,614,477	14.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,259,515	9.1	-	-
財産収入	41,469	0.2	10,523	0.1
寄附金	14,463	0.1	-	-
繰入金	1,181,661	4.8	-	-
繰越金	348,625	1.4	-	-
諸収入	929,497	3.8	427	0.0
地方債	3,684,200	14.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,025,900	4.1	-	-
歳入合計	24,780,051	100.0	11,581,499	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,855,358	94.7	-
法定普通税	6,855,358	94.7	-
市町村民税	3,207,755	44.3	-
内訳 個人均等割	90,039	1.2	-
所得割	2,597,687	35.9	-
法人均等割	169,789	2.3	-
法人税割	350,240	4.8	-
固定資産税	2,959,644	40.9	-
うち純固定資産税	2,952,835	40.8	-
軽自動車税	131,461	1.8	-
市町村たばこ税	554,009	7.7	-
鉱産税	2,489	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	382,704	5.3	-
法定目的税	382,704	5.3	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	382,704	5.3	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,238,062	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	24,780,051	19,692,819
歳出総額	24,317,374	19,094,194
歳入歳出差引	462,677	598,625
翌年度に繰越すべき財源	55,784	110,327
実質収支	406,893	488,298
単年度収支	-81,405	13,660
積立金	12,782	3,085
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	900,000	600,000
実質単年度収支	-968,623	-583,255

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	398	1,230,218	3,091
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	5	13,350	2,670
教育公務員	42	120,456	2,868
臨時職員	-	-	-
合計	440	1,350,674	3,070
ラスパイレス指数			102.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,500
副市区町村長	1	26.04.01	7,300
教育長	1	26.04.01	6,500
議会議長	1	7.04.01	4,150
議会副議長	1	7.04.01	3,820
議会議員	20	7.04.01	3,550

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,528,454	14.5	3,185,608	3,185,148	25.3
うち職員給	2,320,342	9.5	2,002,178	-	-
扶助費	4,195,606	17.3	1,171,879	1,170,555	9.3
公債費	2,025,963	8.3	1,560,323	1,560,323	12.4
内訳 元利償還金 元金	1,775,038	7.3	1,409,610	1,409,610	11.2
利子	250,925	1.0	150,713	150,713	1.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	9,750,023	40.1	5,917,810	5,916,026	46.9
物件費	2,350,623	9.7	1,978,860	1,820,200	14.4
維持補修費	209,958	0.9	206,745	201,945	1.6
補助費等	4,408,358	18.1	3,013,676	1,717,808	13.6
うち一部事務組合負担金	1,489,004	6.1	1,488,279	1,409,142	11.2
繰出金	2,804,305	11.5	2,371,437	2,059,727	16.3
積立金	1,152,796	4.7	-	-	-
投資・出資金・貸付金	414,112	1.7	62,846	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,227,199	13.3	744,238		
うち人件費	185,269	0.8	185,269		
内訳 普通建設事業費	3,227,199	13.3	744,238		
うち補助	2,201,911	9.1	153,629		
うち単独	1,025,288	4.2	590,609		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	24,317,374	100.0	14,295,612		

経常経費充当一般財源等計	
	11,715,706 千円
経常収支比率	
92.9 %	（101.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	14,758,289 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	262,575	1.1	-	262,575
総務費	2,272,253	9.3	27,182	1,907,043
民生費	7,212,714	29.7	9,676	3,497,473
衛生費	3,700,071	15.2	6,260	2,033,492
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	1,884,928	7.8	164,985	819,687
商工費	421,823	1.7	76,309	239,846
土木費	1,513,200	6.2	490,182	1,222,093
消防費	909,814	3.7	55,253	902,055
教育費	4,114,033	16.9	2,397,352	1,851,025
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,025,963	8.3	-	1,560,323
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	24,317,374	100.0	3,227,199	14,295,612

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業等への繰出金 合計	2,940,785	
下水道	855,000	
上水道	136,480	
工業用水道	-	
交通	-	
国民健康保険	764,360	
その他	1,184,945	

会計の状況		
国民健康保険事業 実質収支	300,021	
再差引収支	75,357	
加入世帯数（世帯）	11,817	
被保険者数（人）	20,076	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	95	
国庫支出金	107	
保険給付費	259	

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	6,660,208	6,507,314
基準財政需要額	9,687,401	9,325,824
標準税収入額等	8,462,021	8,361,890
標準財政規模	12,497,865	12,207,368
財政力指数	0.69	0.68
実質収支比率（％）	3.3	4.0
公債費負担比率（％）	10.6	11.6
判断基準 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	3.9	4.3
将来負担比率（％）	78.4	55.1
積立金現在高 財調	2,639,699	3,276,917
減債	102	102
特定目的	1,878,872	1,020,519
地方債現在高	24,221,620	22,312,458
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	2,612,777	1,822,254
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	413,370	413,209

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	96.4	86.1	96.3	86.2
市町村民税	96.2	85.3	96.1	85.9
純固定資産税	96.1	85.1	95.8	84.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	66,586 人
	２２年国調	69,058 人
	増減率	-3.6 %
面積		130.45 km²
人口密度		510 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	67,598 人	66,466 人
27. 1. 1	68,020 人	66,951 人
増減率	-0.6 %	-0.7 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	6,461	7,125
	18.5	19.7
第２次	8,519	9,034
	24.3	25.0
第３次	20,013	19,852
	57.2	54.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
12	2157		
千葉県	旭市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,226,053	23.0	6,982,035	40.3
地方譲与税	333,428	1.1	333,428	1.9
利子割交付金	11,629	0.0	11,629	0.1
配当割交付金	42,785	0.1	42,785	0.2
株式等譲渡所得割交付金	45,070	0.1	45,070	0.3
地方消費税交付金	1,230,457	3.9	1,230,457	7.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	88,597	0.3	88,597	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	30,780	0.1	30,780	0.2
地方交付税	9,663,564	30.7	8,530,399	49.2
内訳 普通交付税	8,530,399	27.1	8,530,399	49.2
特別交付税	901,292	2.9	－	－
震災復興特別交付税	231,873	0.7	－	－
（一般財源計）	18,672,363	59.4	17,295,180	99.7
交通安全対策特別交付金	10,952	0.0	10,952	0.1
分担金・負担金	138,888	0.4	－	－
使用料	352,092	1.1	25,444	0.1
手数料	289,009	0.9	－	－
国庫支出金	3,035,574	9.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,525,314	4.9	－	－
財産収入	43,928	0.1	9,136	0.1
寄附金	11,123	0.0	－	－
繰入金	541,490	1.7	－	－
繰越金	3,369,022	10.7	－	－
諸収入	599,637	1.9	583	0.0
地方債	2,842,300	9.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,041,100	3.3	－	－
歳入合計	31,431,692	100.0	17,341,295	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,973,771	96.5	24,378
法定普通税	6,973,771	96.5	24,378
市町村民税	3,367,490	46.6	24,378
内訳 個人均等割	114,691	1.6	－
所得割	2,810,860	38.9	－
法人均等割	146,401	2.0	－
法人税割	295,538	4.1	24,378
固定資産税	2,868,642	39.7	－
うち純固定資産税	2,865,272	39.7	－
軽自動車税	158,550	2.2	－
市町村たばこ税	578,969	8.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	120	0.0	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	252,282	3.5	－
法定目的税	252,282	3.5	－
内訳 入湯税	8,264	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	244,018	3.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,226,053	100.0	24,378

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
歳入総額	31,431,692	31,931,899
歳出総額	28,623,980	28,562,877
歳入歳出差引	2,807,712	3,369,022
翌年度に繰越すべき財源	341,756	1,183,027
実質収支	2,465,956	2,185,995
単年度収支	279,961	198,621
積立金	1,111,080	1,003,758
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	1,391,041	1,202,379

一般職員等 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	623	1,875,230	3,010
うち消防職員	122	337,574	2,767
うち技能労務員	31	85,777	2,767
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	623	1,875,230	3,010
ラスパイレス指数			97.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	7,740
副市区町村長	1	19.04.01	6,400
教育長	1	19.04.01	6,000
議会議長	1	17.07.01	3,950
議会副議長	1	17.07.01	3,650
議会議員	20	17.07.01	3,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,859,771	17.0	4,542,520	4,542,266	24.7
うち職員給	3,288,071	11.5	2,978,803	－	－
扶助費	4,774,935	16.7	1,601,823	1,557,452	8.5
公債費	2,962,001	10.3	2,952,909	2,952,909	16.1
内訳 元利償還金 元金	2,699,866	9.4	2,691,293	2,691,293	14.6
利子	262,135	0.9	261,616	261,616	1.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	12,596,707	44.0	9,097,252	9,052,627	49.2
物件費	3,410,294	11.9	2,433,039	2,229,529	12.1
維持補修費	153,470	0.5	129,496	129,496	0.7
補助費等	3,529,919	12.3	3,341,047	2,249,736	12.2
うち一部事務組合負担金	210,083	0.7	210,083	210,083	1.1
繰出金	2,682,364	9.4	2,230,759	1,835,798	10.0
積立金	1,669,357	5.8	1,616,247	－	－
投資・出資金・貸付金	123,197	0.4	7,597	2,397	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,458,672	15.6	1,144,884		
うち人件費	121,281	0.4	121,281		
内訳 普通建設事業費	4,458,672	15.6	1,144,884		
うち補助	1,560,903	5.5	232,306		
うち単独	2,820,139	9.9	892,020		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	28,623,980	100.0	20,000,321		

経常経費充当一般財源等計	
	15,499,583 千円
経常収支比率	
	84.3 % （ 89.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	22,808,033 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	255,013	0.9	－	255,013
総務費	4,979,468	17.4	726,534	4,029,321
民生費	8,282,537	28.9	14,796	4,327,947
衛生費	3,948,764	13.8	200,082	3,524,001
労働費	1,449	0.0	－	1,449
農林水産業費	743,678	2.6	196,738	504,243
商工費	474,122	1.7	16,563	354,745
土木費	2,172,465	7.6	1,356,513	1,110,618
消防費	1,163,499	4.1	189,883	984,947
教育費	3,640,984	12.7	1,757,563	1,955,128
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,962,001	10.3	－	2,952,909
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	28,623,980	100.0	4,458,672	20,000,321

公営事業等への出資状況		国民健康保険事業会計	
公営病院	4,978,260	実質収支	211,903
下水道	2,267,900	再差引収支	136,024
上水道	386,112	加入世帯数（世帯）	12,518
工業用水道	27,996	被保険者数（人）	24,286
国民健康保険	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	104
その他	881,850	国庫支出金	101
	1,414,402	保険給付費	239

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	6,770,737	6,515,046
基準財政需要額	13,867,731	13,041,601
標準税収入額等	8,537,489	8,320,798
標準財政規模	18,224,558	17,858,696
財政力指数	0.50	0.50
実質収支比率（％）	13.5	12.2
公債費負担比率（％）	12.9	13.0
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.0	9.9
将来負担比率（％）	23.1	41.1
積立金現在高 財調	7,359,996	6,248,916
減債	75,695	75,650
特定目的	6,227,325	6,167,970
地方債現在高	27,874,680	27,732,246
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	20,005	1,260,304
保証・補償	－	－
その他	96,869	125,183
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	97.7 87.2	97.1 86.1
市町村民税	97.6 88.5	96.9 87.5
純固定資産税	97.5 83.9	96.8 82.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	167,909 人
	２２年国調	164,530 人
	増減率	2.1 %
面積		20.97 km²
人口密度		8,007 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	168,838 人	165,832 人
27. 1. 1	166,523 人	163,719 人
増減率	1.4 %	1.3 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	312	451
	0.4	0.6
第２次	12,557	14,508
	17.6	18.8
第３次	58,581	60,718
	82.0	78.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－３
千葉県	習志野市	地方交付税種地	２－９
12	2165		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	26,859,506	46.8	24,781,957	81.5
地方譲与税	278,320	0.5	278,320	0.9
利子割交付金	46,125	0.1	46,125	0.2
配当割交付金	169,188	0.3	169,188	0.6
株式等譲渡所得割交付金	177,813	0.3	177,813	0.6
地方消費税交付金	2,776,809	4.8	2,776,809	9.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	72,719	0.1	72,719	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	104,844	0.2	104,844	0.3
地方交付税	4,281,084	7.5	1,875,975	6.2
内訳 普通交付税	1,875,975	3.3	1,875,975	6.2
特別交付税	134,422	0.2	－	－
震災復興特別交付税	2,270,687	4.0	－	－
（一般財源計）	34,766,408	60.5	30,283,750	99.6
交通安全対策特別交付金	18,122	0.0	18,122	0.1
分担金・負担金	210,414	0.4	－	－
使用料	1,348,721	2.3	89,639	0.3
手数料	693,642	1.2	－	－
国庫支出金	7,282,301	12.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,019,094	5.3	－	－
財産収入	65,243	0.1	22,923	0.1
寄附金	18,103	0.0	－	－
繰入金	1,526,000	2.7	－	－
繰越金	2,551,145	4.4	－	－
諸収入	1,899,051	3.3	1,096	0.0
地方債	4,050,469	7.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,919,969	3.3	－	－
歳入合計	57,448,713	100.0	30,415,530	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	24,781,957	92.3	246,953
法定普通税	24,781,957	92.3	246,953
市町村民税	13,936,988	51.9	246,953
内訳 個人均等割	287,325	1.1	－
所得割	11,518,948	42.9	－
法人均等割	463,168	1.7	59,653
法人税割	1,667,547	6.2	187,300
固定資産税	9,764,212	36.4	－
うち純固定資産税	9,535,032	35.5	－
軽自動車税	93,379	0.3	－
市町村たばこ税	987,378	3.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,077,549	7.7	－
法定目的税	2,077,549	7.7	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	2,077,549	7.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	26,859,506	100.0	246,953

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	57,448,713	55,405,748
歳出総額	53,422,553	51,454,603
歳入歳出差引	4,026,160	3,951,145
翌年度に繰越すべき財源	767,311	1,267,270
実質収支	3,258,849	2,683,875
単年度収支	574,974	166,847
積立金	3,536	2,339
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	316,257	1,118,698
実質単年度収支	262,253	-949,512

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,128	3,495,672	3,099
うち消防職員	203	608,797	2,999
うち技能労務員	78	269,724	3,458
教育公務員	134	474,572	3,542
臨時職員	－	－	－
合計	1,262	3,970,244	3,146
ラスパイレス指数			101.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.27	9,500
副市区町村長	1	27.04.27	8,100
教育長	1	27.04.27	7,300
議会議長	1	13.10.01	5,400
議会副議長	1	13.10.01	5,000
議会議員	28	13.10.01	4,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	11,350,251	21.2	10,019,685	9,892,966	30.6
うち職員給	8,345,596	15.6	7,088,610	－	－
扶助費	10,504,358	19.7	3,278,039	3,277,570	10.1
公債費	3,972,956	7.4	3,961,613	3,961,613	12.3
内訳 元利償還金 元金	3,594,470	6.7	3,585,735	3,585,735	11.1
利子	378,486	0.7	375,878	375,878	1.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	25,827,565	48.3	17,259,337	17,132,149	53.0
物件費	10,690,782	20.0	8,434,883	7,466,725	23.1
維持補修費	131,729	0.2	91,410	91,410	0.3
補助費等	2,232,160	4.2	1,684,376	996,741	3.1
うち一部事務組合負担金	109,046	0.2	109,046	98,550	0.3
繰出金	5,673,157	10.6	5,141,309	3,948,636	12.2
積立金	329,427	0.6	100,647	－	－
投資・出資金・貸付金	629,572	1.2	2,672	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	7,908,161	14.8	3,364,027		
うち人件費	230,335	0.4	223,993		
内訳 普通建設事業費	5,806,461	10.9	2,081,324		
うち補助	1,287,827	2.4	81,184		
うち単独	4,381,958	8.2	1,986,164		
災害復旧事業費	2,101,700	3.9	1,282,703		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	53,422,553	100.0	36,078,661		

経常経費充当一般財源等計	29,635,661 千円
経常収支比率	91.7 %（97.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	40,104,821 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	489,675	0.9	－	489,389
総務費	5,878,278	11.0	892,004	4,669,320
民生費	20,319,836	38.0	323,699	10,914,985
衛生費	5,179,928	9.7	1,453,768	3,399,943
労働費	44,649	0.1	1,044	34,097
農林水産業費	84,101	0.2	2,502	80,616
商工費	1,108,430	2.1	3,646	494,874
土木費	5,305,508	9.9	1,879,187	3,941,206
消防費	2,174,349	4.1	218,306	2,026,525
教育費	6,759,945	12.7	1,032,305	4,780,192
災害復旧費	2,101,700	3.9	－	1,282,703
公債費	3,976,154	7.4	－	3,964,811
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	53,422,553	100.0	5,806,461	36,078,661

繰出金 合計	5,677,295	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	32,029
営業 下水道	1,708,900	再差引収支	-610,953
事業 上水道	4,138	加入世帯数（世帯）	22,733
業務 介護サービス	63	被保険者数（人）	36,138
等 工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	94
への出 国民健康保険	1,341,707	国庫支出金	83
その他	2,622,487	保険給付費	277

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	21,136,328	20,566,803
基準財政需要額	23,013,745	22,330,343
標準税収入額等	27,279,143	26,726,271
標準財政規模	31,075,087	30,594,739
財政力指数	0.91	0.90
実質収支比率（％）	10.5	8.8
公債費負担比率（％）	9.9	11.7
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.2	7.1
将来負担比率（％）	0.8	8.8
積立金現在高 財調	5,032,064	3,944,785
減債	173,226	442,749
特定目的	6,754,126	7,368,455
地方債現在高	40,420,284	39,964,286
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,690,351	4,332,604
保証・補償	－	－
その他	1,876,477	1,521,542
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	98.8　94.0	98.7　93.9
市町村民税	98.5　92.6	98.4　92.5
純固定資産税	99.1　95.4	99.0　95.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	413,954 人
	２２年国調	404,012 人
	増減率	2.5 %
面積		114.74 km²
人口密度		3,608 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	409,001 人	402,268 人
27. 1. 1	406,281 人	400,155 人
増減率	0.7 %	0.5 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	2,296	2,972
	1.3	1.6
第２次	32,243	37,377
	18.5	20.4
第３次	139,571	136,873
	80.2	74.8

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
12 千葉県	2173 柏市	地方交付税種地	1－6

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	64,596,937	49.2	59,594,964	81.4
地方譲与税	805,936	0.6	805,936	1.1
利子割交付金	109,128	0.1	109,128	0.1
配当割交付金	399,229	0.3	399,229	0.5
株式等譲渡所得割交付金	418,720	0.3	418,720	0.6
地方消費税交付金	6,953,675	5.3	6,953,675	9.5
ゴルフ場利用税交付金	22,757	0.0	22,757	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	214,657	0.2	214,657	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	329,373	0.3	329,373	0.4
地方交付税	4,315,362	3.3	3,731,088	5.1
内訳 普通交付税	3,731,088	2.8	3,731,088	5.1
特別交付税	584,274	0.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	78,165,774	59.6	72,579,527	99.2
交通安全対策特別交付金	53,740	0.0	53,740	0.1
分担金・負担金	1,123,084	0.9	－	－
使用料	2,028,618	1.5	342,060	0.5
手数料	981,547	0.7	－	－
国庫支出金	20,409,293	15.5	－	－
国有提供交付金	143,986	0.1	143,986	0.2
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	6,825,249	5.2	－	－
財産収入	281,456	0.2	64,677	0.1
寄附金	11,983	0.0	－	－
繰入金	5,244,580	4.0	－	－
繰越金	3,828,558	2.9	－	－
諸収入	3,436,504	2.6	12,120	0.0
地方債	8,718,100	6.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	3,500,000	2.7	－	－
歳入合計	131,252,472	100.0	73,196,110	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	58,248,925	90.2	24,569
法定普通税	58,248,925	90.2	24,569
市町村民税	31,558,008	48.9	24,569
内訳 個人均等割	708,218	1.1	－
所得割	26,436,967	40.9	－
法人均等割	1,162,779	1.8	－
法人税割	3,250,044	5.0	24,569
固定資産税	23,744,897	36.8	－
うち純固定資産税	23,692,172	36.7	－
軽自動車税	360,573	0.6	－
市町村たばこ税	2,585,447	4.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	6,348,012	9.8	－
法定目的税	6,348,012	9.8	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	1,346,039	2.1	－
都市計画税	5,001,973	7.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	64,596,937	100.0	24,569

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	131,252,472	120,340,202
歳出総額	126,358,262	114,711,644
歳入歳出差引	4,894,210	5,628,558
翌年度に繰越すべき財源	1,050,103	2,050,694
実質収支	3,844,107	3,577,864
単年度収支	266,243	-1,225,557
積立金	3,888	3,626
繰上償還金	－	147,801
積立金取崩し額	4,600,000	600,000
実質単年度収支	-4,329,869	-1,674,130

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	2,287	7,082,839	3,097
うち消防職員	464	1,470,416	3,169
うち技能労務員	160	516,160	3,226
教育公務員	94	363,580	3,868
臨時職員	－	－	－
合計	2,381	7,446,419	3,127
ラスパイレス指数			101.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.01.01	9,550
副市区町村長	2	19.04.01	7,850
教育長	1	16.01.01	7,160
議会議長	1	16.01.01	6,630
議会副議長	1	16.01.01	5,930
議会議員	34	16.01.01	5,730

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	21,811,661	17.3	19,716,963	19,208,272	25.0
うち職員給	14,712,541	11.6	12,724,077	－	－
扶助費	29,518,438	23.4	9,912,316	9,908,876	12.9
公債費	12,483,748	9.9	12,454,404	12,454,404	16.2
内訳 元利償還金 元金	11,416,585	9.0	11,387,241	11,387,241	14.8
利子	1,067,163	0.8	1,067,163	1,067,163	1.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	63,813,847	50.5	42,083,683	41,571,552	54.2
物件費	20,840,438	16.5	17,272,751	15,872,487	20.7
維持補修費	1,065,136	0.8	976,091	976,091	1.3
補助費等	5,966,082	4.7	5,491,974	4,246,338	5.5
うち一部事務組合負担金	1,027,651	0.8	1,027,651	970,988	1.3
繰出金	10,101,110	8.0	8,492,865	7,301,856	9.5
積立金	5,142,955	4.1	5,120,292	－	－
投資・出資金・貸付金	3,028,598	2.4	1,622,335	290,944	0.4
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	16,400,096	13.0	5,353,257		
うち人件費	781,611	0.6	781,611		
内訳 普通建設事業費	16,396,281	13.0	5,349,442		
うち補助	8,180,048	6.5	1,926,398		
うち単独	8,022,831	6.3	3,385,104		
災害復旧事業費	3,815	0.0	3,815		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	126,358,262	100.0	86,413,248		

経常経費充当一般財源等計	70,259,268 千円
経常収支比率	91.6 %（96.0 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	91,307,458 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	669,626	0.5	－	669,476
総務費	13,682,317	10.8	148,196	12,156,178
民生費	47,317,625	37.4	1,322,872	24,304,746
衛生費	11,501,493	9.1	263,492	9,475,120
労働費	85,066	0.1	－	61,093
農林水産業費	618,759	0.5	134,390	533,177
商工費	2,296,419	1.8	1,404	407,669
土木費	16,966,881	13.4	9,425,332	10,138,864
消防費	5,801,954	4.6	436,491	5,484,443
教育費	14,930,361	11.8	4,664,104	10,724,065
災害復旧費	3,815	0.0	－	3,815
公債費	12,483,946	9.9	－	12,454,602
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	126,358,262	100.0	16,396,281	86,413,248

繰出金	合計	13,515,001
営業の状況	下水道	3,000,000
	病院	348,056
	駐車場整備	120,000
	介護サービス	73,000
	国民健康保険	3,400,000
	その他	6,573,945

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		1,303,805
再差引収支		22,846
加入世帯数（世帯）		62,432
被保険者数（人）		103,182
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	98
	国庫支出金	84
	保険給付費	274

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	51,370,546	49,499,311
基準財政需要額	54,133,767	52,757,084
標準税収入額等	66,210,664	64,255,584
標準財政規模	74,191,299	73,459,582
財政力指数	0.94	0.93
実質収支比率（％）	5.2	4.9
公債費負担比率（％）	13.6	14.2
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.3	5.9
将来負担比率（％）	1.9	16.7
積立金現在高 財調	10,408,437	13,204,549
減債	－	－
特定目的	14,254,158	9,759,671
地方債現在高	97,019,993	99,718,478
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	17,167,061	16,823,354
保証・補償	－	－
その他	21,274,115	21,637,809
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	4,967,610	4,967,466

徴収率（％）		平成２７年度	平成２６年度
現年・計	合計	98.9	96.1
	市町村民税	98.6	95.6
	純固定資産税	99.1	96.4
過年	合計	98.7	95.4
	市町村民税	98.5	94.9
	純固定資産税	98.9	95.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	19,248 人
	２２年国調	20,788 人
	増減率	-7.4 %
面積		93.96 km²
人口密度		205 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	19,033 人	18,878 人
27. 1. 1	19,583 人	19,418 人
増減率	-2.8 %	-2.8 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	891	1,134
	10.1	11.5
第２次	1,551	1,989
	17.5	20.1
第３次	6,412	6,741
	72.4	68.1

都道府県名	団体名	市町村類型
12 千葉県	2181 勝浦市	Ⅰ－１
	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,093,248	23.8	2,093,248	42.0
地方譲与税	68,964	0.8	68,964	1.4
利子割交付金	2,902	0.0	2,902	0.1
配当割交付金	10,548	0.1	10,548	0.2
株式等譲渡所得割交付金	11,003	0.1	11,003	0.2
地方消費税交付金	365,002	4.2	365,002	7.3
ゴルフ場利用税交付金	23,614	0.3	23,614	0.5
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	18,345	0.2	18,345	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	3,316	0.0	3,316	0.1
地方交付税	2,585,774	29.4	2,278,070	45.7
内訳 普通交付税	2,278,070	25.9	2,278,070	45.7
特別交付税	307,704	3.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,182,716	58.9	4,875,012	97.7
交通安全対策特別交付金	2,722	0.0	2,722	0.1
分担金・負担金	22,264	0.3	24	0.0
使用料	87,573	1.0	6,317	0.1
手数料	104,493	1.2	－	－
国庫支出金	890,635	10.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	467,448	5.3	－	－
財産収入	6,928	0.1	4,884	0.1
寄附金	301,240	3.4	－	－
繰入金	489,412	5.6	－	－
繰越金	504,465	5.7	－	－
諸収入	219,392	2.5	100,495	2.0
地方債	515,475	5.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	352,575	4.0	－	－
歳入合計	8,794,763	100.0	4,989,454	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,066,520	98.7	－
法定普通税	2,066,520	98.7	－
市町村民税	805,930	38.5	－
内訳 個人均等割	36,495	1.7	－
所得割	659,769	31.5	－
法人均等割	66,319	3.2	－
法人税割	43,347	2.1	－
固定資産税	1,092,230	52.2	－
うち純固定資産税	1,086,665	51.9	－
軽自動車税	39,755	1.9	－
市町村たばこ税	128,605	6.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	26,728	1.3	－
法定目的税	26,728	1.3	－
内訳 入湯税	26,728	1.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,093,248	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,794,763	11,054,140
歳出総額	8,357,400	10,549,675
歳入歳出差引	437,363	504,465
翌年度に繰越すべき財源	21,236	72,114
実質収支	416,127	432,351
単年度収支	-16,224	-43,858
積立金	411,094	339,119
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	420,636	996,711
実質単年度収支	-25,766	-701,450

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	211	648,192	3,072
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	25	76,875	3,075
教育公務員	4	12,084	3,021
臨時職員	－	－	－
合計	215	660,276	3,071
ラスパイレス指数			101.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,000
副市区町村長	1	26.04.01	6,500
教育長	1	26.04.01	6,100
議会議長	1	23.04.01	3,330
議会副議長	1	23.04.01	3,060
議会議員	14	23.04.01	2,880

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,738,055	20.8	1,681,640	1,671,201	31.3
うち職員給	1,074,144	12.9	1,028,044	－	－
扶助費	1,061,796	12.7	206,597	205,217	3.8
公債費	871,165	10.4	855,078	855,078	16.0
内訳 元利償還金 元金	762,911	9.1	750,013	750,013	14.0
利子	108,254	1.3	105,065	105,065	2.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,671,016	43.9	2,743,315	2,731,496	51.1
物件費	1,647,439	19.7	1,264,234	820,991	15.4
維持補修費	46,289	0.6	42,998	42,998	0.8
補助費等	925,110	11.1	808,798	624,974	11.7
うち一部事務組合負担金	486,625	5.8	486,428	486,428	9.1
繰出金	931,623	11.1	770,514	696,778	13.0
積立金	687,503	8.2	410,980	－	－
投資・出資金・貸付金	72,077	0.9	36,873	16,500	0.3
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	376,343	4.5	189,914		
うち人件費	45,302	0.5	45,302		
内訳 普通建設事業費	353,076	4.2	176,408		
うち補助	114,136	1.4	18,791		
うち単独	235,369	2.8	154,445		
災害復旧事業費	23,267	0.3	13,506		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,357,400	100.0	6,267,626		

経常経費充当一般財源等計	
	4,933,737 千円
経常収支比率	92.4 %（98.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,704,989 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	158,020	1.9	－	158,020
総務費	1,982,955	23.7	12,595	1,613,497
民生費	2,577,614	30.8	5,608	1,433,579
衛生費	741,510	8.9	3,170	600,562
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	225,427	2.7	34,716	165,239
商工費	286,422	3.4	47,399	227,820
土木費	366,537	4.4	181,795	221,349
消防費	548,965	6.6	48,673	505,265
教育費	575,518	6.9	19,120	473,711
災害復旧費	23,267	0.3	－	13,506
公債費	871,165	10.4	－	855,078
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,357,400	100.0	353,076	6,267,626

区分		
繰出金 合計	998,463	
営業収支の状況 上水道	66,840	
介護サービス	7,644	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	256,885	
その他	667,094	
国民健康保険事業会計 実質収支	132,349	
再差引収支	73,114	
加入世帯数（世帯）	3,812	
被保険者数（人）	6,319	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	95	
国庫支出金	100	
保険給付費	301	

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	1,997,550	1,943,793
基準財政需要額	4,276,430	4,079,156
標準税収入額等	2,535,899	2,502,161
標準財政規模	5,166,544	4,988,216
財政力指数	0.47	0.47
実質収支比率（％）	8.1	8.7
公債費負担比率（％）	12.8	12.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.2	8.7
将来負担比率（％）	110.6	132.7
積立金現在高 財調	601,293	610,835
減債	3,562	3,561
特定目的	604,674	379,074
地方債現在高	9,011,310	9,258,746
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	153,082	186,208
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	179,084	179,029

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
現年・計 合計	97.3 85.7	97.2 85.7
市町村民税	97.3 86.3	96.9 86.3
純固定資産税	97.1 85.3	97.0 85.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	274,656 人
	２２年国調	280,416 人
	増減率	-2.1 %
面積		368.17 km²
人口密度		746 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	279,697 人	274,834 人
27. 1. 1	280,340 人	275,622 人
増減率	-0.2 %	-0.3 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	2,229	3,478
	1.9	2.6
第２次	34,730	42,271
	30.3	31.5
第３次	77,566	83,947
	67.7	62.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－１
12 千葉県	2190 市原市	地方交付税種地	１－５

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	47,084,258	52.1	43,813,230	84.4
地方譲与税	1,076,156	1.2	1,076,156	2.1
利子割交付金	63,526	0.1	63,526	0.1
配当割交付金	231,895	0.3	231,895	0.4
株式等譲渡所得割交付金	242,797	0.3	242,797	0.5
地方消費税交付金	5,060,361	5.6	5,060,361	9.7
ゴルフ場利用税交付金	686,018	0.8	686,018	1.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	203,290	0.2	203,290	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	173,208	0.2	173,208	0.3
地方交付税	250,699	0.3	85,160	0.2
内訳 普通交付税	85,160	0.1	85,160	0.2
特別交付税	164,887	0.2	-	-
震災復興特別交付税	652	0.0	-	-
（一般財源計）	55,072,208	60.9	51,635,641	99.4
交通安全対策特別交付金	38,981	0.0	38,981	0.1
分担金・負担金	339,631	0.4	-	-
使用料	1,381,184	1.5	188,630	0.4
手数料	863,719	1.0	-	-
国庫支出金	16,273,201	18.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）			-	-
都道府県支出金	5,253,485	5.8	-	-
財産収入	240,517	0.3	70,839	0.1
寄附金	44,540	0.0	-	-
繰入金	1,130,211	1.3	-	-
繰越金	1,683,668	1.9	-	-
諸収入	3,871,143	4.3	498	0.0
地方債	4,207,411	4.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	551,011	0.6	-	-
歳入合計	90,399,899	100.0	51,934,589	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	44,155,945	93.8	351,948
法定普通税	44,155,945	93.8	351,948
市町村民税	19,045,917	40.5	351,948
内訳 個人均等割	430,464	0.9	-
所得割	15,127,348	32.1	-
法人均等割	810,504	1.7	-
法人税割	2,677,601	5.7	351,948
固定資産税	22,158,166	47.1	-
うち純固定資産税	22,104,154	46.9	-
軽自動車税	471,568	1.0	-
市町村たばこ税	2,480,294	5.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,928,313	6.2	-
法定目的税	2,928,313	6.2	-
内訳 入湯税	9,233	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	2,919,080	6.2	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	47,084,258	100.0	351,948

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

支状況

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
歳入総額	90,399,899	88,653,617
歳出総額	87,894,716	85,561,730
歳入歳出差引	2,505,183	3,091,887
翌年度に繰越すべき財源	410,178	300,008
実質収支	2,095,005	2,791,879
単年度収支	-696,874	177,186
積立金	5,860	1,715
繰上償還金	-	2,700
積立金取崩し額	790,000	2,048,000
実質単年度収支	-1,481,014	-1,866,399

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	1,779	5,498,889	3,091
うち消防職員	368	1,061,680	2,885
うち技能労務員	72	231,264	3,212
教育公務員	52	171,332	3,295
臨時職員	-	-	-
合計	1,831	5,670,221	3,097
ラスパイレス指数			101.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.01.01	9,980
副市区町村長	1	16.01.01	8,210
教育長	1	16.01.01	7,200
議会議長	1	16.01.01	6,480
議会副議長	1	16.01.01	5,810
議会議員	30	16.01.01	5,620

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	16,936,527	19.3	15,705,452	15,676,908	29.9
うち職員給	10,978,246	12.5	9,990,404	-	-
扶助費	22,811,816	26.0	7,331,159	7,331,109	14.0
公債費	6,663,262	7.6	6,580,289	6,580,289	12.5
内訳 元利償還金 元金	6,072,694	6.9	6,001,608	6,001,608	11.4
利子	590,560	0.7	578,673	578,673	1.1
一時借入金利子	8	0.0	8	8	0.0
（義務的経費計）	46,411,605	52.8	29,616,900	29,588,306	56.4
物件費	14,098,001	16.0	10,646,080	9,733,584	18.5
維持補修費	1,129,179	1.3	905,213	905,213	1.7
補助費等	4,240,673	4.8	3,801,850	1,968,790	3.8
うち一部事務組合負担金	56,165	0.1	56,165	55,885	0.1
繰出金	9,559,941	10.9	8,303,277	6,265,838	11.9
積立金	982,663	1.1	936,582	-	-
投資・出資金・貸付金	1,772,960	2.0	30,650	30,650	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	9,699,694	11.0	2,572,583		
うち人件費	462,220	0.5	462,220		
内訳 普通建設事業費	9,570,705	10.9	2,458,947		
うち補助	4,961,900	5.6	144,222		
うち単独	4,568,799	5.2	2,303,366		
災害復旧事業費	128,989	0.1	113,636		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	87,894,716	100.0	56,813,135		

経常経費充当一般財源等計	48,492,381 千円
経常収支比率	92.4 %（93.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	59,318,318 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	603,199	0.7	-	603,150
総務費	9,724,177	11.1	433,511	8,421,812
民生費	35,448,817	40.3	290,002	17,325,482
衛生費	9,917,846	11.3	2,892,486	6,364,941
労働費	170,122	0.2	85,924	71,314
農林水産業費	952,233	1.1	174,207	792,839
商工費	2,719,933	3.1	24,528	837,310
土木費	8,112,315	9.2	3,358,476	5,756,773
消防費	3,721,370	4.2	449,623	3,284,348
教育費	9,732,453	11.1	1,861,948	6,661,241
災害復旧費	128,989	0.1	-	113,636
公債費	6,663,262	7.6	-	6,580,289
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	87,894,716	100.0	9,570,705	56,813,135

繰出金	合計	11,001,933
営業の状況	下水道	1,465,961
	上水道	1,441,992
	駐車場整備	24,011
	工業用水道	-
	国民健康保険	3,379,864
	その他	4,690,105

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	52,745
	再差引収支	-1,879,725
	加入世帯数（世帯）	48,191
	被保険者数（人）	81,056
	被保険者１人当り 保険税（料）収入額	91
	国庫支出金	84
	保険給付費	269

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	39,148,474	38,632,135
基準財政需要額	39,307,436	38,772,633
標準税収入額等	50,097,287	49,968,343
標準財政規模	50,733,458	50,847,413
財政力指数	1.00	1.00
実質収支比率（％）	4.1	5.5
公債費負担比率（％）	11.1	12.1
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	6.3	7.2
将来負担比率（％）	60.1	69.5
積立金現在高 財調	5,333,131	4,717,271
減債	908,018	507,748
特定目的	2,890,757	2,654,435
地方債現在高	52,074,292	53,939,575
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	143,842	194,395
保証・補償	-	-
その他	2,056,973	3,058,235
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	500,000	500,000

徴収率（％）	平成２７年度		平成２６年度	
合計	98.3	91.7	98.2	91.1
市町村民税	97.3	88.2	97.3	87.3
純固定資産税	98.9	94.3	98.8	93.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	174,373 人
	２２年国調	163,984 人
	増減率	6.3 %
面積		35.32 km²
人口密度		4,937 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	176,248 人	174,388 人
27. 1. 1	172,659 人	170,914 人
増減率	2.1 %	2.0 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	714	912
	1.0	1.2
第２次	14,359	14,847
	19.6	20.2
第３次	58,207	55,786
	79.4	76.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－３
12 千葉県	2203 流山市	地方交付税種地	２－９

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	24,820,854	43.5	22,814,271	80.5
地方譲与税	327,960	0.6	327,960	1.2
利子割交付金	46,195	0.1	46,195	0.2
配当割交付金	169,593	0.3	169,593	0.6
株式等譲渡所得割交付金	178,359	0.3	178,359	0.6
地方消費税交付金	2,508,409	4.4	2,508,409	8.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	87,280	0.2	87,280	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	157,624	0.3	157,624	0.6
地方交付税	2,012,072	3.5	1,830,960	6.5
内訳 普通交付税	1,830,960	3.2	1,830,960	6.5
特別交付税	181,112	0.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	30,308,346	53.1	28,120,651	99.3
交通安全対策特別交付金	20,490	0.0	20,490	0.1
分担金・負担金	5,416	0.0	－	－
使用料	1,437,644	2.5	95,476	0.3
手数料	339,131	0.6	－	－
国庫支出金	9,973,437	17.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,118,981	5.5	－	－
財産収入	973,779	1.7	56,355	0.2
寄附金	20,637	0.0	－	－
繰入金	286,996	0.5	－	－
繰越金	1,224,434	2.1	－	－
諸収入	1,225,421	2.1	32,113	0.1
地方債	8,111,200	14.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,833,200	3.2	－	－
歳入合計	57,045,912	100.0	28,325,085	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	22,814,271	91.9	94,932
法定普通税	22,814,271	91.9	94,932
市町村民税	12,789,726	51.5	94,932
内訳 個人均等割	304,287	1.2	－
所得割	11,580,684	46.7	－
法人均等割	320,688	1.3	－
法人税割	584,067	2.4	94,932
固定資産税	9,012,612	36.3	－
うち純固定資産税	8,965,362	36.1	－
軽自動車税	130,098	0.5	－
市町村たばこ税	881,835	3.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,006,583	8.1	－
法定目的税	2,006,583	8.1	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	2,006,583	8.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	24,820,854	100.0	94,932

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	57,045,912	49,336,955
歳出総額	54,913,668	48,112,021
歳入歳出差引	2,132,244	1,224,934
翌年度に繰越すべき財源	679,778	332,686
実質収支	1,452,466	892,248
単年度収支	560,218	-261,782
積立金	10,342	713
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	570,560	-261,069

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	934	2,956,110	3,165
うち消防職員	186	576,786	3,101
うち技能労務員	94	292,434	3,111
教育公務員	24	92,892	3,871
臨時職員	－	－	－
合計	958	3,049,002	3,183
ラスパイレス指数			101.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	9,265
副市区町村長	1	28.04.01	8,000
教育長	1	28.04.01	7,413
議会議長	1	28.04.01	5,479
議会副議長	1	28.04.01	4,881
議会議員	26	28.04.01	4,583

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,574,361	15.6	8,045,536	7,992,408	26.5
うち職員給	6,055,331	11.0	5,542,523	－	－
扶助費	12,849,452	23.4	3,961,570	3,950,328	13.1
公債費	3,793,645	6.9	3,772,133	3,772,133	12.5
内訳 元利償還金 元金	3,347,196	6.1	3,325,684	3,325,684	11.0
利子	446,449	0.8	446,449	446,449	1.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	25,217,458	45.9	15,779,239	15,714,869	52.1
物件費	8,640,023	15.7	7,460,162	5,188,325	17.2
維持補修費	272,675	0.5	246,126	245,925	0.8
補助費等	2,695,915	4.9	2,146,800	1,719,182	5.7
うち一部事務組合負担金	119,947	0.2	115,218	114,616	0.4
繰出金	4,789,361	8.7	4,228,745	3,068,914	10.2
積立金	34,116	0.1	10,292	－	－
投資・出資金・貸付金	669,986	1.2	535,426	3,490	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	12,594,134	22.9	2,209,152		
うち人件費	202,796	0.4	202,796		
内訳 普通建設事業費	12,594,134	22.9	2,209,152		
うち補助	6,505,437	11.8	733,544		
うち単独	5,598,320	10.2	1,447,256		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	54,913,668	100.0	32,615,942		

経常経費充当一般財源等計	
	25,940,705 千円
経常収支比率	
	86.0 % （ 91.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	34,748,186 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	426,819	0.8	－	426,649
総務費	4,269,744	7.8	117,217	3,683,254
民生費	19,941,236	36.3	375,888	9,653,889
衛生費	5,242,493	9.5	330,296	4,362,435
労働費	47,172	0.1	15,229	39,294
農林水産業費	180,896	0.3	6,301	138,300
商工費	522,698	1.0	3,164	293,922
土木費	10,982,907	20.0	7,712,012	4,072,367
消防費	1,754,919	3.2	46,094	1,704,575
教育費	7,695,795	14.0	3,932,589	4,413,780
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	3,793,645	6.9	－	3,772,133
諸支出金	55,344	0.1	55,344	55,344
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	54,913,668	100.0	12,594,134	32,615,942

区分	決算額
繰出金 公営事業等への繰出金 合計	5,872,897
下水道	1,061,811
宅地造成	671,100
上水道	21,725
介護サービス	15,244
国民健康保険	1,250,056
その他	2,852,961

国民健康保険事業の状況	
実質収支	201,253
再差引収支	-343,527
加入世帯数（世帯）	24,330
被保険者数（人）	40,341
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	97
国庫支出金	76
保険給付費	272

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	19,773,724	18,649,744
基準財政需要額	21,566,389	20,414,679
標準税収入額等	25,439,871	24,192,723
標準財政規模	29,104,127	28,208,482
財政力指数	0.91	0.90
実質収支比率（％）	5.0	3.2
公債費負担比率（％）	10.9	12.2
判断基準 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.0	4.1
将来負担比率（％）	45.0	46.0
積立金現在高 財調	4,532,287	4,521,945
減債	405,671	404,966
特定目的	1,044,557	1,307,984
地方債現在高	45,966,817	41,202,813
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	5,386,491	7,872,403
保証・補償	－	－
その他	10,370,393	9,055,940
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,720,000	1,720,000

徴収率（％）	現年	徴収率（％）	計
合計	98.9	96.7	98.7	96.0
市町村民税	98.8	96.1	98.6	95.2
純固定資産税	99.0	97.1	98.8	96.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	193,152 人
	２２年国調	189,781 人
	増減率	1.8 %
面積		51.39 km²
人口密度		3,759 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	195,173 人	191,114 人
27. 1. 1	194,101 人	190,381 人
増減率	0.6 %	0.4 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,046	1,449
	1.3	1.7
第２次	16,585	18,994
	20.5	22.1
第３次	63,128	63,721
	78.2	74.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－３
12	2211	地方交付税種地	2－8
千葉県	八千代市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	27,635,806	47.8	25,504,841	79.5
地方譲与税	366,452	0.6	366,452	1.1
利子割交付金	48,785	0.1	48,785	0.2
配当割交付金	178,648	0.3	178,648	0.6
株式等譲渡所得割交付金	187,514	0.3	187,514	0.6
地方消費税交付金	3,155,371	5.5	3,155,371	9.8
ゴルフ場利用税交付金	49,285	0.1	49,285	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	97,557	0.2	97,557	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	141,529	0.2	141,529	0.4
地方交付税	1,868,438	3.2	1,541,408	4.8
内訳 普通交付税	1,541,408	2.7	1,541,408	4.8
特別交付税	274,710	0.5	－	－
震災復興特別交付税	52,320	0.1	－	－
（一般財源計）	33,729,385	58.3	31,271,390	97.5
交通安全対策特別交付金	22,260	0.0	22,260	0.1
分担金・負担金	696,762	1.2	－	－
使用料	897,637	1.6	262,947	0.8
手数料	834,713	1.4	－	－
国庫支出金	9,043,823	15.6	－	－
国有提供交付金	354,407	0.6	354,407	1.1
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,392,201	5.9	－	－
財産収入	66,285	0.1	14,592	0.0
寄附金	3,110	0.0	－	－
繰入金	353,293	0.6	－	－
繰越金	1,129,880	2.0	－	－
諸収入	1,641,940	2.8	135,843	0.4
地方債	5,695,000	9.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,907,800	3.3	－	－
歳入合計	57,860,696	100.0	32,061,439	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	25,503,245	92.3	219,429
法定普通税	25,503,245	92.3	219,429
市町村民税	13,903,966	50.3	219,429
内訳 個人均等割	328,512	1.2	－
所得割	11,838,041	42.8	－
法人均等割	443,607	1.6	－
法人税割	1,293,806	4.7	219,429
固定資産税	10,226,519	37.0	－
うち純固定資産税	10,213,407	37.0	－
軽自動車税	170,437	0.6	－
市町村たばこ税	1,202,323	4.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,132,561	7.7	－
法定目的税	2,132,561	7.7	－
内訳 入湯税	1,596	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	2,130,965	7.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	27,635,806	100.0	219,429

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	57,860,696	63,121,800
歳出総額	56,237,237	61,021,920
歳入歳出差引	1,623,459	2,099,880
翌年度に繰越すべき財源	92,722	178,884
実質収支	1,530,737	1,920,996
単年度収支	-390,259	-324,815
積立金	156,354	2,064
繰上償還金	265,790	－
積立金取崩し額	－	2,443,808
実質単年度収支	31,885	-2,766,559

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,161	3,514,347	3,027
うち消防職員	210	639,660	3,046
うち技能労務員	51	184,110	3,610
教育公務員	28	107,520	3,840
臨時職員	－	－	－
合計	1,189	3,621,867	3,046
ラスパイレス指数			102.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	6,859
副市区町村長	1	27.04.01	6,834
教育長	1	27.04.01	6,817
議会議長	1	12.10.01	5,200
議会副議長	1	12.10.01	4,800
議会議員	26	12.10.01	4,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	10,776,795	19.2	10,066,172	10,064,986	29.6
うち職員給	7,682,267	13.7	7,004,683	－	－
扶助費	13,105,265	23.3	4,088,774	4,088,354	12.0
公債費	5,805,025	10.3	5,489,885	5,489,885	16.2
内訳 元利償還金 元金	5,225,554	9.3	4,913,534	4,913,534	14.5
利子	579,471	1.0	576,351	576,351	1.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	29,687,085	52.8	19,644,831	19,643,225	57.8
物件費	9,454,680	16.8	6,985,398	6,768,649	19.9
維持補修費	222,962	0.4	218,218	218,218	0.6
補助費等	2,964,131	5.3	2,734,410	1,553,550	4.6
うち一部事務組合負担金	121,221	0.2	121,208	121,208	0.4
繰出金	4,578,798	8.1	3,675,324	3,391,319	10.0
積立金	415,374	0.7	388,852	－	－
投資・出資金・貸付金	930,300	1.7	10,300	10,300	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	7,983,907	14.2	2,765,362		
うち人件費	85,403	0.2	85,403		
内訳 普通建設事業費	7,981,891	14.2	2,763,346		
うち補助	4,402,292	7.8	493,484		
うち単独	3,368,909	6.0	2,264,172		
災害復旧事業費	2,016	0.0	2,016		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	56,237,237	100.0	36,422,695		

経常経費充当一般財源等計	31,585,261 千円
経常収支比率	93.0 %（98.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	38,046,154 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	419,865	0.7	－	419,751
総務費	6,296,759	11.2	150,004	4,818,041
民生費	21,612,892	38.4	220,339	10,867,178
衛生費	6,665,577	11.9	2,268,020	4,715,722
労働費	9,822	0.0	－	9,822
農林水産業費	342,090	0.6	56,320	258,815
商工費	732,820	1.3	－	430,730
土木費	3,103,774	5.5	1,162,860	2,232,487
消防費	1,876,593	3.3	28	1,873,741
教育費	9,370,004	16.7	4,124,320	5,304,507
災害復旧費	2,016	0.0	－	2,016
公債費	5,805,025	10.3	－	5,489,885
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	56,237,237	100.0	7,981,891	36,422,695

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業等への繰出金 合計	5,383,131	
下水道	762,043	
上水道	42,290	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	1,478,790	
その他	3,100,008	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	420,569
再差引収支	91,992
加入世帯数（世帯）	27,997
被保険者数（人）	45,526
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	104
国庫支出金	80
保険給付費	285

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	22,184,621	21,348,402
基準財政需要額	23,726,029	22,954,647
標準税収入額等	28,439,859	27,616,326
標準財政規模	31,889,136	31,443,930
財政力指数	0.93	0.92
実質収支比率（％）	4.8	6.1
公債費負担比率（％）	14.4	14.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.7	9.8
将来負担比率（％）	51.1	73.8
積立金現在高 財調	2,259,556	1,133,202
減債	507,658	273,462
特定目的	253,829	559,470
地方債現在高	57,256,348	56,786,902
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,327,728	3,866,940
保証・補償	－	－
その他	12,661,392	12,168,038
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	913,584	883,039

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.3	93.6	98.2	92.8
市町村民税	98.2	93.3	98.0	92.3
純固定資産税	98.4	93.6	98.2	92.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	131,606 人
	２２年国調	134,017 人
	増減率	-1.8 %
面積		43.15 km²
人口密度		3,050 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	132,853 人	131,339 人
27. 1. 1	133,216 人	131,851 人
増減率	-0.3 %	-0.4 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	767	989
	1.4	1.6
第２次	9,767	12,320
	18.1	19.6
第３次	43,496	47,600
	80.5	75.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
12 千葉県	2220 我孫子市	地方交付税種地	２－７

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	17,359,645	43.7	16,025,725	73.3
地方譲与税	274,240	0.7	274,240	1.3
利子割交付金	35,819	0.1	35,819	0.2
配当割交付金	130,520	0.3	130,520	0.6
株式等譲渡所得割交付金	136,466	0.3	136,466	0.6
地方消費税交付金	2,077,421	5.2	2,077,421	9.5
ゴルフ場利用税交付金	25,983	0.1	25,983	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	72,931	0.2	72,931	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	61,084	0.2	61,084	0.3
地方交付税	3,168,701	8.0	2,921,342	13.4
内訳 普通交付税	2,921,342	7.4	2,921,342	13.4
特別交付税	208,279	0.5	-	-
震災復興特別交付税	39,080	0.1	-	-
（一般財源計）	23,342,810	58.8	21,761,531	99.5
交通安全対策特別交付金	15,370	0.0	15,370	0.1
分担金・負担金	477,766	1.2	-	-
使用料	579,229	1.5	81,200	0.4
手数料	260,126	0.7	-	-
国庫支出金	5,842,221	14.7	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,564,414	6.5	-	-
財産収入	22,445	0.1	7,039	0.0
寄附金	26,580	0.1	-	-
繰入金	485,261	1.2	-	-
繰越金	1,928,669	4.9	-	-
諸収入	705,434	1.8	-	-
地方債	3,465,500	8.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,985,200	5.0	-	-
歳入合計	39,715,825	100.0	21,865,140	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	16,025,725	92.3	63,287
法定普通税	16,025,725	92.3	63,287
市町村民税	9,216,535	53.1	63,287
内訳 個人均等割	217,916	1.3	-
所得割	8,401,150	48.4	-
法人均等割	217,767	1.3	-
法人税割	379,702	2.2	63,287
固定資産税	6,122,564	35.3	-
うち純固定資産税	6,117,716	35.2	-
軽自動車税	111,410	0.6	-
市町村たばこ税	575,216	3.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,333,920	7.7	-
法定目的税	1,333,920	7.7	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,333,920	7.7	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	17,359,645	100.0	63,287

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	39,715,825	37,518,504
歳出総額	38,239,070	35,589,835
歳入歳出差引	1,476,755	1,928,669
翌年度に繰越すべき財源	645,444	266,893
実質収支	831,311	1,661,776
単年度収支	-830,465	173,659
積立金	268,100	400
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	303,400
実質単年度収支	-562,365	-129,341

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	787	2,589,230	3,290
うち消防職員	155	496,155	3,201
うち技能労務員	39	142,545	3,655
教育公務員	8	29,872	3,734
臨時職員	-	-	-
合計	795	2,619,102	3,294
ラスパイレス指数			101.1

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	8,370
副市区町村長	1	24.04.01	7,160
教育長	1	24.04.01	6,550
議会議長	1	22.04.01	5,300
議会副議長	1	22.04.01	4,700
議会議員	22	22.04.01	4,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,171,213	21.4	7,465,323	7,414,082	31.1
うち職員給	5,243,888	13.7	4,735,310	-	-
扶助費	8,757,132	22.9	2,660,459	2,660,029	11.2
公債費	2,902,151	7.6	2,860,805	2,860,805	12.0
内訳 元利償還金 元金	2,608,707	6.8	2,567,361	2,567,361	10.8
利子	293,444	0.8	293,444	293,444	1.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	19,830,496	51.9	12,986,587	12,934,916	54.2
物件費	7,230,795	18.9	6,060,748	4,925,253	20.7
維持補修費	199,037	0.5	188,318	188,318	0.8
補助費等	1,924,079	5.0	1,663,101	1,230,056	5.2
うち一部事務組合負担金	103,200	0.3	103,200	103,200	0.4
繰出金	4,019,409	10.5	3,525,192	3,213,211	13.5
積立金	862,516	2.3	588,120	-	-
投資・出資金・貸付金	132,455	0.3	5,055	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,040,283	10.6	1,771,790		
うち人件費	94,743	0.2	84,069		
内訳 普通建設事業費	4,039,282	10.6	1,770,789		
うち補助	857,627	2.2	83,446		
うち単独	3,148,935	8.2	1,657,023		
災害復旧事業費	1,001	0.0	1,001		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	38,239,070	100.0	26,788,911		

経常経費充当一般財源等計	
	22,491,754 千円
経常収支比率	94.3 % （ 102.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	28,265,666 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	313,455	0.8	-	313,448
総務費	5,071,476	13.3	509,278	3,757,611
民生費	15,636,338	40.9	606,827	7,961,409
衛生費	4,188,463	11.0	393,641	3,617,672
労働費	22,797	0.1	-	22,787
農林水産業費	354,285	0.9	86,350	286,677
商工費	531,407	1.4	880	390,273
土木費	3,135,079	8.2	1,108,195	2,534,926
消防費	1,652,173	4.3	222,614	1,437,546
教育費	4,430,445	11.6	1,111,497	3,604,756
災害復旧費	1,001	0.0	-	1,001
公債費	2,902,151	7.6	-	2,860,805
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	38,239,070	100.0	4,039,282	26,788,911

繰出金		会計の状況	
公営事業等への繰出金	合計	4,042,258	国民健康保険事業
	下水道	747,483	実質収支 419,478
	上水道	22,849	再差引収支 312,704
	工業用水道	-	加入世帯数（世帯） 20,291
	交通	-	被保険者数（人） 33,953
	国民健康保険	760,004	被保険者1人当り 保険税(料)収入額 95
	その他	2,511,922	国庫支出金 79
			保険給付費 281

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	14,325,286	14,050,905
基準財政需要額	17,175,675	16,560,353
標準税収入額等	18,281,553	18,119,683
標準財政規模	23,188,145	22,786,915
財政力指数	0.84	0.84
実質収支比率（％）	3.6	7.3
公債費負担比率（％）	10.1	11.1
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	1.6	1.5
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	3,534,100	3,266,000
減債	241,600	241,300
特定目的	3,391,134	3,138,499
地方債現在高	31,169,371	30,312,578
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	335,199	351,823
保証・補償	-	-
その他	6,048,227	4,706,997
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）	現年	過年
合計	98.6	94.2
市町村民税	98.7	94.7
純固定資産税	98.5	93.2

徴収率（％）	現年	過年
合計	98.4	93.4
市町村民税	98.3	93.7
純固定資産税	98.4	92.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	33,932 人
	２２年国調	35,766 人
	増減率	-5.1 %
面積		191.14 km²
人口密度		178 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	34,453 人	33,962 人
27. 1. 1	34,881 人	34,482 人
増減率	-1.2 %	-1.5 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,869	2,628
	10.9	14.0
第２次	2,428	2,971
	14.2	15.8
第３次	12,824	13,072
	74.9	69.6

都道府県名	団体名	市町村類型
12 千葉県	2238 鴨川市	Ⅰ－1
	地方交付税種地	1－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,304,412	26.4	4,304,412	45.8
地方譲与税	148,631	0.9	148,631	1.6
利子割交付金	6,358	0.0	6,358	0.1
配当割交付金	23,275	0.1	23,275	0.2
株式等譲渡所得割交付金	24,423	0.1	24,423	0.3
地方消費税交付金	685,726	4.2	685,726	7.3
ゴルフ場利用税交付金	15,474	0.1	15,474	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	39,413	0.2	39,413	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	10,070	0.1	10,070	0.1
地方交付税	4,857,528	29.8	4,116,835	43.8
内訳 普通交付税	4,116,835	25.2	4,116,835	43.8
特別交付税	740,689	4.5	-	-
震災復興特別交付税	4	0.0	-	-
（一般財源計）	10,115,310	62.0	9,374,617	99.8
交通安全対策特別交付金	5,530	0.0	5,530	0.1
分担金・負担金	18,135	0.1	-	-
使用料	177,558	1.1	10,535	0.1
手数料	272,708	1.7	2	0.0
国庫支出金	1,659,777	10.2	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,203,709	7.4	-	-
財産収入	19,500	0.1	5,574	0.1
寄附金	106,467	0.7	-	-
繰入金	296,829	1.8	-	-
繰越金	492,627	3.0	-	-
諸収入	463,618	2.8	813	0.0
地方債	1,478,914	9.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	685,614	4.2	-	-
歳入合計	16,310,682	100.0	9,397,071	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,219,204	98.0	-
法定普通税	4,219,204	98.0	-
市町村民税	1,810,662	42.1	-
内訳 個人均等割	74,558	1.7	-
所得割	1,508,419	35.0	-
法人均等割	124,088	2.9	-
法人税割	103,597	2.4	-
固定資産税	2,048,779	47.6	-
うち純固定資産税	2,036,263	47.3	-
軽自動車税	82,215	1.9	-
市町村たばこ税	276,985	6.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	563	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	85,208	2.0	-
法定目的税	85,208	2.0	-
内訳 入湯税	85,208	2.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,304,412	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	16,310,682	17,787,348
歳出総額	15,619,365	17,294,721
歳入歳出差引	691,317	492,627
翌年度に繰越すべき財源	87,621	33,691
実質収支	603,696	458,936
単年度収支	144,760	-208,283
積立金	230,191	1,294
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	230,000	622,987
実質単年度収支	144,951	-829,976

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	374	1,198,670	3,205
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	52	163,956	3,153
教育公務員	33	99,901	3,027
臨時職員	-	-	-
合計	407	1,298,571	3,191
ラスパイレス指数			100.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.03.13	8,200
副市区町村長	1	21.03.13	6,630
教育長	1	21.03.13	6,090
議会議長	1	17.02.11	3,860
議会副議長	1	17.02.11	3,530
議会議員	18	17.02.11	3,260

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,450,927	22.1	3,280,049	3,274,866	32.5
うち職員給	2,252,066	14.4	2,095,763	-	-
扶助費	2,108,394	13.5	662,726	662,449	6.6
公債費	1,877,081	12.0	1,860,954	1,860,954	18.5
内訳 元利償還金 元金	1,657,207	10.6	1,643,945	1,643,945	16.3
利子	219,874	1.4	217,009	217,009	2.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	7,436,402	47.6	5,803,729	5,798,269	57.5
物件費	2,245,632	14.4	1,600,571	996,640	9.9
維持補修費	129,145	0.8	110,000	110,000	1.1
補助費等	1,359,150	8.7	1,181,872	951,575	9.4
うち一部事務組合負担金	730,858	4.7	730,858	721,305	7.2
繰出金	1,523,567	9.8	1,258,028	1,236,145	12.3
積立金	294,349	1.9	232,625	-	-
投資・出資金・貸付金	138,397	0.9	24,387	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,492,723	16.0	998,608		
うち人件費	43,461	0.3	43,461		
内訳 普通建設事業費	2,483,633	15.9	998,608		
うち補助	953,572	6.1	57,566		
うち単独	1,522,696	9.7	939,450		
災害復旧事業費	9,090	0.1	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	15,619,365	100.0	11,209,820		

経常経費充当一般財源等計	
	9,092,629 千円
経常収支比率	
	90.2 % （ 96.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	11,901,137 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	218,117	1.4	-	218,117
総務費	2,548,803	16.3	386,007	2,334,076
民生費	4,860,393	31.1	289,096	2,735,967
衛生費	1,330,251	8.5	227,394	914,444
労働費	1,277	0.0	-	1,277
農林水産業費	520,161	3.3	171,498	353,363
商工費	453,604	2.9	31,199	335,788
土木費	820,914	5.3	476,233	467,330
消防費	742,612	4.8	36,253	713,375
教育費	2,237,036	14.3	865,953	1,275,103
災害復旧費	9,090	0.1	-	-
公債費	1,877,107	12.0	-	1,860,980
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	15,619,365	100.0	2,483,633	11,209,820

区分	決算額	構成比
繰出金 合計	1,588,368	
営業収益 上水道	48,753	
病院	16,048	
工業用水道	-	
交通	-	
国民健康保険	316,083	
その他	1,207,484	

会計の状況	
実質収支	179,643
再差引収支	139,651
加入世帯数（世帯）	6,489
被保険者数（人）	10,409
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	95
国庫支出金	96
保険給付費	301

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	4,014,637	3,872,763
基準財政需要額	7,712,939	7,349,096
標準税収入額等	5,112,300	4,998,114
標準財政規模	9,914,749	9,793,676
財政力指数	0.53	0.53
実質収支比率（％）	6.1	4.7
公債費負担比率（％）	15.6	15.7
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	10.5	10.8
将来負担比率（％）	106.0	113.8
積立金現在高 財調	2,442,778	2,442,587
減債	400,102	400,052
特定目的	2,023,180	2,000,470
地方債現在高	20,194,083	20,372,376
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,143,543	1,523,113
保証・補償	-	-
その他	1,053,094	1,116,827
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	68,703	68,703

徴収率（％）	平成２７年度		平成２６年度	
合計	98.3	93.2	98.4	93.2
市町村民税	97.8	91.9	98.0	91.9
純固定資産税	98.5	93.7	98.5	93.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	108,917 人
	２２年国調	107,853 人
	増減率	1.0 %
面積		21.08 km²
人口密度		5,167 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	109,458 人	108,210 人
27. 1. 1	109,562 人	108,429 人
増減率	-0.1 %	-0.2 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	905	1,036
	1.9	2.1
第２次	10,190	12,138
	21.4	24.3
第３次	36,515	35,487
	76.7	71.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
12 千葉県	2246 鎌ケ谷市	地方交付税種地	２－８

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,262,933	37.4	12,344,308	68.3
地方譲与税	174,041	0.5	174,041	1.0
利子割交付金	24,891	0.1	24,891	0.1
配当割交付金	91,144	0.3	91,144	0.5
株式等譲渡所得割交付金	95,660	0.3	95,660	0.5
地方消費税交付金	1,688,942	4.8	1,688,942	9.3
ゴルフ場利用税交付金	31,206	0.1	31,206	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	46,273	0.1	46,273	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	83,957	0.2	83,957	0.5
地方交付税	3,474,786	9.8	3,278,822	18.1
内訳 普通交付税	3,278,822	9.3	3,278,822	18.1
特別交付税	195,964	0.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	18,973,833	53.6	17,859,244	98.8
交通安全対策特別交付金	14,056	0.0	14,056	0.1
分担金・負担金	216,045	0.6	－	－
使用料	304,271	0.9	68,006	0.4
手数料	69,454	0.2	－	－
国庫支出金	5,051,845	14.3	－	－
国有提供交付金	106,834	0.3	106,834	0.6
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,848,258	5.2	－	－
財産収入	15,332	0.0	4,249	0.0
寄附金	1,662	0.0	－	－
繰入金	1,762,261	5.0	－	－
繰越金	1,966,174	5.6	－	－
諸収入	825,867	2.3	25,740	0.1
地方債	4,260,600	12.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,490,500	4.2	－	－
歳入合計	35,416,492	100.0	18,078,129	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,344,308	93.1	87,471
法定普通税	12,344,308	93.1	87,471
市町村民税	6,899,717	52.0	87,471
内訳 個人均等割	186,621	1.4	－
所得割	6,022,303	45.4	－
法人均等割	200,294	1.5	－
法人税割	490,499	3.7	87,471
固定資産税	4,392,226	33.1	－
うち純固定資産税	4,376,352	33.0	－
軽自動車税	102,744	0.8	－
市町村たばこ税	949,621	7.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	918,625	6.9	－
法定目的税	918,625	6.9	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	918,625	6.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	13,262,933	100.0	87,471

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	35,416,492	34,936,765
歳出総額	33,222,244	32,970,591
歳入歳出差引	2,194,248	1,966,174
翌年度に繰越すべき財源	196,505	140,618
実質収支	1,997,743	1,825,556
単年度収支	172,187	164,887
積立金	913,788	832,382
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	974,255	1,500,858
実質単年度収支	111,720	-503,589

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	644	1,993,824	3,096
うち消防職員	140	433,300	3,095
うち技能労務員	11	40,568	3,688
教育公務員	9	33,687	3,743
臨時職員	－	－	－
合計	653	2,027,511	3,105
ラスパイレス指数			101.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	9,000
副市区町村長	1	22.04.01	7,800
教育長	1	22.04.01	7,050
議会議長	1	10.04.01	5,050
議会副議長	1	10.04.01	4,550
議会議員	22	10.04.01	4,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,844,379	17.6	5,387,522	5,374,921	27.5
うち職員給	4,156,665	12.5	3,705,946	－	－
扶助費	7,681,857	23.1	2,210,968	2,203,990	11.3
公債費	2,540,065	7.6	2,497,730	2,497,730	12.8
内訳 元利償還金 元金	2,235,647	6.7	2,196,971	2,196,971	11.2
利子	304,418	0.9	300,759	300,759	1.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	16,066,301	48.4	10,096,220	10,076,641	51.5
物件費	4,032,806	12.1	3,124,758	2,748,170	14.0
維持補修費	205,911	0.6	197,515	197,515	1.0
補助費等	3,203,822	9.6	3,053,540	2,410,753	12.3
うち一部事務組合負担金	1,582,454	4.8	1,582,454	1,505,166	7.7
繰出金	3,800,891	11.4	3,359,628	2,417,901	12.4
積立金	1,357,711	4.1	1,353,455	－	－
投資・出資金・貸付金	115,000	0.3	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,439,802	13.4	827,942		
うち人件費	189,765	0.6	186,400		
内訳 普通建設事業費	4,439,802	13.4	827,942		
うち補助	525,305	1.6	46,604		
うち単独	3,532,037	10.6	728,778		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	33,222,244	100.0	22,013,058		

経常経費充当一般財源等計	
	17,850,980 千円
経常収支比率	91.2 % （ 98.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	24,207,306 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	324,209	1.0	－	324,209
総務費	4,836,547	14.6	869,497	3,662,881
民生費	13,380,212	40.3	269,604	6,833,897
衛生費	2,489,582	7.5	21,375	2,386,817
労働費	3,595	0.0	－	3,595
農林水産業費	147,970	0.4	243	117,491
商工費	381,881	1.1	－	286,830
土木費	2,793,645	8.4	1,418,814	1,789,298
消防費	1,754,046	5.3	319,617	1,451,016
教育費	4,570,492	13.8	1,540,652	2,659,294
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,540,065	7.6	－	2,497,730
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	33,222,244	100.0	4,439,802	22,013,058

繰出金		
公営事業等会計	合計	3,800,891
	下水道	561,655
	上水道	－
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	1,330,482
	その他	1,908,754

国民健康保険事業の状況	
実質収支	380,748
再差引収支	-127,017
加入世帯数（世帯）	18,026
被保険者数（人）	30,333
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	87
国庫支出金	85
保険給付費	273

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	11,081,601	10,618,143
基準財政需要額	14,310,383	13,835,612
標準税収入額等	14,100,497	13,647,047
標準財政規模	18,869,857	18,541,320
財政力指数	0.77	0.76
実質収支比率（％）	10.6	9.8
公債費負担比率（％）	10.3	10.2
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	0.5	1.4
将来負担比率（％）	19.4	16.7
積立金現在高 財調	2,934,171	2,994,638
減債	1,699,867	1,398,929
特定目的	1,080,819	1,402,867
地方債現在高	34,062,863	32,037,910
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,090,347	736,672
保証・補償	－	－
その他	6,498,872	6,675,838
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,560,000	1,560,000

徴収率（％）		平成２７年度		平成２６年度	
現年・計	合計	98.2	93.4	98.1	92.8
	市町村民税	98.0	92.7	97.8	91.9
	純固定資産税	98.2	93.3	98.0	92.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	86,033 人
	２２年国調	89,168 人
	増減率	-3.5 %
面積		318.81 km²
人口密度		270 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	87,447 人	86,665 人
27. 1. 1	88,126 人	87,389 人
増減率	-0.8 %	-0.8 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,649	2,133
	3.9	4.8
第２次	13,015	13,293
	31.1	29.6
第３次	27,228	28,917
	65.0	64.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
12 千葉県	2254 君津市	地方交付税種地	1－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	16,985,185	54.7	16,319,729	83.7
地方譲与税	533,097	1.7	533,097	2.7
利子割交付金	19,102	0.1	19,102	0.1
配当割交付金	69,738	0.2	69,738	0.4
株式等譲渡所得割交付金	73,021	0.2	73,021	0.4
地方消費税交付金	1,650,908	5.3	1,650,908	8.5
ゴルフ場利用税交付金	173,066	0.6	173,066	0.9
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	80,848	0.3	80,848	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	42,051	0.1	42,051	0.2
地方交付税	580,246	1.9	414,887	2.1
内訳 普通交付税	414,887	1.3	414,887	2.1
特別交付税	164,942	0.5	－	－
震災復興特別交付税	417	0.0	－	－
（一般財源計）	20,207,262	65.1	19,376,447	99.4
交通安全対策特別交付金	14,270	0.0	14,270	0.1
分担金・負担金	80,846	0.3	－	－
使用料	467,252	1.5	47,559	0.2
手数料	269,556	0.9	127	0.0
国庫支出金	4,083,336	13.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,951,584	6.3	－	－
財産収入	58,320	0.2	51,780	0.3
寄附金	9,741	0.0	－	－
繰入金	374,156	1.2	－	－
繰越金	1,122,515	3.6	－	－
諸収入	930,401	3.0	6,570	0.0
地方債	1,492,300	4.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	230,000	0.7	－	－
歳入合計	31,061,539	100.0	19,496,753	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	16,436,467	96.8	118,938
法定普通税	16,436,467	96.8	118,938
市町村民税	5,816,321	34.2	118,938
内訳 個人均等割	156,314	0.9	－
所得割	4,565,646	26.9	－
法人均等割	224,828	1.3	－
法人税割	869,533	5.1	118,938
固定資産税	9,566,240	56.3	－
うち純固定資産税	9,554,188	56.3	－
軽自動車税	202,609	1.2	－
市町村たばこ税	851,297	5.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	548,718	3.2	－
法定目的税	548,718	3.2	－
内訳 入湯税	2,200	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	546,518	3.2	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	16,985,185	100.0	118,938

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	○		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	31,061,539	29,934,983
歳出総額	29,319,648	28,832,895
歳入歳出差引	1,741,891	1,102,088
翌年度に繰越すべき財源	356,451	77,664
実質収支	1,385,440	1,024,424
単年度収支	361,016	-163,863
積立金	1,055,007	627,415
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	350,000	715,307
実質単年度収支	1,066,023	-251,755

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	799	2,240,396	2,804
うち消防職員	155	406,410	2,622
うち技能労務員	72	244,224	3,392
教育公務員	17	60,085	3,534
臨時職員	－	－	－
合計	816	2,300,481	2,819
ラスパイレス指数			100.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	8,265
副市区町村長	1	28.04.01	7,040
教育長	1	28.04.01	6,230
議会議長	1	5.04.01	5,300
議会副議長	1	5.04.01	4,700
議会議員	22	5.04.01	4,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,677,497	22.8	6,307,440	6,289,404	31.9
うち職員給	4,468,188	15.2	4,105,272	－	－
扶助費	5,940,402	20.3	2,099,782	2,099,782	10.6
公債費	2,309,043	7.9	2,294,599	2,294,431	11.6
内訳 元利償還金 元金	2,168,291	7.4	2,153,847	2,153,847	10.9
利子	140,752	0.5	140,752	140,584	0.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	14,926,942	50.9	10,701,821	10,683,617	54.2
物件費	5,243,257	17.9	4,033,626	3,874,497	19.6
維持補修費	148,281	0.5	134,669	134,669	0.7
補助費等	1,412,240	4.8	1,124,207	985,292	5.0
うち一部事務組合負担金	174,912	0.6	168,181	168,181	0.9
繰出金	3,123,261	10.7	2,662,444	2,225,491	11.3
積立金	1,320,775	4.5	1,319,586	－	－
投資・出資金・貸付金	215,405	0.7	9,405	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,929,487	10.0	719,116		
うち人件費	93,360	0.3	93,360		
内訳 普通建設事業費	2,899,323	9.9	699,448		
うち補助	1,951,725	6.7	214,571		
うち単独	936,976	3.2	474,255		
災害復旧事業費	30,164	0.1	19,668		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	29,319,648	100.0	20,704,874		

経常経費充当一般財源等計 17,903,566 千円

経常収支比率 90.8 %（91.8 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 22,446,765 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	331,331	1.1	－	331,331
総務費	4,819,820	16.4	23,464	4,387,752
民生費	10,226,214	34.9	294,048	5,358,824
衛生費	3,139,801	10.7	50,217	2,718,944
労働費	43,739	0.1	－	30,366
農林水産業費	878,531	3.0	550,438	391,550
商工費	430,194	1.5	5,645	133,932
土木費	1,852,684	6.3	535,659	1,389,034
消防費	1,252,918	4.3	47,357	1,208,903
教育費	4,005,209	13.7	1,392,495	2,439,971
災害復旧費	30,164	0.1	－	19,668
公債費	2,309,043	7.9	－	2,294,599
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	29,319,648	100.0	2,899,323	20,704,874

繰出金		会計の状況		
公営事業会計	3,562,680	国民健康保険事業	実質収支	409,894
下水道	499,190		再差引収支	167,034
病院	367,978		加入世帯数（世帯）	14,449
上水道	71,441		被保険者数（人）	24,174
工業用水道	－		被保険者1人当り 保険税（料）収入額	105
国民健康保険	871,347		国庫支出金	94
その他	1,752,724		保険給付費	289

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	14,357,884	14,407,102
基準財政需要額	14,430,481	14,413,393
標準税収入額等	18,386,617	18,609,051
標準財政規模	19,031,507	18,644,723
財政力指数	1.00	1.00
実質収支比率（％）	7.3	5.5
公債費負担比率（％）	10.2	11.7
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.4	6.4
将来負担比率（％）	42.5	61.7
積立金現在高 財調	3,241,036	2,536,029
減債	33,952	33,852
特定目的	1,448,630	1,182,962
地方債現在高	14,123,990	14,799,981
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,895,974	2,164,248
保証・補償	－	－
その他	1,057,451	700,574
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		平成２７年度		平成２６年度	
現年・計	合計	98.8	91.7	98.7	90.8
	市町村民税	97.7	88.8	97.4	87.4
	純固定資産税	99.4	95.1	99.3	94.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	45,601 人
	２２年国調	48,073 人
	増減率	-5.1 %
面積		205.53 km²
人口密度		222 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	46,492 人	46,104 人
27. 1. 1	47,108 人	46,771 人
増減率	-1.3 %	-1.4 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,857	2,611
	8.3	10.3
第２次	6,391	6,875
	28.4	27.2
第３次	14,251	15,695
	63.3	62.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
12 千葉県	2262 富津市	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,321,997	51.2	8,295,484	80.4
地方譲与税	257,219	1.6	257,219	2.5
利子割交付金	8,257	0.1	8,257	0.1
配当割交付金	30,122	0.2	30,122	0.3
株式等譲渡所得割交付金	31,521	0.2	31,521	0.3
地方消費税交付金	848,259	5.2	848,259	8.2
ゴルフ場利用税交付金	64,490	0.4	64,490	0.6
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	43,668	0.3	43,668	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	19,062	0.1	19,062	0.2
地方交付税	911,440	5.6	685,021	6.6
内訳 普通交付税	685,021	4.2	685,021	6.6
特別交付税	226,419	1.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	10,536,035	64.9	10,283,103	99.6
交通安全対策特別交付金	4,705	0.0	4,705	0.0
分担金・負担金	147,219	0.9	－	－
使用料	139,855	0.9	22,597	0.2
手数料	211,830	1.3	－	－
国庫支出金	2,062,807	12.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,058,366	6.5	－	－
財産収入	22,152	0.1	9,955	0.1
寄附金	43,580	0.3	－	－
繰入金	160,118	1.0	－	－
繰越金	382,531	2.4	－	－
諸収入	381,508	2.3	15	0.0
地方債	1,089,800	6.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	768,000	4.7	－	－
歳入合計	16,240,506	100.0	10,320,375	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,315,627	99.9	26,513
法定普通税	8,315,627	99.9	26,513
市町村民税	2,424,755	29.1	26,513
内訳 個人均等割	82,702	1.0	－
所得割	1,968,709	23.7	－
法人均等割	132,515	1.6	－
法人税割	240,829	2.9	26,513
固定資産税	5,393,649	64.8	－
うち純固定資産税	5,364,688	64.5	－
軽自動車税	113,674	1.4	－
市町村たばこ税	383,549	4.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	6,370	0.1	－
法定目的税	6,370	0.1	－
内訳 入湯税	6,370	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	8,321,997	100.0	26,513

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	16,240,506	16,701,870
歳出総額	15,339,916	16,009,339
歳入歳出差引	900,590	692,531
翌年度に繰越すべき財源	136,792	80,397
実質収支	763,798	612,134
単年度収支	151,664	158,188
積立金	179	604,382
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	150,000
実質単年度収支	151,843	612,570

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	392	1,205,792	3,076
うち消防職員	88	293,568	3,336
うち技能労務員	9	26,802	2,978
教育公務員	7	29,057	4,151
臨時職員	－	－	－
合計	399	1,234,849	3,095
ラスパイレス指数			101.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	6,300
副市区町村長	1	27.04.01	5,460
教育長	1	27.04.01	4,830
議会議長	1	28.04.01	4,240
議会副議長	1	28.04.01	3,760
議会議員	14	28.04.01	3,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,562,488	23.2	3,416,545	3,183,795	28.7
うち職員給	2,158,859	14.1	2,077,298	－	－
扶助費	3,361,182	21.9	1,044,351	1,044,201	9.4
公債費	1,560,619	10.2	1,560,619	1,560,619	14.1
内訳 元利償還金 元金	1,392,991	9.1	1,392,991	1,392,991	12.6
利子	167,527	1.1	167,527	167,527	1.5
一時借入金利子	101	0.0	101	101	0.0
（義務的経費計）	8,484,289	55.3	6,021,515	5,788,615	52.2
物件費	2,492,260	16.2	1,844,389	1,723,244	15.5
維持補修費	146,593	1.0	113,027	113,027	1.0
補助費等	956,835	6.2	787,579	582,021	5.2
うち一部事務組合負担金	112,215	0.7	112,215	112,215	1.0
繰出金	2,098,756	13.7	1,611,309	1,476,856	13.3
積立金	151,625	1.0	150,001	－	－
投資・出資金・貸付金	79,503	0.5	8,157	814	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	930,055	6.1	331,453		
うち人件費	76,995	0.5	76,995		
内訳 普通建設事業費	901,123	5.9	326,990		
うち補助	577,859	3.8	112,678		
うち単独	285,913	1.9	207,686		
災害復旧事業費	28,932	0.2	4,463		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	15,339,916	100.0	10,867,430		

経常経費充当一般財源等計 9,684,577 千円

経常収支比率 87.3 %（93.8 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 11,768,020 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	210,188	1.4	－	210,188
総務費	2,051,888	13.4	10,866	1,861,062
民生費	5,969,632	38.9	29,042	3,087,254
衛生費	1,574,721	10.3	7,000	1,297,317
労働費	4,627	0.0	－	4,627
農林水産業費	382,668	2.5	170,461	259,385
商工費	207,243	1.4	－	111,858
土木費	1,291,630	8.4	543,153	734,544
消防費	768,017	5.0	16,410	748,707
教育費	1,289,751	8.4	124,191	987,406
災害復旧費	28,932	0.2	－	4,463
公債費	1,560,619	10.2	－	1,560,619
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	15,339,916	100.0	901,123	10,867,430

区分	決算額
繰出合計	2,373,430
営下水道	280,000
事病院	256,014
業上水道	18,660
等工業用水道	－
へ国民健康保険	563,155
出その他	1,255,601

国民健康保険事業会計の状況

実質収支	280,755
再差引収支	175,022
加入世帯数（世帯）	8,543
被保険者数（人）	14,550
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	113
国庫支出金	102
保険給付費	304

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	7,300,799	7,260,571
基準財政需要額	7,989,384	7,755,138
標準税収入額等	9,377,021	9,372,003
標準財政規模	11,097,767	10,820,846
財政力指数	0.93	0.94
実質収支比率（％）	6.9	5.7
公債費負担比率（％）	13.3	12.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.0	9.9
将来負担比率（％）	115.1	137.9
積立金現在高 財調	966,530	656,351
減債	－	－
特定目的	475,727	484,198
地方債現在高	14,961,705	15,264,896
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	290,407	348,632
保証・補償	－	－
その他	2,211,582	2,294,252
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	10,000	10,000
徴収率（％） 現年・計 合計	98.3 91.9	98.2 90.9
市町村民税	96.8 86.9	96.7 85.5
純固定資産税	98.9 93.8	98.8 93.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	164,024 人
	２２年国調	164,877 人
	増減率	-0.5 %
面積		17.30 km²
人口密度		9,481 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	164,034 人	160,787 人
27. 1. 1	162,914 人	159,757 人
増減率	0.7 %	0.6 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	81	78
	0.1	0.1
第２次	9,681	11,818
	13.2	14.8
第３次	63,844	64,922
	86.7	81.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－３
12 千葉県	2271 浦安市	地方交付税種地	2－10

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	40,823,803	44.9	40,823,803	89.6
地方譲与税	271,695	0.3	271,695	0.6
利子割交付金	64,741	0.1	64,741	0.1
配当割交付金	236,745	0.3	236,745	0.5
株式等譲渡所得割交付金	248,216	0.3	248,216	0.5
地方消費税交付金	3,307,160	3.6	3,307,160	7.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	72,513	0.1	72,513	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	72,596	0.1	72,596	0.2
地方交付税	4,678,747	5.1	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	37,833	0.0	－	－
震災復興特別交付税	4,640,914	5.1	－	－
（一般財源計）	49,776,216	54.7	45,097,469	99.0
交通安全対策特別交付金	17,574	0.0	17,574	0.0
分担金・負担金	221,765	0.2	－	－
使用料	1,942,563	2.1	179,836	0.4
手数料	680,540	0.7	－	－
国庫支出金	13,586,154	14.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,623,625	2.9	－	－
財産収入	281,713	0.3	222,100	0.5
寄附金	107,829	0.1	－	－
繰入金	10,691,288	11.8	－	－
繰越金	4,179,675	4.6	－	－
諸収入	2,047,198	2.3	37,276	0.1
地方債	4,808,100	5.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	90,964,240	100.0	45,554,255	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	40,737,718	99.8	686,181
法定普通税	40,737,718	99.8	686,181
市町村民税	21,745,793	53.3	686,181
内訳 個人均等割	299,504	0.7	－
所得割	16,339,581	40.0	－
法人均等割	474,924	1.2	－
法人税割	4,631,784	11.3	686,181
固定資産税	17,965,618	44.0	－
うち純固定資産税	17,896,016	43.8	－
軽自動車税	55,103	0.1	－
市町村たばこ税	971,204	2.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	86,085	0.2	－
法定目的税	86,085	0.2	－
内訳 入湯税	86,085	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	40,823,803	100.0	686,181

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	90,964,240	93,593,989
歳出総額	74,205,118	88,774,314
歳入歳出差引	16,759,122	4,819,675
翌年度に繰越すべき財源	14,325,846	3,542,119
実質収支	2,433,276	1,277,556
単年度収支	1,155,720	-403,840
積立金	23,705	29,437
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	2,142,090	5,202,000
実質単年度収支	-962,665	-5,576,403

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,193	3,917,812	3,284
うち消防職員	178	572,270	3,215
うち技能労務員	42	146,580	3,490
教育公務員	106	366,744	3,460
臨時職員	－	－	－
合計	1,299	4,284,556	3,298
ラスパイレス指数			101.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	9.04.01	10,000
副市区町村長	2	19.04.01	8,300
教育長	1	27.04.01	7,500
議会議長	1	9.04.01	6,300
議会副議長	1	9.04.01	5,600
議会議員	19	9.04.01	5,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	10,763,288	14.5	10,271,384	10,271,384	22.5
うち職員給	8,681,696	11.7	8,193,949	－	－
扶助費	10,641,710	14.3	3,638,112	3,624,542	8.0
公債費	2,988,335	4.0	2,988,335	2,988,335	6.6
内訳 元利償還金 元金	2,799,837	3.8	2,799,837	2,799,837	6.1
利子	188,462	0.3	188,462	188,462	0.4
一時借入金利子	36	0.0	36	36	0.0
（義務的経費計）	24,393,333	32.9	16,897,831	16,884,261	37.1
物件費	18,707,714	25.2	14,741,199	14,712,237	32.3
維持補修費	1,519,122	2.0	1,373,774	1,373,774	3.0
補助費等	3,039,704	4.1	2,277,514	1,802,442	4.0
うち一部事務組合負担金	16,145	0.0	16,145	16,145	0.0
繰出金	3,883,694	5.2	3,482,247	2,316,972	5.1
積立金	5,745,986	7.7	124,771	－	－
投資・出資金・貸付金	463,100	0.6	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	16,452,465	22.2	4,017,888		
うち人件費	379,164	0.5	379,164		
内訳 普通建設事業費	9,987,782	13.5	2,666,484		
うち補助	494,303	0.7	88,955		
うち単独	9,437,730	12.7	2,552,116		
災害復旧事業費	6,464,683	8.7	1,351,404		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	74,205,118	100.0	42,915,224		

経常経費充当一般財源等計	37,089,686 千円
経常収支比率	81.4 %（81.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	59,674,346 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	378,545	0.5	－	378,545
総務費	9,909,347	13.4	4,897,065	4,849,457
民生費	21,740,104	29.3	106,886	12,632,489
衛生費	5,762,240	7.8	435,203	4,222,602
労働費	8,695	0.0	－	8,695
農林水産業費	9,397	0.0	－	7,944
商工費	966,626	1.3	719	423,099
土木費	10,156,712	13.7	419,446	3,992,052
消防費	2,044,829	2.8	42,274	2,014,870
教育費	13,775,605	18.6	4,086,189	10,045,732
災害復旧費	6,464,683	8.7	－	1,351,404
公債費	2,988,335	4.0	－	2,988,335
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	74,205,118	100.0	9,987,782	42,915,224

繰出金 合計	3,883,694	
営業収支の状況 下水道	731,660	
介護サービス	407,639	
上水道	－	
工業用水道	－	
国民健康保険	1,067,480	
その他	1,676,915	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	435,946
再差引収支	-4,663
加入世帯数（世帯）	20,919
被保険者数（人）	33,428
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	98
国庫支出金	78
保険給付費	243

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	33,651,460	32,471,962
基準財政需要額	22,058,443	21,554,630
標準税収入額等	44,409,964	43,072,669
標準財政規模	44,409,964	43,072,669
財政力指数	1.50	1.48
実質収支比率（％）	5.5	3.0
公債費負担比率（％）	5.0	5.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.0	5.5
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	11,991,440	13,469,825
減債	5,081	5,080
特定目的	26,649,410	29,475,328
地方債現在高	19,598,051	17,589,788
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	5,033,220	5,598,431
保証・補償	6,000,000	6,000,000
その他	38,144,059	31,698,217
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	5,865,474	5,865,768

徴収率（％）	平成２７年度		平成２６年度	
合計	99.0	95.8	98.9	95.1
市町村民税	98.7	94.4	98.6	93.8
純固定資産税	99.3	97.3	99.2	96.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	89,245 人
	２２年国調	86,726 人
	増減率	2.9 %
面積		34.52 km²
人口密度		2,585 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	91,645 人	90,079 人
27. 1. 1	91,340 人	89,919 人
増減率	0.3 %	0.2 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	515	621
	1.4	1.5
第２次	7,330	8,525
	19.7	21.2
第３次	29,413	30,398
	78.9	75.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
12 千葉県	2289 四街道市	地方交付税種地	２－６

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,944,930	40.2	10,351,846	70.3
地方譲与税	201,926	0.7	201,926	1.4
利子割交付金	21,413	0.1	21,413	0.1
配当割交付金	78,417	0.3	78,417	0.5
株式等譲渡所得割交付金	82,311	0.3	82,311	0.6
地方消費税交付金	1,382,073	5.1	1,382,073	9.4
ゴルフ場利用税交付金	10,433	0.0	10,433	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	53,783	0.2	53,783	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	79,568	0.3	79,568	0.5
地方交付税	2,655,908	9.8	2,356,200	16.0
内訳 普通交付税	2,356,200	8.7	2,356,200	16.0
特別交付税	299,497	1.1	－	－
震災復興特別交付税	211	0.0	－	－
（一般財源計）	15,510,762	57.0	14,617,970	99.2
交通安全対策特別交付金	10,446	0.0	10,446	0.1
分担金・負担金	297,483	1.1	－	－
使用料	312,883	1.2	100,432	0.7
手数料	253,011	0.9	－	－
国庫支出金	3,769,616	13.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,590,828	5.8	－	－
財産収入	8,134	0.0	－	－
寄附金	7,201	0.0	－	－
繰入金	1,212,692	4.5	－	－
繰越金	1,380,341	5.1	－	－
諸収入	676,281	2.5	1,327	0.0
地方債	2,173,600	8.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,242,400	4.6	－	－
歳入合計	27,203,278	100.0	14,730,175	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,351,846	94.6	－
法定普通税	10,351,846	94.6	－
市町村民税	5,889,423	53.8	－
内訳 個人均等割	153,302	1.4	－
所得割	5,193,338	47.4	－
法人均等割	177,634	1.6	－
法人税割	365,149	3.3	－
固定資産税	3,798,999	34.7	－
うち純固定資産税	3,789,711	34.6	－
軽自動車税	109,297	1.0	－
市町村たばこ税	553,973	5.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	154	0.0	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	593,084	5.4	－
法定目的税	593,084	5.4	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	593,084	5.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	10,944,930	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	27,203,278	26,766,974
歳出総額	25,705,696	25,386,633
歳入歳出差引	1,497,582	1,380,341
翌年度に繰越すべき財源	162,545	177,400
実質収支	1,335,037	1,202,941
単年度収支	132,096	11,504
積立金	751,659	591,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	88,842	1,045,502
実質単年度収支	794,913	−442,998

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	556	1,770,304	3,184
うち消防職員	112	364,336	3,253
うち技能労務員	9	27,504	3,056
教育公務員	8	29,640	3,705
臨時職員	－	－	－
合計	564	1,799,944	3,191
ラスパイレス指数			98.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,920
副市区町村長	1	27.04.01	6,882
教育長	1	17.04.01	6,800
議会議長	1	17.04.01	5,000
議会副議長	1	17.04.01	4,500
議会議員	20	17.04.01	4,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,994,993	19.4	4,652,618	4,643,537	29.1
うち職員給	3,459,083	13.5	3,170,471	－	－
扶助費	6,459,328	25.1	2,155,931	2,079,698	13.0
公債費	2,172,658	8.5	2,165,825	2,165,825	13.6
内訳 元利償還金 元金	1,971,190	7.7	1,964,357	1,964,357	12.3
利子	201,468	0.8	201,468	201,468	1.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	13,626,979	53.0	8,974,374	8,889,060	55.7
物件費	4,493,582	17.5	3,561,325	3,142,130	19.7
維持補修費	365,774	1.4	359,574	359,574	2.3
補助費等	1,126,455	4.4	986,830	729,543	4.6
うち一部事務組合負担金	212,058	0.8	212,058	150,129	0.9
繰出金	2,333,154	9.1	1,994,234	1,896,589	11.9
積立金	1,086,394	4.2	724,999	－	－
投資・出資金・貸付金	62,929	0.2	3,229	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,610,429	10.2	842,420		
うち人件費	365,302	1.4	364,779		
内訳 普通建設事業費	2,610,429	10.2	842,420		
うち補助	847,367	3.3	48,781		
うち単独	1,750,953	6.8	793,639		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	25,705,696	100.0	17,446,985		

経常経費充当一般財源等計	15,016,896 千円
経常収支比率	94.0 %（101.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	18,944,567 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	287,481	1.1	－	284,876
総務費	3,921,330	15.3	197,864	3,247,239
民生費	9,805,453	38.1	116,195	4,871,884
衛生費	2,512,349	9.8	258,688	1,951,674
労働費	82,959	0.3	－	82,405
農林水産業費	147,333	0.6	8,910	134,599
商工費	246,834	1.0	－	196,480
土木費	2,105,239	8.2	1,260,430	1,274,269
消防費	1,274,426	5.0	174,074	1,103,814
教育費	3,149,634	12.3	594,268	2,133,920
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,172,658	8.5	－	2,165,825
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	25,705,696	100.0	2,610,429	17,446,985

繰出金 合計	2,356,429	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	170,096
営業 下水道	309,085	再差引収支	92,308
事業 上水道	23,275	加入世帯数（世帯）	14,919
工業用水道	－	被保険者数（人）	25,242
交通等	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	98
国民健康保険	563,601	国庫支出金	76
その他	1,460,468	保険給付費	272

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	9,335,291	9,175,481
基準財政需要額	11,515,256	11,218,946
標準税収入額等	11,894,542	11,819,187
標準財政規模	15,493,158	15,207,461
財政力指数	0.81	0.80
実質収支比率（％）	8.6	7.9
公債費負担比率（％）	11.4	12.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.4	4.9
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	3,375,198	2,712,381
減債	380,967	686,678
特定目的	4,602,034	4,750,705
地方債現在高	22,475,302	22,272,892
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,936,390	3,389,477
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	334,733
徴収率（％） 現年・計 合計	98.2　92.9	98.1　92.1
市町村民税	98.1　93.2	98.0　92.3
純固定資産税	98.2　91.8	98.1　91.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(−)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	60,952 人
	２２年国調	60,355 人
	増減率	1.0 %
面積		94.93 km²
人口密度		642 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	62,063 人	61,469 人
27. 1. 1	62,022 人	61,429 人
増減率	0.1 %	0.1 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,419	1,934
	5.0	6.6
第２次	8,196	8,741
	29.1	29.8
第３次	18,522	18,272
	65.8	62.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
12	2297		
千葉県	袖ケ浦市	地方交付税種地	2－5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,108,497	51.3	12,484,673	86.9
地方譲与税	388,755	1.5	388,755	2.7
利子割交付金	13,332	0.1	13,332	0.1
配当割交付金	48,821	0.2	48,821	0.3
株式等譲渡所得割交付金	51,243	0.2	51,243	0.4
地方消費税交付金	1,086,872	4.3	1,086,872	7.6
ゴルフ場利用税交付金	99,027	0.4	99,027	0.7
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	51,394	0.2	51,394	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	51,447	0.2	51,447	0.4
地方交付税	51,973	0.2	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	51,968	0.2	－	－
震災復興特別交付税	5	0.0	－	－
（一般財源計）	14,951,361	58.5	14,275,564	99.3
交通安全対策特別交付金	7,970	0.0	7,970	0.1
分担金・負担金	178,733	0.7	－	－
使用料	338,333	1.3	65,419	0.5
手数料	212,158	0.8	－	－
国庫支出金	3,232,020	12.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,412,235	5.5	－	－
財産収入	28,568	0.1	18,033	0.1
寄附金	21,026	0.1	－	－
繰入金	2,003,990	7.8	－	－
繰越金	774,963	3.0	－	－
諸収入	695,087	2.7	3,921	0.0
地方債	1,684,500	6.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	25,540,944	100.0	14,370,907	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,599,144	96.1	114,489
法定普通税	12,599,144	96.1	114,489
市町村民税	4,460,479	34.0	114,489
内訳 個人均等割	105,700	0.8	－
所得割	3,211,898	24.5	－
法人均等割	218,097	1.7	－
法人税割	924,784	7.1	114,489
固定資産税	7,515,821	57.3	－
うち純固定資産税	7,495,617	57.2	－
軽自動車税	125,773	1.0	－
市町村たばこ税	497,071	3.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	509,353	3.9	－
法定目的税	509,353	3.9	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	509,353	3.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	13,108,497	100.0	114,489

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

歳出の状況

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	25,540,944	27,376,608
歳出総額	24,827,354	26,601,645
歳入歳出差引	713,590	774,963
翌年度に繰越すべき財源	53,568	98,723
実質収支	660,022	676,240
単年度収支	-16,218	-70,487
積立金	338,388	637,729
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	58,767	－
実質単年度収支	263,403	567,242

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	530	1,593,710	3,007
うち消防職員	123	377,856	3,072
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	29	98,232	3,387
臨時職員	－	－	－
合計	559	1,691,942	3,027
ラスパイレス指数			100.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.11.23	8,500
副市区町村長	1	27.11.23	7,400
教育長	1	27.11.23	6,800
議会議長	1	5.04.01	4,600
議会副議長	1	5.04.01	4,200
議会議員	22	5.04.01	4,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,231,684	21.1	4,960,191	4,945,478	34.4
うち職員給	3,299,869	13.3	3,144,472	－	－
扶助費	4,424,838	17.8	1,402,730	1,388,576	9.7
公債費	1,083,668	4.4	1,083,668	1,083,668	7.5
内訳 元利償還金 元金	937,154	3.8	937,154	937,154	6.5
利子	146,514	0.6	146,514	146,514	1.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	10,740,190	43.3	7,446,589	7,417,722	51.6
物件費	4,237,888	17.1	3,414,512	3,167,450	22.0
維持補修費	189,297	0.8	187,252	187,252	1.3
補助費等	1,811,559	7.3	1,531,249	956,747	6.7
うち一部事務組合負担金	127,416	0.5	127,336	127,336	0.9
繰出金	2,281,290	9.2	2,009,649	1,320,785	9.2
積立金	391,513	1.6	389,121	－	－
投資・出資金・貸付金	245,477	1.0	22,386	11,917	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,930,140	19.9	540,782		
うち人件費	143,097	0.6	143,097		
内訳 普通建設事業費	4,912,958	19.8	523,600		
うち補助	2,473,229	10.0	119,998		
うち単独	2,327,711	9.4	392,904		
災害復旧事業費	17,182	0.1	17,182		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	24,827,354	100.0	15,541,540		

経常経費充当一般財源等計	13,061,873 千円
経常収支比率	90.9 %（90.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	16,255,130 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	308,356	1.2	－	308,356
総務費	2,743,313	11.0	28,069	2,543,237
民生費	7,473,267	30.1	20,666	3,889,178
衛生費	3,649,491	14.7	1,192,029	2,147,574
労働費	1,556	0.0	－	1,556
農林水産業費	569,651	2.3	144,978	410,618
商工費	668,792	2.7	2,559	431,204
土木費	3,989,149	16.1	2,849,946	1,335,088
消防費	1,289,035	5.2	109,983	1,231,370
教育費	3,033,894	12.2	564,728	2,142,509
災害復旧費	17,182	0.1	－	17,182
公債費	1,083,668	4.4	－	1,083,668
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	24,827,354	100.0	4,912,958	15,541,540

繰出合計	2,658,381	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	292,746
営下水道	520,943	再差引収支	237,157
病院事業	208,782	加入世帯数（世帯）	9,747
上水道等	168,309	被保険者数（人）	16,752
駐車場整備	1,900	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	97
国民健康保険	619,945	国庫支出金	91
出のその他	1,138,502	保険給付費	274

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	10,975,134	10,899,267
基準財政需要額	10,038,942	9,866,989
標準税収入額等	14,136,211	14,138,273
標準財政規模	14,136,211	14,138,273
財政力指数	1.08	1.07
実質収支比率（％）	4.7	4.8
公債費負担比率（％）	6.7	6.5
判断基準 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	1.0	1.4
将来負担比率（％）	5.6	5.3
積立金現在高 財調	4,243,405	3,963,784
減債	1,082	100,991
特定目的	1,347,241	1,971,754
地方債現在高	14,141,634	13,394,288
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	172,602	172,602
保証・補償	－	－
その他	2,685,885	2,378,709
実質的なもの	－	1,152,180
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,000,071	2,151,994

徴収率（％）	平成２７年度		平成２６年度	
合計	99.1	96.0	99.0	95.7
市町村民税	98.3	94.5	98.3	94.2
純固定資産税	99.4	96.6	99.4	96.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	70,734 人
	２２年国調	73,212 人
	増減率	-3.4 %
面積		74.94 km²
人口密度		944 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	72,713 人	71,074 人
27. 1. 1	73,449 人	71,877 人
増減率	-1.0 %	-1.1 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	2,898	3,556
	8.3	9.3
第２次	9,052	9,966
	25.8	26.2
第３次	23,111	23,767
	65.9	62.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
12	2301		
千葉県	八街市	地方交付税種地	2－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,063,968	34.6	6,948,206	56.3
地方譲与税	193,602	0.9	193,602	1.6
利子割交付金	12,616	0.1	12,616	0.1
配当割交付金	46,128	0.2	46,128	0.4
株式等譲渡所得割交付金	48,355	0.2	48,355	0.4
地方消費税交付金	1,200,899	5.9	1,200,899	9.7
ゴルフ場利用税交付金	16,229	0.1	16,229	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	51,450	0.3	51,450	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	27,468	0.1	27,468	0.2
地方交付税	4,047,978	19.8	3,732,867	30.3
内訳 普通交付税	3,732,867	18.3	3,732,867	30.3
特別交付税	211,642	1.0	－	－
震災復興特別交付税	103,469	0.5	－	－
（一般財源計）	12,708,693	62.3	12,277,820	99.5
交通安全対策特別交付金	7,985	0.0	7,985	0.1
分担金・負担金	8,268	0.0	－	－
使用料	314,361	1.5	37,475	0.3
手数料	155,054	0.8	－	－
国庫支出金	3,328,844	16.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）			－	－
都道府県支出金	1,399,101	6.9	－	－
財産収入	38,628	0.2	9,455	0.1
寄附金	8,875	0.0	－	－
繰入金	42,510	0.2	－	－
繰越金	493,047	2.4	－	－
諸収入	685,925	3.4	5,571	0.0
地方債	1,221,700	6.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,012,400	5.0	－	－
歳入合計	20,412,991	100.0	12,338,306	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,948,206	98.4	－
法定普通税	6,948,206	98.4	－
市町村民税	3,494,810	49.5	－
内訳 個人均等割	121,798	1.7	－
所得割	3,008,579	42.6	－
法人均等割	165,899	2.3	－
法人税割	198,534	2.8	－
固定資産税	2,647,259	37.5	－
うち純固定資産税	2,641,985	37.4	－
軽自動車税	164,312	2.3	－
市町村たばこ税	641,825	9.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	115,762	1.6	－
法定目的税	115,762	1.6	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	115,762	1.6	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,063,968	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	20,412,991	22,291,989
歳出総額	19,382,612	21,198,942
歳入歳出差引	1,030,379	1,093,047
翌年度に繰越すべき財源	57,698	186,991
実質収支	972,681	906,056
単年度収支	66,625	382,700
積立金	618	637
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	631,465
実質単年度収支	67,243	-248,128

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	462	1,472,394	3,187
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	23	59,547	2,589
教育公務員	25	77,049	3,082
臨時職員	－	－	－
合計	487	1,549,443	3,182
ラスパイレス指数			99.1

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,885
副市区町村長	1	28.04.01	6,762
教育長	1	28.04.01	6,370
議会議長	1	8.04.01	4,450
議会副議長	1	8.04.01	4,000
議会議員	20	8.04.01	3,550

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,679,840	19.0	3,347,250	3,341,924	25.0
うち職員給	2,502,063	12.9	2,207,270	－	－
扶助費	5,306,072	27.4	1,661,006	1,659,833	12.4
公債費	2,162,064	11.2	2,162,064	2,162,064	16.2
内訳 元利償還金 元金	1,959,767	10.1	1,959,767	1,959,767	14.7
利子	202,297	1.0	202,297	202,297	1.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	11,147,976	57.5	7,170,320	7,163,821	53.7
物件費	2,815,424	14.5	2,153,843	2,071,047	15.5
維持補修費	103,110	0.5	95,460	95,460	0.7
補助費等	2,283,844	11.8	2,076,079	1,312,299	9.8
うち一部事務組合負担金	1,373,352	7.1	1,373,352	1,193,099	8.9
繰出金	2,229,898	11.5	1,749,122	1,406,412	10.5
積立金	121,182	0.6	113,462	－	－
投資・出資金・貸付金	75,737	0.4	32,837	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	605,441	3.1	215,098		
うち人件費	87,726	0.5	87,726		
内訳 普通建設事業費	605,441	3.1	215,098		
うち補助	293,549	1.5	19,026		
うち単独	311,892	1.6	196,072		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	19,382,612	100.0	13,606,221		

経常経費充当一般財源等計	12,049,039 千円
経常収支比率	90.3 %（97.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	14,636,600 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	233,346	1.2	－	233,346
総務費	2,003,872	10.3	3,213	1,767,318
民生費	8,393,581	43.3	12,294	4,013,520
衛生費	2,011,697	10.4	14,688	1,800,377
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	226,303	1.2	6,180	159,734
商工費	276,555	1.4	－	198,488
土木費	990,751	5.1	356,924	723,445
消防費	1,193,977	6.2	17,440	1,177,035
教育費	1,890,466	9.8	194,702	1,370,894
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,162,064	11.2	－	2,162,064
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	19,382,612	100.0	605,441	13,606,221

繰出金 公営事業等への繰出の状況	合計	2,349,914
	下水道	237,657
	上水道	120,016
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	788,045
	その他	1,204,196

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		-328,406
再差引収支		-419,863
加入世帯数（世帯）		13,844
被保険者数（人）		24,880
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	95
	国庫支出金	103
	保険給付費	264

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	6,632,926	6,328,647
基準財政需要額	10,365,793	9,925,923
標準税収入額等	8,361,652	8,069,239
標準財政規模	13,106,985	12,773,593
財政力指数	0.64	0.63
実質収支比率（％）	7.4	7.1
公債費負担比率（％）	14.8	16.2
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.8	9.7
将来負担比率（％）	31.0	47.5
積立金現在高 財調	1,606,301	1,005,683
減債	122,139	8,666
特定目的	113,788	137,959
地方債現在高	17,981,930	18,719,997
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	27,440	24,160
保証・補償	－	－
その他	2,896,402	1,366,378
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 合計	96.0　79.8	95.7　79.2
市町村民税	95.9　80.8	95.5　80.2
純固定資産税	95.5　75.2	95.1　74.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	92,670 人
	２２年国調	88,176 人
	増減率	5.1 %
面積		123.79 km²
人口密度		749 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	95,040 人	93,694 人
27. 1. 1	93,722 人	92,553 人
増減率	1.4 %	1.2 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,738	2,420
	4.2	6.1
第２次	6,615	6,962
	16.1	17.5
第３次	32,645	29,468
	79.6	74.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
12 千葉県	2319 印西市	地方交付税種地	２－６

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	17,308,694	51.7	16,194,846	77.4
地方譲与税	337,295	1.0	337,295	1.6
利子割交付金	23,516	0.1	23,516	0.1
配当割交付金	86,400	0.3	86,400	0.4
株式等譲渡所得割交付金	90,922	0.3	90,922	0.4
地方消費税交付金	1,495,704	4.5	1,495,704	7.1
ゴルフ場利用税交付金	144,421	0.4	144,421	0.7
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	89,803	0.3	89,803	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	102,858	0.3	102,858	0.5
地方交付税	2,696,551	8.1	2,250,182	10.8
内訳 普通交付税	2,250,182	6.7	2,250,182	10.8
特別交付税	331,126	1.0	－	－
震災復興特別交付税	115,243	0.3	－	－
（一般財源計）	22,376,164	66.8	20,815,947	99.5
交通安全対策特別交付金	11,719	0.0	11,719	0.1
分担金・負担金	327,675	1.0	－	－
使用料	366,415	1.1	60,310	0.3
手数料	90,646	0.3	－	－
国庫支出金	3,691,806	11.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,900,721	5.7	－	－
財産収入	63,532	0.2	33,117	0.2
寄附金	1,496	0.0	－	－
繰入金	397,864	1.2	－	－
繰越金	1,853,152	5.5	－	－
諸収入	2,413,453	7.2	2,835	0.0
地方債	－	－	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	33,494,643	100.0	20,923,928	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	16,194,846	93.6	－
法定普通税	16,194,846	93.6	－
市町村民税	7,567,862	43.7	－
内訳 個人均等割	158,398	0.9	－
所得割	5,846,493	33.8	－
法人均等割	255,895	1.5	－
法人税割	1,307,076	7.6	－
固定資産税	7,931,778	45.8	－
うち純固定資産税	7,512,477	43.4	－
軽自動車税	125,517	0.7	－
市町村たばこ税	569,689	3.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,113,848	6.4	－
法定目的税	1,113,848	6.4	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,113,848	6.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	17,308,694	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	33,494,643	36,010,810
歳出総額	31,119,330	32,957,658
歳入歳出差引	2,375,313	3,053,152
翌年度に繰越すべき財源	601,204	803,780
実質収支	1,774,109	2,249,372
単年度収支	−475,263	143,739
積立金	16,115	14,622
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	220,104	400,818
実質単年度収支	−679,252	−242,457

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	586	1,945,520	3,320
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	22	60,896	2,768
教育公務員	22	79,950	3,634
臨時職員	－	－	－
合計	608	2,025,470	3,331
ラスパイレス指数			101.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.01.01	8,500
副市区町村長	1	27.01.01	7,100
教育長	1	27.01.01	6,700
議会議長	1	27.04.01	4,600
議会副議長	1	27.04.01	3,900
議会議員	22	27.04.01	3,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,751,153	18.5	5,167,978	5,149,193	24.6
うち職員給	4,332,543	13.9	3,781,279	－	－
扶助費	5,593,845	18.0	1,551,359	1,476,126	7.1
公債費	2,463,797	7.9	2,463,797	2,463,797	11.8
内訳 元利償還金 元金	2,146,669	6.9	2,146,669	2,146,669	10.3
利子	317,128	1.0	317,128	317,128	1.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	13,808,795	44.4	9,183,134	9,089,116	43.4
物件費	4,907,518	15.8	4,154,618	3,507,096	16.8
維持補修費	196,621	0.6	193,947	190,948	0.9
補助費等	4,241,160	13.6	4,035,300	2,970,090	14.2
うち一部事務組合負担金	2,838,210	9.1	2,838,210	2,539,341	12.1
繰出金	2,249,871	7.2	1,830,134	1,747,193	8.4
積立金	135,603	0.4	110,332	－	－
投資・出資金・貸付金	75,425	0.2	50,425	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,504,337	17.7	4,557,404		
うち人件費	198,768	0.6	198,592		
内訳 普通建設事業費	5,504,337	17.7	4,557,404		
うち補助	1,486,790	4.8	581,887		
うち単独	4,016,676	12.9	3,974,646		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	31,119,330	100.0	24,115,294		

経常経費充当一般財源等計	
	17,504,443 千円
経常収支比率	
	83.7 % （ 83.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	26,490,607 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	277,170	0.9	－	277,170
総務費	3,628,344	11.7	123,034	3,253,395
民生費	9,630,514	30.9	508,734	4,720,109
衛生費	2,902,688	9.3	114,686	2,699,143
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	290,330	0.9	30,578	222,479
商工費	511,187	1.6	－	437,342
土木費	3,493,318	11.2	1,955,584	2,858,178
消防費	1,841,266	5.9	108,688	1,839,200
教育費	6,080,716	19.5	2,663,033	5,344,481
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,463,797	7.9	－	2,463,797
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	31,119,330	100.0	5,504,337	24,115,294

繰出金		
公営事業等への繰出の状況	合計	2,444,666
	下水道	308,309
	上水道	194,795
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	543,162
	その他	1,398,400

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	30,897
再差引収支	−44,975
加入世帯数（世帯）	11,938
被保険者数（人）	20,845
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	105
国庫支出金	85
保険給付費	271

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	14,047,663	13,462,706
基準財政需要額	14,278,485	13,773,668
標準税収入額等	18,195,108	17,570,929
標準財政規模	20,810,421	20,533,812
財政力指数	0.97	0.96
実質収支比率（％）	8.5	11.0
公債費負担比率（％）	9.3	10.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.5	8.0
将来負担比率（％）	－	5.1
積立金現在高 財調	8,395,904	7,399,893
減債	181,158	196,059
特定目的	4,351,375	4,383,854
地方債現在高	17,906,076	20,052,745
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	8,627,853	9,445,852
保証・補償	－	－
その他	1,839,393	1,011,189
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	100,000	100,000

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.9 95.7	98.8 95.2
市町村民税	98.7 95.6	98.7 95.0
純固定資産税	99.0 95.4	98.8 94.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(−)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	61,674 人
	２２年国調	60,345 人
	増減率	2.2 %
面積		35.48 km²
人口密度		1,738 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	63,169 人	62,360 人
27. 1. 1	62,761 人	62,055 人
増減率	0.7 %	0.5 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,148	1,346
	4.1	5.1
第２次	5,534	5,557
	19.9	21.0
第３次	21,193	19,244
	76.0	72.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
12	2327		
千葉県	白井市	地方交付税種地	2－7

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,937,208	41.1	8,390,601	77.6
地方譲与税	143,335	0.7	143,335	1.3
利子割交付金	16,004	0.1	16,004	0.1
配当割交付金	58,568	0.3	58,568	0.5
株式等譲渡所得割交付金	61,445	0.3	61,445	0.6
地方消費税交付金	1,001,697	4.6	1,001,697	9.3
ゴルフ場利用税交付金	25,901	0.1	25,901	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	38,216	0.2	38,216	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	51,904	0.2	51,904	0.5
地方交付税	1,099,203	5.1	973,768	9.0
内訳 普通交付税	973,768	4.5	973,768	9.0
特別交付税	124,974	0.6	－	－
震災復興特別交付税	461	0.0	－	－
（一般財源計）	11,433,481	52.6	10,761,439	99.5
交通安全対策特別交付金	6,627	0.0	6,627	0.1
分担金・負担金	451,745	2.1	2,586	0.0
使用料	211,882	1.0	35,453	0.3
手数料	39,659	0.2	－	－
国庫支出金	2,624,209	12.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,044,189	4.8	－	－
財産収入	4,278	0.0	－	－
寄附金	13,697	0.1	－	－
繰入金	628,498	2.9	－	－
繰越金	768,320	3.5	－	－
諸収入	1,024,327	4.7	11,186	0.1
地方債	3,500,685	16.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	841,385	3.9	－	－
歳入合計	21,751,597	100.0	10,817,291	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,390,601	93.9	－
法定普通税	8,390,601	93.9	－
市町村民税	4,440,006	49.7	－
内訳 個人均等割	105,828	1.2	－
所得割	3,866,098	43.3	－
法人均等割	143,279	1.6	－
法人税割	324,801	3.6	－
固定資産税	3,489,789	39.0	－
うち純固定資産税	3,438,641	38.5	－
軽自動車税	71,847	0.8	－
市町村たばこ税	388,959	4.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	546,607	6.1	－
法定目的税	546,607	6.1	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	546,607	6.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	8,937,208	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	21,751,597	18,727,656
歳出総額	20,401,513	17,959,336
歳入歳出差引	1,350,084	768,320
翌年度に繰越すべき財源	261,612	176,716
実質収支	1,088,472	591,604
単年度収支	496,868	-310,813
積立金	493,646	456,275
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	300,000	431,626
実質単年度収支	690,514	-286,164

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	372	1,192,260	3,205
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	12	34,848	2,904
教育公務員	7	27,286	3,898
臨時職員	－	－	－
合計	379	1,219,546	3,218
ラスパイレス指数			100.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.05.22	8,300
副市区町村長	1	27.05.22	6,900
教育長	1	27.05.22	6,500
議会議長	1	6.04.01	3,900
議会副議長	1	6.01.01	3,200
議会議員	19	6.01.01	3,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,260,199	16.0	3,060,165	2,809,283	24.1
うち職員給	2,258,268	11.1	2,082,342	－	－
扶助費	3,998,682	19.6	1,220,988	1,139,901	9.8
公債費	1,339,947	6.6	1,339,947	1,339,947	11.5
内訳 元利償還金 元金	1,175,279	5.8	1,175,279	1,175,279	10.1
利子	164,668	0.8	164,668	164,668	1.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	8,598,828	42.1	5,621,100	5,289,131	45.4
物件費	2,948,338	14.5	2,402,464	1,912,619	16.4
維持補修費	62,063	0.3	62,063	62,063	0.5
補助費等	2,476,186	12.1	2,402,873	1,948,015	16.7
うち一部事務組合負担金	1,913,179	9.4	1,913,179	1,718,659	14.7
繰出金	1,395,484	6.8	1,145,459	1,112,751	9.5
積立金	857,153	4.2	492,365	－	－
投資・出資金・貸付金	73,251	0.4	59,751	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,990,210	19.6	727,755		
うち人件費	179,122	0.9	179,122		
内訳 普通建設事業費	3,990,086	19.6	727,631		
うち補助	1,265,419	6.2	231,399		
うち単独	2,721,555	13.3	493,820		
災害復旧事業費	124	0.0	124		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	20,401,513	100.0	12,913,830		

経常経費充当一般財源等計 10,324,579 千円

経常収支比率 88.6 %（95.4 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 14,263,914 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	213,516	1.0	－	213,483
総務費	2,678,763	13.1	210,599	2,238,094
民生費	6,512,006	31.9	141,862	3,272,144
衛生費	1,462,531	7.2	22,097	1,415,892
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	161,163	0.8	20,638	150,710
商工費	230,268	1.1	5,655	189,796
土木費	1,551,403	7.6	635,642	869,089
消防費	1,183,012	5.8	28,929	1,173,304
教育費	5,068,780	24.8	2,924,664	2,051,247
災害復旧費	124	0.0	－	124
公債費	1,339,947	6.6	－	1,339,947
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	20,401,513	100.0	3,990,086	12,913,830

繰出金 合計	1,464,977	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	299,740
営業の状況 上水道	69,493	再差引収支	245,017
下水道	49,490	加入世帯数（世帯）	8,988
工業用水道	－	被保険者数（人）	15,817
交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	103
国民健康保険	412,204	国庫支出金	81
その他	933,790	保険給付費	271

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	7,442,144	7,153,709
基準財政需要額	8,318,723	7,945,090
標準税収入額等	9,570,895	9,288,154
標準財政規模	11,386,048	10,964,006
財政力指数	0.89	0.88
実質収支比率（％）	9.6	5.4
公債費負担比率（％）	9.4	10.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	2.0	2.9
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,305,948	2,112,302
減債	615	615
特定目的	1,236,091	1,114,630
地方債現在高	16,585,379	14,259,973
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,019,373	1,173,316
保証・補償	－	－
その他	1,480,974	1,417,934
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,489,483	1,489,483

徴収率（％）	平成２７年度		平成２６年度	
合計	98.4	92.1	98.3	91.5
市町村民税	98.4	92.8	98.3	92.3
純固定資産税	98.3	90.6	98.0	89.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	49,636 人
	２２年国調	51,087 人
	増減率	-2.8 %
面積		53.88 km²
人口密度		921 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	49,947 人	48,297 人
27. 1. 1	49,972 人	48,424 人
増減率	-0.1 %	-0.3 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	2,195	2,838
	8.9	10.3
第２次	4,934	5,727
	20.0	20.8
第３次	17,576	18,825
	71.1	68.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
12 千葉県	2335 富里市	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,028,333	36.3	5,754,201	66.6
地方譲与税	142,795	0.9	142,795	1.7
利子割交付金	9,902	0.1	9,902	0.1
配当割交付金	36,185	0.2	36,185	0.4
株式等譲渡所得割交付金	37,914	0.2	37,914	0.4
地方消費税交付金	858,873	5.2	858,873	9.9
ゴルフ場利用税交付金	15,016	0.1	15,016	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	37,992	0.2	37,992	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	25,717	0.2	25,717	0.3
地方交付税	1,680,096	10.1	1,544,593	17.9
内訳 普通交付税	1,544,593	9.3	1,544,593	17.9
特別交付税	108,503	0.7	－	－
震災復興特別交付税	27,000	0.2	－	－
（一般財源計）	8,872,823	53.5	8,463,188	98.0
交通安全対策特別交付金	6,994	0.0	6,994	0.1
分担金・負担金	119,235	0.7	2,325	0.0
使用料	91,712	0.6	34,358	0.4
手数料	133,309	0.8	－	－
国庫支出金	2,394,017	14.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,008,621	6.1	－	－
財産収入	13,813	0.1	5,666	0.1
寄附金	3,717	0.0	－	－
繰入金	206,155	1.2	－	－
繰越金	833,693	5.0	－	－
諸収入	507,164	3.1	121,611	1.4
地方債	2,397,900	14.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	713,000	4.3	－	－
歳入合計	16,589,153	100.0	8,634,142	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,754,201	95.5	19,233
法定普通税	5,754,201	95.5	19,233
市町村民税	2,744,922	45.5	19,233
内訳 個人均等割	87,664	1.5	－
所得割	2,322,627	38.5	－
法人均等割	124,777	2.1	－
法人税割	209,854	3.5	19,233
固定資産税	2,370,319	39.3	－
うち純固定資産税	2,370,288	39.3	－
軽自動車税	102,460	1.7	－
市町村たばこ税	536,500	8.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	274,132	4.5	－
法定目的税	274,132	4.5	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	274,132	4.5	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,028,333	100.0	19,233

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	16,589,153	16,463,284
歳出総額	15,817,018	15,629,591
歳入歳出差引	772,135	833,693
翌年度に繰越すべき財源	57,808	30,073
実質収支	714,327	803,620
単年度収支	-89,293	57,095
積立金	412,043	391,936
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	71,452	159,649
実質単年度収支	251,298	289,382

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	392	1,282,232	3,271
うち消防職員	81	262,926	3,246
うち技能労務員	6	17,484	2,914
教育公務員	20	68,142	3,407
臨時職員	－	－	－
合計	412	1,350,374	3,278
ラスパイレス指数			100.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.12.01	7,470
副市区町村長	1	19.12.01	6,555
教育長	1	24.10.01	6,305
議会議長	1	8.01.01	3,900
議会副議長	1	8.01.01	3,200
議会議員	16	8.01.01	3,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,150,786	19.9	2,977,909	2,954,356	31.6
うち職員給	2,342,144	14.8	2,184,788	－	－
扶助費	3,517,502	22.2	1,095,543	1,095,543	11.7
公債費	1,257,079	7.9	1,257,079	1,257,079	13.4
内訳 元利償還金 元金	1,087,926	6.9	1,087,926	1,087,926	11.6
利子	169,153	1.1	169,153	169,153	1.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	7,925,367	50.1	5,330,531	5,306,978	56.8
物件費	2,179,980	13.8	1,589,379	1,421,085	15.2
維持補修費	40,718	0.3	40,646	39,943	0.4
補助費等	899,771	5.7	698,733	562,061	6.0
うち一部事務組合負担金	165,345	1.0	165,322	101,205	1.1
繰出金	1,610,848	10.2	1,341,730	1,203,308	12.9
積立金	417,422	2.6	396,172	－	－
投資・出資金・貸付金	63,989	0.4	10,589	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,678,923	16.9	626,190	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	220,094	1.4	220,094	8,533,375 千円	
内訳 普通建設事業費	2,678,923	16.9	626,190	経常収支比率	
うち補助	500,547	3.2	145,503	91.3 % （ 98.8 %）	
うち単独	2,112,175	13.4	414,486	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	－	－	－	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	15,817,018	100.0	10,033,970	10,806,105 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	189,153	1.2	－	189,151
総務費	2,179,133	13.8	352,171	1,625,630
民生費	5,552,930	35.1	86,613	2,630,106
衛生費	2,439,048	15.4	1,274,517	1,121,606
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	305,827	1.9	86,534	263,151
商工費	193,028	1.2	－	59,970
土木費	1,391,281	8.8	729,685	968,657
消防費	777,310	4.9	40,763	742,084
教育費	1,532,229	9.7	108,640	1,176,536
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,257,079	7.9	－	1,257,079
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	15,817,018	100.0	2,678,923	10,033,970

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業等 公営企業会計 合計	1,655,900	
下水道	354,654	
上水道	45,052	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	555,578	
その他	700,616	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	99,223
再差引収支	-44,838
加入世帯数（世帯）	9,644
被保険者数（人）	18,044
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	87
国庫支出金	87
保険給付費	230

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	5,375,231	5,121,653
基準財政需要額	6,919,824	6,662,628
標準税収入額等	6,836,192	6,563,885
標準財政規模	9,093,832	8,907,948
財政力指数	0.77	0.76
実質収支比率（％）	7.9	9.0
公債費負担比率（％）	11.6	10.7
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	3.7	3.3
将来負担比率（％）	62.1	60.2
積立金現在高 財調	1,191,260	850,669
減債	3,673	3,667
特定目的	287,026	368,793
地方債現在高	17,164,093	15,854,119
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,286,100	1,235,805
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 合計	96.8 86.1	96.7 85.1
市町村民税	96.1 84.5	96.0 84.4
純固定資産税	97.0 85.4	96.8 83.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
２７年国調	39,033	人
２２年国調	42,104	人
増減率	-7.3	%
面積	230.14	km²
人口密度	170	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	40,388 人	40,077 人
27. 1. 1	41,034 人	40,732 人
増減率	-1.6 %	-1.6 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	4,332	5,838
	21.1	24.9
第２次	3,459	4,076
	16.9	17.4
第３次	12,695	13,434
	62.0	57.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
12 千葉県	2343 南房総市	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,872,522	15.4	3,872,522	25.6
地方譲与税	210,280	0.8	210,280	1.4
利子割交付金	5,732	0.0	5,732	0.0
配当割交付金	20,880	0.1	20,880	0.1
株式等譲渡所得割交付金	21,822	0.1	21,822	0.1
地方消費税交付金	713,002	2.8	713,002	4.7
ゴルフ場利用税交付金	10,425	0.0	10,425	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	55,842	0.2	55,842	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	10,461	0.0	10,461	0.1
地方交付税	10,929,917	43.4	10,100,949	66.8
内訳 普通交付税	10,100,949	40.1	10,100,949	66.8
特別交付税	828,968	3.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	15,850,883	62.9	15,021,915	99.3
交通安全対策特別交付金	5,207	0.0	5,207	0.0
分担金・負担金	296,780	1.2	119	0.0
使用料	173,940	0.7	18,770	0.1
手数料	206,108	0.8	116	0.0
国庫支出金	2,165,082	8.6	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	10,976	0.0	10,976	0.1
都道府県支出金	1,125,424	4.5	－	－
財産収入	299,775	1.2	48,351	0.3
寄附金	150,918	0.6	－	－
繰入金	149,682	0.6	－	－
繰越金	1,190,321	4.7	－	－
諸収入	159,144	0.6	25,878	0.2
地方債	3,413,600	13.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	25,197,840	100.0	15,131,332	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,828,471	98.9	－
法定普通税	3,828,471	98.9	－
市町村民税	1,529,918	39.5	－
内訳 個人均等割	63,257	1.6	－
所得割	1,298,806	33.5	－
法人均等割	89,618	2.3	－
法人税割	78,237	2.0	－
固定資産税	1,986,150	51.3	－
うち純固定資産税	1,980,880	51.2	－
軽自動車税	107,790	2.8	－
市町村たばこ税	204,613	5.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	44,051	1.1	－
法定目的税	44,051	1.1	－
内訳 入湯税	44,051	1.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,872,522	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	25,197,840	26,533,906
歳出総額	24,033,098	25,343,585
歳入歳出差引	1,164,742	1,190,321
翌年度に繰越すべき財源	146,597	172,672
実質収支	1,018,145	1,017,649
単年度収支	496	-261,904
積立金	11,768	15,301
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	2,015,130
実質単年度収支	12,264	-2,261,733

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	403	1,314,183	3,261
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	30	75,420	2,514
教育公務員	39	129,797	3,328
臨時職員	－	－	－
合計	442	1,443,980	3,267
ラスパイレス指数			99.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,300
副市区町村長	1	26.04.01	6,940
教育長	1	26.04.01	6,410
議会議長	1	18.03.20	4,130
議会副議長	1	18.03.20	3,600
議会議員	18	18.03.20	3,370

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,036,048	16.8	3,925,659	3,877,497	25.6
うち職員給	2,556,134	10.6	2,467,810	－	－
扶助費	2,376,593	9.9	653,437	653,437	4.3
公債費	3,410,895	14.2	3,378,185	3,378,185	22.3
内訳 元利償還金 元金	3,086,040	12.8	3,060,572	3,060,572	20.2
利子	324,855	1.4	317,613	317,613	2.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	9,823,536	40.9	7,957,281	7,909,119	52.3
物件費	3,268,096	13.6	2,306,860	2,016,177	13.3
維持補修費	134,731	0.6	123,930	123,930	0.8
補助費等	2,506,434	10.4	2,169,222	1,497,664	9.9
うち一部事務組合負担金	1,042,567	4.3	1,036,167	988,232	6.5
繰出金	1,954,151	8.1	1,596,093	1,548,622	10.2
積立金	1,798,036	7.5	1,446,275	－	－
投資・出資金・貸付金	180,643	0.8	37,165	36,907	0.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,367,471	18.2	442,461		
うち人件費	115,408	0.5	94,908		
内訳 普通建設事業費	4,334,019	18.0	416,609		
うち補助	1,236,702	5.1	44,777		
うち単独	3,051,773	12.7	358,130		
災害復旧事業費	33,452	0.1	25,852		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	24,033,098	100.0	16,079,287		

経常経費充当一般財源等計	
	13,132,419 千円
経常収支比率	86.8 % （ 86.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	17,244,029 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	226,630	0.9	－	226,630
総務費	4,833,305	20.1	643,384	3,737,167
民生費	6,019,521	25.0	630,455	3,133,784
衛生費	1,925,807	8.0	8,518	1,642,479
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	795,204	3.3	164,760	452,526
商工費	786,169	3.3	20,970	534,752
土木費	627,828	2.6	208,472	391,577
消防費	1,033,225	4.3	61,643	956,717
教育費	4,340,662	18.1	2,595,817	1,599,618
災害復旧費	33,452	0.1	－	25,852
公債費	3,410,895	14.2	－	3,378,185
諸支出金	400	0.0	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	24,033,098	100.0	4,334,019	16,079,287

繰出金		
公営事業等への繰出金	合計	2,535,231
	上水道	507,074
	病院	74,006
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	449,940
	その他	1,504,211

国民健康保険事業の状況	
実質収支	415,217
再差引収支	340,973
加入世帯数（世帯）	8,554
被保険者数（人）	14,331
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	99
国庫支出金	103
保険給付費	328

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	3,818,864	3,696,215
基準財政需要額	11,218,018	10,450,406
標準税収入額等	4,801,336	4,710,299
標準財政規模	15,750,304	15,727,978
財政力指数	0.35	0.36
実質収支比率（％）	6.5	6.5
公債費負担比率（％）	19.6	17.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.5	6.3
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	5,037,736	5,025,968
減債	5,280,869	4,556,077
特定目的	12,097,584	11,185,790
地方債現在高	28,201,970	27,874,410
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	50,672	－
保証・補償	－	－
その他	2,035,866	1,501,383
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	100,000	100,000
徴収率（％）［年度・計］ 合計	97.9 89.9	97.8 90.2
市町村民税	98.1 91.9	98.0 92.0
純固定資産税	97.4 87.2	97.4 87.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	37,261 人
	２２年国調	39,814 人
	増減率	-6.4 %
面積		101.52 km²
人口密度		367 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	38,197 人	37,779 人
27. 1. 1	38,755 人	38,349 人
増減率	-1.4 %	-1.5 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	2,447	3,451
	13.9	16.7
第２次	4,510	5,315
	25.6	25.7
第３次	10,649	11,793
	60.5	57.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
12 千葉県	2351 匝瑳市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,859,464	23.9	3,859,464	41.2
地方譲与税	215,159	1.3	215,159	2.3
利子割交付金	6,360	0.0	6,360	0.1
配当割交付金	23,300	0.1	23,300	0.2
株式等譲渡所得割交付金	24,463	0.2	24,463	0.3
地方消費税交付金	704,456	4.4	704,456	7.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	57,131	0.4	57,131	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	14,496	0.1	14,496	0.2
地方交付税	4,912,696	30.4	4,412,603	47.1
内訳 普通交付税	4,412,603	27.3	4,412,603	47.1
特別交付税	475,232	2.9	-	-
震災復興特別交付税	24,861	0.2	-	-
（一般財源計）	9,817,525	60.8	9,317,432	99.5
交通安全対策特別交付金	7,429	0.0	7,429	0.1
分担金・負担金	121,316	0.8	-	-
使用料	99,891	0.6	21,683	0.2
手数料	22,676	0.1	-	-
国庫支出金	2,013,799	12.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	973,095	6.0	-	-
財産収入	46,902	0.3	19,867	0.2
寄附金	12,223	0.1	-	-
繰入金	236,690	1.5	-	-
繰越金	392,295	2.4	-	-
諸収入	390,141	2.4	2,150	0.0
地方債	2,003,298	12.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	637,198	3.9	-	-
歳入合計	16,137,280	100.0	9,368,561	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,859,464	100.0	13,437
法定普通税	3,859,464	100.0	13,437
市町村民税	1,843,197	47.8	13,437
内訳 個人均等割	61,708	1.6	-
所得割	1,519,590	39.4	-
法人均等割	95,295	2.5	-
法人税割	166,604	4.3	13,437
固定資産税	1,640,213	42.5	-
うち純固定資産税	1,639,282	42.5	-
軽自動車税	89,620	2.3	-
市町村たばこ税	285,694	7.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	740	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,859,464	100.0	13,437

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	16,137,280	16,432,733
歳出総額	15,444,949	15,722,438
歳入歳出差引	692,331	710,295
翌年度に繰越すべき財源	41,169	75,786
実質収支	651,162	634,509
単年度収支	16,653	-116,383
積立金	1,869	146,061
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	18,522	29,678

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	253	789,107	3,119
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	10	31,910	3,191
教育公務員	18	63,558	3,531
臨時職員	-	-	-
合計	271	852,665	3,146
ラスパイレス指数			101.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	7,020
副市区町村長	1	23.04.01	6,318
教育長	1	23.04.01	5,748
議会議長	1	19.07.01	3,900
議会副議長	1	19.07.01	3,600
議会議員	18	19.07.01	3,350

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,475,319	16.0	2,294,979	2,290,757	22.9
うち職員給	1,490,308	9.6	1,326,665	-	-
扶助費	2,918,090	18.9	922,938	922,875	9.2
公債費	1,416,475	9.2	1,416,475	1,416,475	14.2
内訳 元利償還金 元金	1,254,568	8.1	1,254,568	1,254,568	12.5
利子	161,907	1.0	161,907	161,907	1.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	6,809,884	44.1	4,634,392	4,630,107	46.3
物件費	1,859,959	12.0	1,518,424	1,286,918	12.9
維持補修費	209,626	1.4	199,253	199,253	2.0
補助費等	2,404,616	15.6	2,084,942	1,489,658	14.9
うち一部事務組合負担金	994,891	6.4	994,891	947,824	9.5
繰出金	1,494,028	9.7	1,207,223	1,001,001	10.0
積立金	18,820	0.1	1	-	-
投資・出資金・貸付金	193,569	1.3	103,569	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,454,447	15.9	698,072		
うち人件費	44,513	0.3	44,513		
内訳 普通建設事業費	2,454,447	15.9	698,072		
うち補助	775,906	5.0	33,739		
うち単独	1,611,775	10.4	647,867		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	15,444,949	100.0	10,445,876		

経常経費充当一般財源等計 8,606,937 千円

経常収支比率 86.0 % （ 91.9 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 11,138,207 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	219,727	1.4	-	219,727
総務費	1,690,110	10.9	16,128	1,502,272
民生費	4,957,840	32.1	6,552	2,520,465
衛生費	1,557,443	10.1	21,764	1,492,753
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	717,150	4.6	91,277	417,344
商工費	523,476	3.4	256,503	329,104
土木費	1,210,580	7.8	899,298	646,020
消防費	763,609	4.9	114,200	655,765
教育費	2,388,539	15.5	1,048,725	1,245,951
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,416,475	9.2	-	1,416,475
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	15,444,949	100.0	2,454,447	10,445,876

繰出金	合計	2,127,526	国民健康保険事業会計の状況	実質収支	402,652
営業の状況	病院	486,979		再差引収支	177,681
	上水道	146,519		加入世帯数（世帯）	7,182
	工業用水道	-		被保険者数（人）	13,573
	交通	-		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	103
	国民健康保険	537,414		国庫支出金	107
	その他	956,614		保険給付費	257

区分		平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額		3,803,953	3,680,495
基準財政需要額		7,759,312	7,377,334
標準税収入額等		4,790,084	4,695,805
標準財政規模		9,839,885	9,644,907
財政力指数		0.49	0.49
実質収支比率（%）		6.6	6.6
公債費負担比率（%）		12.7	12.4
判断比率 実質赤字比率（%）		-	-
連結実質赤字比率（%）		-	-
実質公債費比率（3カ年平均）（%）		5.3	6.2
将来負担比率（%）		33.6	39.7
積立金現在高	財調	3,023,031	2,703,162
	減債	154,612	154,550
	特定目的	2,181,806	2,262,144
地方債現在高		17,202,657	16,453,927
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	1,044,478	1,003,439
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		219,082	345,882
徴収率（%）（年度末現在）	合計	97.6 / 86.9	97.4 / 86.0
	市町村民税	97.5 / 87.9	97.3 / 87.1
	純固定資産税	97.4 / 86.6	97.0 / 85.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	77,499 人
	２２年国調	82,866 人
	増減率	-6.5 %
面積		262.35 km²
人口密度		295 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	80,015 人	79,167 人
27. 1. 1	81,065 人	80,304 人
増減率	-1.3 %	-1.4 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	4,779	5,689
	12.4	12.9
第２次	9,346	11,116
	24.2	25.2
第３次	24,535	27,036
	63.5	61.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
12 千葉県	2360 香取市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,324,482	20.2	8,120,456	43.4
地方譲与税	411,281	1.0	411,281	2.2
利子割交付金	13,643	0.0	13,643	0.1
配当割交付金	49,937	0.1	49,937	0.3
株式等譲渡所得割交付金	52,394	0.1	52,394	0.3
地方消費税交付金	1,435,082	3.5	1,435,082	7.7
ゴルフ場利用税交付金	174,856	0.4	174,856	0.9
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	109,310	0.3	109,310	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	26,958	0.1	26,958	0.1
地方交付税	10,131,416	24.6	8,311,600	44.4
内訳 普通交付税	8,311,600	20.2	8,311,600	44.4
特別交付税	618,873	1.5	-	-
震災復興特別交付税	1,200,943	2.9	-	-
（一般財源計）	20,729,359	50.4	18,705,517	99.9
交通安全対策特別交付金	12,898	0.0	12,898	0.1
分担金・負担金	267,160	0.6	-	-
使用料	417,568	1.0	-	-
手数料	45,510	0.1	-	-
国庫支出金	7,625,538	18.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）			-	-
都道府県支出金	2,143,150	5.2	-	-
財産収入	108,241	0.3	4,457	0.0
寄附金	17,641	0.0	-	-
繰入金	2,100,162	5.1	-	-
繰越金	1,466,327	3.6	-	-
諸収入	865,708	2.1	4,686	0.0
地方債	5,320,091	12.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,335,491	3.2	-	-
歳入合計	41,119,353	100.0	18,727,558	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,120,456	97.5	-
法定普通税	8,120,456	97.5	-
市町村民税	3,787,315	45.5	-
内訳 個人均等割	133,136	1.6	-
所得割	3,185,926	38.3	-
法人均等割	178,517	2.1	-
法人税割	289,736	3.5	-
固定資産税	3,559,839	42.8	-
うち純固定資産税	3,555,635	42.7	-
軽自動車税	191,835	2.3	-
市町村たばこ税	581,467	7.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	204,026	2.5	-
法定目的税	204,026	2.5	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	204,026	2.5	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	8,324,482	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	41,119,353	33,996,969
歳出総額	38,040,337	31,600,642
歳入歳出差引	3,079,016	2,396,327
翌年度に繰越すべき財源	816,037	540,668
実質収支	2,262,979	1,855,659
単年度収支	407,320	-964,594
積立金	10,358	8,484
繰上償還金	197,145	344,494
積立金取崩し額	500,000	290,206
実質単年度収支	114,823	-901,822

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	549	1,839,150	3,350
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	46	161,460	3,510
教育公務員	18	65,574	3,643
臨時職員	-	-	-
合計	567	1,904,724	3,359
ラスパイレス指数			101.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.03.27	8,000
副市区町村長	1	19.04.01	6,800
教育長	1	18.03.27	6,400
議会議長	1	18.03.27	3,900
議会副議長	1	18.03.27	3,700
議会議員	20	22.01.01	3,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,831,848	12.7	4,350,175	4,345,168	21.7
うち職員給	3,061,557	8.0	2,610,187	-	-
扶助費	5,689,724	15.0	1,890,825	1,865,896	9.3
公債費	3,015,724	7.9	2,980,255	2,783,109	13.9
内訳 元利償還金 元金	2,678,072	7.0	2,645,298	2,448,152	12.2
利子	337,652	0.9	334,957	334,957	1.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	13,537,296	35.6	9,221,255	8,994,173	44.8
物件費	3,742,120	9.8	2,717,733	2,085,635	10.4
維持補修費	175,965	0.5	136,179	136,179	0.7
補助費等	5,287,246	13.9	3,627,038	2,726,250	13.6
うち一部事務組合負担金	3,349,638	8.8	2,187,897	2,154,716	10.7
繰出金	3,972,255	10.4	3,186,414	2,781,770	13.9
積立金	4,127,400	10.9	52,104	-	-
投資・出資金・貸付金	389,845	1.0	210,334	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	6,808,210	17.9	1,979,665		
うち人件費	516,553	1.4	516,553		
内訳 普通建設事業費	6,649,759	17.5	1,822,114		
うち補助	2,282,810	6.0	485,532		
うち単独	4,297,605	11.3	1,327,238		
災害復旧事業費	158,451	0.4	157,551		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	38,040,337	100.0	21,130,722		

経常経費充当一般財源等計	
	16,724,007 千円
経常収支比率	83.4 % （ 89.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	24,209,738 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	247,225	0.6	-	247,225
総務費	3,738,858	9.8	178,404	3,217,052
民生費	10,070,157	26.5	326,644	4,979,383
衛生費	2,907,107	7.6	58,075	2,083,353
労働費	12,150	0.0	-	12,150
農林水産業費	1,790,672	4.7	746,566	797,470
商工費	833,863	2.2	69,692	552,224
土木費	5,118,137	13.5	3,316,723	2,554,999
消防費	6,098,369	16.0	176,645	1,416,028
教育費	4,049,624	10.6	1,777,010	2,133,032
災害復旧費	158,451	0.4	-	157,551
公債費	3,015,724	7.9	-	2,980,255
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	38,040,337	100.0	6,649,759	21,130,722

公営事業等への繰出の状況		国民健康保険事業会計の状況	
公営企業会計	4,728,284	実質収支	232,448
下水道	1,263,564	再差引収支	145,203
上水道	366,761	加入世帯数（世帯）	14,469
病院	298,257	被保険者数（人）	25,054
簡易水道	91,011	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	103
国民健康保険	668,387	国庫支出金	113
その他	2,040,304	保険給付費	297

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	8,133,362	7,835,782
基準財政需要額	14,977,120	14,248,698
標準税収入額等	10,241,390	10,008,230
標準財政規模	19,888,481	19,531,245
財政力指数	0.55	0.55
実質収支比率（％）	11.4	9.5
公債費負担比率（％）	12.3	13.9
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	8.6	9.2
将来負担比率（％）	59.2	69.0
積立金現在高 財調	9,066,837	8,626,479
減債	1,007,212	1,006,476
特定目的	6,975,679	4,376,252
地方債現在高	39,463,600	36,821,581
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	430,008	703,178
保証・補償	71,583	67,500
その他	1,074,183	1,706,610
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	235,643	235,619

徴収率（％）	平成２７年度		平成２６年度	
合計	97.6	86.8	97.4	86.2
市町村民税	97.7	89.3	97.3	88.6
純固定資産税	97.3	84.4	97.1	83.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	52,222 人
	２２年国調	56,089 人
	増減率	-6.9 %
面積		146.77 km²
人口密度		356 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	54,139 人	53,406 人
27. 1. 1	54,904 人	54,204 人
増減率	-1.4 %	-1.5 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	3,072	4,417
	11.9	14.8
第２次	6,585	7,769
	25.5	26.0
第３次	16,139	17,492
	62.6	58.5

都道府県名	団体名	市町村類型
12 千葉県	2378 山武市	Ⅱ－１
	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,526,044	23.1	5,526,044	40.0
地方譲与税	340,269	1.4	340,269	2.5
利子割交付金	8,786	0.0	8,786	0.1
配当割交付金	32,124	0.1	32,124	0.2
株式等譲渡所得割交付金	33,677	0.1	33,677	0.2
地方消費税交付金	936,524	3.9	936,524	6.8
ゴルフ場利用税交付金	64,179	0.3	64,179	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	90,419	0.4	90,419	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	15,396	0.1	15,396	0.1
地方交付税	7,361,734	30.8	6,732,111	48.7
内訳 普通交付税	6,732,111	28.1	6,732,111	48.7
特別交付税	572,160	2.4	-	-
震災復興特別交付税	57,463	0.2	-	-
（一般財源計）	14,409,152	60.2	13,779,529	99.8
交通安全対策特別交付金	10,163	0.0	10,163	0.1
分担金・負担金	119,377	0.5	-	-
使用料	265,972	1.1	17,272	0.1
手数料	77,488	0.3	-	-
国庫支出金	2,046,432	8.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,225,613	5.1	-	-
財産収入	54,670	0.2	-	-
寄附金	6,472	0.0	-	-
繰入金	779,319	3.3	-	-
繰越金	1,040,848	4.3	-	-
諸収入	990,135	4.1	4,770	0.0
地方債	2,908,101	12.2	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	952,601	4.0	-	-
歳入合計	23,933,742	100.0	13,811,734	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,526,044	100.0	-
法定普通税	5,526,044	100.0	-
市町村民税	2,615,679	47.3	-
内訳 個人均等割	88,858	1.6	-
所得割	2,034,447	36.8	-
法人均等割	121,129	2.2	-
法人税割	371,245	6.7	-
固定資産税	2,426,384	43.9	-
うち純固定資産税	2,413,208	43.7	-
軽自動車税	131,363	2.4	-
市町村たばこ税	346,543	6.3	-
鉱産税	6,075	0.1	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,526,044	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
歳入総額	23,933,742	24,149,274
歳出総額	22,706,892	22,748,426
歳入歳出差引	1,226,850	1,400,848
翌年度に繰越すべき財源	460,285	682,694
実質収支	766,565	718,154
単年度収支	48,411	-185,826
積立金	20,861	19,166
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	470,000	100,000
実質単年度収支	-400,728	-266,660

一般職員等 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	395	1,279,405	3,239
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	7	19,978	2,854
教育公務員	11	33,330	3,030
臨時職員	-	-	-
合計	406	1,312,735	3,233
ラスパイレス指数			100.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.03.27	8,000
副市区町村長	1	18.03.27	6,900
教育長	1	18.03.27	6,100
議会議長	1	19.05.01	4,000
議会副議長	1	19.05.01	3,300
議会議員	20	19.05.01	3,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,804,373	16.8	3,472,240	3,456,618	23.4
うち職員給	2,450,025	10.8	2,194,074	-	-
扶助費	3,051,594	13.4	970,362	962,011	6.5
公債費	2,661,334	11.7	2,560,199	2,560,199	17.3
内訳 元利償還金 元金	2,456,710	10.8	2,358,423	2,358,423	16.0
利子	204,624	0.9	201,776	201,776	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	9,517,301	41.9	7,002,801	6,978,828	47.3
物件費	2,823,791	12.4	2,243,947	1,783,119	12.1
維持補修費	187,251	0.8	184,392	184,392	1.2
補助費等	4,343,982	19.1	3,494,580	2,642,305	17.9
うち一部事務組合負担金	1,631,678	7.2	1,629,349	1,613,954	10.9
繰出金	2,128,333	9.4	1,693,145	1,565,810	10.6
積立金	771,049	3.4	709,769	-	-
投資・出資金・貸付金	116,593	0.5	23,443	4,600	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,818,592	12.4	524,113		
うち人件費	73,260	0.3	73,260		
内訳 普通建設事業費	2,809,812	12.4	524,113		
うち補助	641,636	2.8	59,683		
うち単独	2,127,637	9.4	446,091		
災害復旧事業費	8,780	0.0	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	22,706,892	100.0	15,876,190		

経常経費充当一般財源等計	
	13,159,054 千円
経常収支比率	89.1 % （ 95.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	17,050,609 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	217,983	1.0	-	217,983
総務費	4,158,466	18.3	1,081,398	2,811,682
民生費	6,283,084	27.7	10,455	3,450,712
衛生費	1,877,759	8.3	34,652	1,687,045
労働費	35,422	0.2	-	1
農林水産業費	1,715,955	7.6	47,333	979,743
商工費	307,368	1.4	16,202	275,900
土木費	1,407,210	6.2	974,115	631,958
消防費	1,150,395	5.1	76,907	1,083,184
教育費	2,883,136	12.7	568,750	2,177,783
災害復旧費	8,780	0.0	-	-
公債費	2,661,334	11.7	-	2,560,199
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	22,706,892	100.0	2,809,812	15,876,190

繰出金		会計	国民健康保険事業の状況	
公営事業会計への繰出金	合計	2,427,601	実質収支	429,579
	下水道	212,395	再差引収支	268,561
	上水道	203,815	加入世帯数（世帯）	10,856
	病院	95,453	被保険者数（人）	19,423
	工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	96
	国民健康保険	653,061	国庫支出金	104
	その他	1,262,877	保険給付費	267

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	5,543,276	5,421,613
基準財政需要額	10,906,558	10,291,288
標準税収入額等	6,964,914	6,897,740
標準財政規模	14,649,626	14,491,195
財政力指数	0.52	0.52
実質収支比率（％）	5.2	5.0
公債費負担比率（％）	15.0	16.5
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	10.3	11.7
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	7,370,419	7,459,558
減債	1,913,665	1,808,607
特定目的	7,489,221	7,150,392
地方債現在高	20,366,436	19,915,045
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	1,180,045	2,484,297
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	350,131	350,003

徴収率（％）		平成２７年度	平成２６年度
現年・計	合計	96.8 86.8	96.5 85.3
	市町村民税	96.4 86.4	96.3 85.3
	純固定資産税	96.7 85.5	96.3 83.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	38,594 人
	２２年国調	40,962 人
	増減率	-5.8 %
面積		157.44 km²
人口密度		245 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	40,014 人	39,505 人
27. 1. 1	40,502 人	40,003 人
増減率	-1.2 %	-1.2 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,462	1,950
	8.4	9.9
第２次	4,562	5,469
	26.2	27.7
第３次	11,386	12,083
	65.4	61.3

都道府県名	団体名	市町村類型
12 千葉県	2386 いすみ市	Ⅰ－１
	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,855,322	23.1	3,855,322	35.8
地方譲与税	219,380	1.3	219,380	2.0
利子割交付金	6,310	0.0	6,310	0.1
配当割交付金	22,989	0.1	22,989	0.2
株式等譲渡所得割交付金	24,031	0.1	24,031	0.2
地方消費税交付金	689,516	4.1	689,516	6.4
ゴルフ場利用税交付金	39,116	0.2	39,116	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	58,416	0.3	58,416	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	12,521	0.1	12,521	0.1
地方交付税	6,294,833	37.7	5,762,106	53.5
内訳 普通交付税	5,762,106	34.5	5,762,106	53.5
特別交付税	532,727	3.2	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	11,222,434	67.2	10,689,707	99.2
交通安全対策特別交付金	6,188	0.0	6,188	0.1
分担金・負担金	147,648	0.9	5,882	0.1
使用料	257,637	1.5	28,135	0.3
手数料	116,991	0.7	-	-
国庫支出金	1,772,200	10.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,047,592	6.3	-	-
財産収入	37,587	0.2	13,163	0.1
寄附金	139,817	0.8	-	-
繰入金	87,757	0.5	27,642	0.3
繰越金	439,251	2.6	-	-
諸収入	385,070	2.3	757	0.0
地方債	1,031,600	6.2	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	726,500	4.4	-	-
歳入合計	16,691,772	100.0	10,771,474	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,855,322	100.0	-
法定普通税	3,855,322	100.0	-
市町村民税	1,713,154	44.4	-
内訳 個人均等割	68,595	1.8	-
所得割	1,464,876	38.0	-
法人均等割	87,435	2.3	-
法人税割	92,248	2.4	-
固定資産税	1,791,796	46.5	-
うち純固定資産税	1,789,340	46.4	-
軽自動車税	92,311	2.4	-
市町村たばこ税	253,008	6.6	-
鉱産税	5,037	0.1	-
特別土地保有税	16	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,855,322	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	16,691,772	18,026,042
歳出総額	15,718,284	17,186,791
歳入歳出差引	973,488	839,251
翌年度に繰越すべき財源	38,939	50,732
実質収支	934,549	788,519
単年度収支	146,030	123,085
積立金	662,827	133,027
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	351,596
実質単年度収支	808,857	-95,484

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	340	1,075,080	3,162
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	29	81,316	2,804
教育公務員	3	12,222	4,074
臨時職員	-	-	-
合計	343	1,087,302	3,170
ラスパイレス指数			97.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	○
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.01.17	6,630
副市区町村長	1	28.01.17	5,355
教育長	1	28.01.17	4,675
議会議長	1	22.12.01	4,130
議会副議長	1	22.12.01	3,510
議会議員	16	22.12.01	3,270

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,038,590	19.3	2,722,858	2,720,973	23.7
うち職員給	1,930,745	12.3	1,628,056	-	-
扶助費	2,242,272	14.3	647,667	636,237	5.5
公債費	1,973,211	12.6	1,937,183	1,937,183	16.8
内訳 元利償還金 元金	1,725,774	11.0	1,696,096	1,696,096	14.8
利子	247,437	1.6	241,087	241,087	2.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	7,254,073	46.2	5,307,708	5,294,393	46.0
物件費	2,333,079	14.8	1,646,789	974,832	8.5
維持補修費	48,635	0.3	46,937	46,937	0.4
補助費等	2,662,323	16.9	2,438,726	2,046,665	17.8
うち一部事務組合負担金	1,129,080	7.2	1,129,080	1,115,238	9.7
繰出金	1,738,943	11.1	1,386,395	1,303,734	11.3
積立金	840,169	5.3	661,057	-	-
投資・出資金・貸付金	91,108	0.6	33,567	33,458	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	749,954	4.8	228,972		
うち人件費	20,533	0.1	20,533		
内訳 普通建設事業費	741,496	4.7	225,365		
うち補助	425,063	2.7	9,452		
うち単独	287,278	1.8	209,542		
災害復旧事業費	8,458	0.1	3,607		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	15,718,284	100.0	11,750,151		

経常経費充当一般財源等計	
	9,700,019 千円
経常収支比率	
	84.4 % （ 90.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	12,723,639 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	173,804	1.1	-	173,804
総務費	2,860,509	18.2	14,529	2,467,337
民生費	5,236,383	33.3	14,152	2,933,971
衛生費	1,812,153	11.5	73,728	1,561,335
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	526,768	3.4	46,589	323,167
商工費	231,316	1.5	742	209,671
土木費	525,164	3.3	305,852	275,724
消防費	1,014,058	6.5	38,207	979,089
教育費	1,356,460	8.6	247,697	885,263
災害復旧費	8,458	0.1	-	3,607
公債費	1,973,211	12.6	-	1,937,183
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	15,718,284	100.0	741,496	11,750,151

区分	決算額	会計の状況
繰出合計	2,425,152	国民健康保険事業
営病院	379,794	実質収支 456,395
事上水道	306,415	再差引収支 351,942
業工業用水道	-	加入世帯数（世帯） 8,147
等交通	-	被保険者数（人） 13,864
へ国民健康保険	496,451	被保険者1人当り 保険税(料)収入額 101
出のその他	1,242,492	国庫支出金 91
		保険給付費 279

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	3,848,478	3,714,990
基準財政需要額	8,646,191	8,048,442
標準税収入額等	4,830,174	4,717,713
標準財政規模	11,318,843	11,057,019
財政力指数	0.46	0.47
実質収支比率（％）	8.3	7.1
公債費負担比率（％）	15.2	14.5
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	8.4	8.5
将来負担比率（％）	71.8	94.9
積立金現在高 財調	3,602,325	2,539,498
減債	10,672	10,655
特定目的	3,012,985	2,864,324
地方債現在高	18,649,611	19,343,785
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	680,934	797,873
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 現年・計 合計	96.9 87.4	96.7 86.3
市町村民税	96.6 86.9	96.6 85.9
純固定資産税	96.7 86.4	96.3 85.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	49,184 人
	２２年国調	50,113 人
	増減率	-1.9 %
面積		58.08 km²
人口密度		847 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	50,409 人	49,793 人
27. 1. 1	50,714 人	50,161 人
増減率	-0.6 %	-0.7 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,047	1,431
	4.9	6.2
第２次	4,825	5,213
	22.5	22.5
第３次	15,620	15,754
	72.7	68.1

都道府県名	団体名	市町村類型
12 千葉県	2394 大網白里市	Ⅰ－１
	地方交付税種地	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,940,257	30.7	4,940,257	54.4
地方譲与税	181,081	1.1	181,081	2.0
利子割交付金	11,368	0.1	11,368	0.1
配当割交付金	44,653	0.3	44,653	0.5
株式等譲渡所得割交付金	45,566	0.3	45,566	0.5
地方消費税交付金	755,685	4.7	755,685	8.3
ゴルフ場利用税交付金	42,888	0.3	42,888	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	48,081	0.3	48,081	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	32,681	0.2	32,681	0.4
地方交付税	3,082,837	19.1	2,906,292	32.0
内訳 普通交付税	2,906,292	18.0	2,906,292	32.0
特別交付税	171,463	1.1	-	-
震災復興特別交付税	5,082	0.0	-	-
（一般財源計）	9,185,097	57.0	9,008,552	99.3
交通安全対策特別交付金	4,301	0.0	4,301	0.0
分担金・負担金	109,612	0.7	400	0.0
使用料	223,063	1.4	44,128	0.5
手数料	100,358	0.6	-	-
国庫支出金	2,008,201	12.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,091,046	6.8	-	-
財産収入	91,993	0.6	17,847	0.2
寄附金	54,691	0.3	-	-
繰入金	651,130	4.0	-	-
繰越金	439,479	2.7	-	-
諸収入	127,169	0.8	876	0.0
地方債	2,027,300	12.6	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	788,200	4.9	-	-
歳入合計	16,113,440	100.0	9,076,104	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,940,257	100.0	-
法定普通税	4,940,257	100.0	-
市町村民税	2,652,446	53.7	-
内訳 個人均等割	82,373	1.7	-
所得割	2,410,729	48.8	-
法人均等割	73,299	1.5	-
法人税割	86,045	1.7	-
固定資産税	1,896,676	38.4	-
うち純固定資産税	1,896,080	38.4	-
軽自動車税	89,123	1.8	-
市町村たばこ税	296,943	6.0	-
鉱産税	3,370	0.1	-
特別土地保有税	1,699	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,940,257	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	16,113,440	14,725,962
歳出総額	15,270,358	14,066,483
歳入歳出差引	843,082	659,479
翌年度に繰越すべき財源	116,396	192,102
実質収支	726,686	467,377
単年度収支	259,309	43,485
積立金	29,127	8,613
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	416,308	355,972
実質単年度収支	-127,872	-303,874

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	328	1,033,528	3,151
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	26	74,672	2,872
教育公務員	25	69,650	2,786
臨時職員	-	-	-
合計	353	1,103,178	3,125
ラスパイレス指数			101.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.01.01	8,200
副市区町村長	1	23.01.01	6,720
教育長	1	23.01.01	6,020
議会議長	1	10.04.01	3,410
議会副議長	1	10.04.01	3,060
議会議員	16	10.04.01	2,930

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,752,330	18.0	2,566,874	2,556,892	25.9
うち職員給	1,941,771	12.7	1,785,714	-	-
扶助費	2,876,969	18.8	880,367	880,067	8.9
公債費	1,017,946	6.7	1,017,946	1,017,946	10.3
内訳 元利償還金 元金	878,990	5.8	878,990	878,990	8.9
利子	138,956	0.9	138,956	138,956	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	6,647,245	43.5	4,465,187	4,454,905	45.2
物件費	1,776,081	11.6	1,351,049	1,054,148	10.7
維持補修費	13,670	0.1	11,596	11,596	0.1
補助費等	3,008,597	19.7	2,081,773	1,690,766	17.1
うち一部事務組合負担金	1,259,658	8.2	1,246,317	1,089,161	11.0
繰出金	2,244,522	14.7	1,901,629	1,673,663	17.0
積立金	67,542	0.4	-	-	-
投資・出資金・貸付金	103,124	0.7	103,124	99,452	1.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,409,577	9.2	269,390		
うち人件費	59,444	0.4	59,444		
内訳 普通建設事業費	1,409,577	9.2	269,390		
うち補助	397,551	2.6	17,809		
うち単独	977,972	6.4	231,327		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	15,270,358	100.0	10,183,748		

経常経費充当一般財源等計	
	8,984,530 千円
経常収支比率	91.1 %（99.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	11,026,830 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	175,345	1.1	-	175,345
総務費	1,520,341	10.0	32,802	1,217,740
民生費	5,350,038	35.0	132,104	2,740,042
衛生費	1,615,292	10.6	32,251	1,372,985
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	1,340,742	8.8	91,509	500,310
商工費	206,237	1.4	7,606	126,409
土木費	1,602,625	10.5	635,181	1,056,286
消防費	738,817	4.8	17,601	719,133
教育費	1,701,102	11.1	460,523	1,255,679
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,017,946	6.7	-	1,017,946
諸支出金	1,873	0.0	-	1,873
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	15,270,358	100.0	1,409,577	10,183,748

繰出金 合計	2,650,545	国民健康保険会計の状況 実質収支	259,880
営業 下水道	619,605	再差引収支	147,077
病院	300,000	加入世帯数（世帯）	8,995
上水道	104,150	被保険者数（人）	15,401
ガス	1,873	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	102
国民健康保険	547,403	国庫支出金	97
その他	1,077,514	保険給付費	268

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	4,699,555	4,549,783
基準財政需要額	7,605,847	7,280,250
標準税収入額等	5,934,301	5,823,251
標準財政規模	9,628,866	9,383,318
財政力指数	0.62	0.62
実質収支比率（％）	7.5	5.0
公債費負担比率（％）	9.2	9.9
判断基準 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	8.7	9.2
将来負担比率（％）	61.7	69.8
積立金現在高 財調	1,695,329	1,862,510
減債	421,986	435,187
特定目的	1,883,720	2,023,728
地方債現在高	14,814,098	13,665,788
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	2,167,169	3,090,303
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	372,041	366,318

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	97.2 87.5	96.7 85.8
市町村民税	97.3 88.4	96.8 87.2
純固定資産税	96.6 84.6	96.1 82.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	20,955 人
	２２年国調	21,234 人
	増減率	-1.3 %
面積		19.01 km²
人口密度		1,102 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	21,256 人	20,882 人
27. 1. 1	21,348 人	21,013 人
増減率	-0.4 %	-0.6 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	252	342
	2.6	3.2
第２次	1,805	1,923
	18.9	17.9
第３次	7,495	8,186
	78.5	76.1

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
12 千葉県	3226 酒々井町	地方交付税種地	2－5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,861,538	41.7	2,753,198	67.5
地方譲与税	62,058	0.9	62,058	1.5
利子割交付金	4,283	0.1	4,283	0.1
配当割交付金	15,521	0.2	15,521	0.4
株式等譲渡所得割交付金	16,427	0.2	16,427	0.4
地方消費税交付金	342,145	5.0	342,145	8.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	16,505	0.2	16,505	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	10,307	0.2	10,307	0.3
地方交付税	998,616	14.6	835,157	20.5
内訳 普通交付税	835,157	12.2	835,157	20.5
特別交付税	116,335	1.7	－	－
震災復興特別交付税	47,124	0.7	－	－
（一般財源計）	4,327,400	63.1	4,055,601	99.4
交通安全対策特別交付金	3,622	0.1	3,622	0.1
分担金・負担金	21,207	0.3	－	－
使用料	69,889	1.0	14,197	0.3
手数料	15,640	0.2	－	－
国庫支出金	691,755	10.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	350,242	5.1	－	－
財産収入	7,344	0.1	5,878	0.1
寄附金	200	0.0	－	－
繰入金	314,226	4.6	－	－
繰越金	333,916	4.9	－	－
諸収入	155,143	2.3	122	0.0
地方債	569,300	8.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	298,000	4.3	－	－
歳入合計	6,859,884	100.0	4,079,420	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,753,198	96.2	－
法定普通税	2,753,198	96.2	－
市町村民税	1,278,396	44.7	－
内訳 個人均等割	36,896	1.3	－
所得割	1,031,928	36.1	－
法人均等割	63,461	2.2	－
法人税割	146,111	5.1	－
固定資産税	1,253,217	43.8	－
うち純固定資産税	1,248,430	43.6	－
軽自動車税	33,657	1.2	－
市町村たばこ税	187,928	6.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	108,340	3.8	－
法定目的税	108,340	3.8	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	108,340	3.8	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,861,538	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,859,884	6,472,038
歳出総額	6,220,114	5,920,631
歳入歳出差引	639,770	551,407
翌年度に繰越すべき財源	64,568	233,916
実質収支	575,202	317,491
単年度収支	257,711	-23,228
積立金	12,801	21,915
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	279,505	320,751
実質単年度収支	-8,993	-322,064

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	154	516,054	3,351
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	154	516,054	3,351
ラスパイレス指数			98.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,000
副市区町村長	1	26.04.01	6,600
教育長	1	26.04.01	6,300
議会議長	1	26.04.01	3,500
議会副議長	1	26.04.01	2,850
議会議員	14	26.04.01	2,650

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,432,924	23.0	1,337,828	1,334,917	30.5
うち職員給	951,970	15.3	859,637	－	－
扶助費	782,059	12.6	269,669	269,669	6.2
公債費	394,708	6.3	393,169	393,169	9.0
内訳 元利償還金 元金	350,342	5.6	348,882	348,882	8.0
利子	44,366	0.7	44,287	44,287	1.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,609,691	42.0	2,000,666	1,997,755	45.6
物件費	1,073,363	17.3	803,893	648,776	14.8
維持補修費	13,059	0.2	12,570	12,570	0.3
補助費等	902,632	14.5	815,275	736,535	16.8
うち一部事務組合負担金	580,191	9.3	580,171	580,171	13.3
繰出金	515,605	8.3	415,077	415,077	9.5
積立金	147,438	2.4	141,561	－	－
投資・出資金・貸付金	9,713	0.2	1,513	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	948,613	15.3	309,449		
うち人件費	46,876	0.8	46,876		
内訳 普通建設事業費	948,613	15.3	309,449		
うち補助	337,363	5.4	36,986		
うち単独	611,250	9.8	272,463		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,220,114	100.0	4,500,004		

経常経費充当一般財源等計	
	3,810,713 千円
経常収支比率	
87.1 % （ 93.4 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	5,139,774 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	127,669	2.1	－	127,141
総務費	1,110,198	17.8	218,934	828,120
民生費	1,852,208	29.8	47,041	1,074,670
衛生費	477,844	7.7	－	446,168
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	131,334	2.1	37,528	128,243
商工費	228,203	3.7	97,683	75,366
土木費	657,888	10.6	444,043	323,014
消防費	437,477	7.0	3,634	436,892
教育費	802,585	12.9	99,750	667,221
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	394,708	6.3	－	393,169
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,220,114	100.0	948,613	4,500,004

繰出金		
公営事業等への繰出金	合計	584,164
	下水道	56,496
	上水道	12,063
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	158,865
	その他	356,740

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		96,166
再差引収支		82,485
加入世帯数（世帯）		3,601
被保険者数（人）		6,085
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	98
	国庫支出金	83
	保険給付費	292

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	2,465,834	2,358,649
基準財政需要額	3,300,991	3,178,359
標準税収入額等	3,134,583	3,027,628
標準財政規模	4,268,678	4,161,836
財政力指数	0.73	0.70
実質収支比率（％）	13.5	7.6
公債費負担比率（％）	7.6	8.7
判断基準 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	2.4	2.6
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,026,786	1,075,999
減債	40,651	20,640
特定目的	598,623	512,094
地方債現在高	5,047,910	4,828,952
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	143,613	166,051
保証・補償	－	－
その他	31,673	32,759
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	106,234	115,318

徴収率（%）	平成２７年度		平成２６年度	
合計	98.3	93.9	98.3	93.4
市町村民税	97.9	92.0	97.9	91.5
純固定資産税	98.4	95.1	98.6	94.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	21,228 人
	２２年国調	22,580 人
	増減率	-6.0 %
面積		32.51 km²
人口密度		653 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	21,541 人	21,349 人
27. 1. 1	21,731 人	21,554 人
増減率	-0.9 %	-1.0 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	402	621
	3.8	5.0
第２次	1,989	2,511
	18.8	20.0
第３次	8,200	9,370
	77.4	74.8

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
12 千葉県	3293 栄町	地方交付税種地	2－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,324,673	32.4	2,190,721	51.3
地方譲与税	100,705	1.4	100,705	2.4
利子割交付金	5,528	0.1	5,528	0.1
配当割交付金	21,940	0.3	21,940	0.5
株式等譲渡所得割交付金	22,118	0.3	22,118	0.5
地方消費税交付金	359,271	5.0	359,271	8.4
ゴルフ場利用税交付金	8,799	0.1	8,799	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	26,770	0.4	26,770	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	7,780	0.1	7,780	0.2
地方交付税	1,653,540	23.1	1,492,168	35.0
内訳 普通交付税	1,492,168	20.8	1,492,168	35.0
特別交付税	150,390	2.1	-	-
震災復興特別交付税	10,982	0.2	-	-
（一般財源計）	4,531,124	63.2	4,235,800	99.2
交通安全対策特別交付金	3,119	0.0	3,119	0.1
分担金・負担金	135,144	1.9	1,960	0.0
使用料	25,178	0.4	11,191	0.3
手数料	45,861	0.6	-	-
国庫支出金	803,240	11.2	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	457,907	6.4	-	-
財産収入	21,425	0.3	16,428	0.4
寄附金	16,125	0.2	-	-
繰入金	420,640	5.9	-	-
繰越金	126,272	1.8	-	-
諸収入	74,951	1.0	184	0.0
地方債	511,139	7.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	387,239	5.4	-	-
歳入合計	7,172,125	100.0	4,268,682	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,190,721	94.2	-
法定普通税	2,190,721	94.2	-
市町村民税	1,193,436	51.3	-
内訳 個人均等割	38,895	1.7	-
所得割	1,046,808	45.0	-
法人均等割	35,239	1.5	-
法人税割	72,494	3.1	-
固定資産税	850,317	36.6	-
うち純固定資産税	850,289	36.6	-
軽自動車税	40,281	1.7	-
市町村たばこ税	106,687	4.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	133,952	5.8	-
法定目的税	133,952	5.8	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	133,952	5.8	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,324,673	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,172,125	7,481,983
歳出総額	6,934,192	7,355,711
歳入歳出差引	237,933	126,272
翌年度に繰越すべき財源	2,796	6,491
実質収支	235,137	119,781
単年度収支	115,356	-159,521
積立金	334,046	252,744
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	391,943	329,801
実質単年度収支	57,459	-236,578

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	207	719,118	3,474
うち消防職員	45	145,125	3,225
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	207	719,118	3,474
ラスパイレス指数			96.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,200
副市区町村長	1	28.04.01	6,000
教育長	1	28.04.01	5,700
議会議長	1	20.05.01	3,200
議会副議長	1	20.05.01	2,700
議会議員	12	20.05.01	2,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,818,871	26.2	1,777,810	1,762,245	37.8
うち職員給	1,347,881	19.4	1,311,188	-	-
扶助費	1,034,794	14.9	323,597	323,515	6.9
公債費	828,341	11.9	828,341	828,341	17.8
内訳 元利償還金 元金	741,490	10.7	741,490	741,490	15.9
利子	86,851	1.3	86,851	86,851	1.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,682,006	53.1	2,929,748	2,914,101	62.6
物件費	925,511	13.3	670,881	585,255	12.6
維持補修費	14,677	0.2	14,415	3,894	0.1
補助費等	692,020	10.0	575,260	482,822	10.4
うち一部事務組合負担金	195,700	2.8	195,700	195,598	4.2
繰出金	617,145	8.9	501,570	436,350	9.4
積立金	480,268	6.9	464,071	-	-
投資・出資金・貸付金	13,925	0.2	1,525	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	508,640	7.3	197,016		
うち人件費	28,241	0.4	28,241		
内訳 普通建設事業費	502,297	7.2	193,140		
うち補助	306,365	4.4	19,640		
うち単独	181,564	2.6	172,032		
災害復旧事業費	6,343	0.1	3,876		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,934,192	100.0	5,354,486		

経常経費充当一般財源等計 4,422,422 千円

経常収支比率 95.0 %（103.6 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,592,419 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	107,510	1.6	-	107,510
総務費	1,512,657	21.8	9,717	1,374,516
民生費	1,931,349	27.9	-	1,049,844
衛生費	556,221	8.0	64,358	430,509
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	131,936	1.9	-	88,941
商工費	265,973	3.8	130,215	232,538
土木費	605,558	8.7	251,657	373,202
消防費	417,203	6.0	14,368	400,462
教育費	571,101	8.2	31,982	464,747
災害復旧費	6,343	0.1	-	3,876
公債費	828,341	11.9	-	828,341
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,934,192	100.0	502,297	5,354,486

繰出金 合計	626,494	国民健康保険会計の状況 実質収支	164,427
営業収支の状況 下水道	130,000	再差引収支	110,610
上水道	9,349	加入世帯数（世帯）	3,859
工業用水道	-	被保険者数（人）	6,648
交通	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	96
国民健康保険	229,570	国庫支出金	90
出資のその他	257,575	保険給付費	285

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	2,152,119	2,117,563
基準財政需要額	3,644,287	3,488,722
標準税収入額等	2,692,429	2,683,906
標準財政規模	4,571,836	4,453,804
財政力指数	0.61	0.61
実質収支比率（％）	5.1	2.7
公債費負担比率（％）	14.8	16.9
判断基準 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	10.0	11.3
将来負担比率（％）	40.0	55.6
積立金現在高 財調	602,252	660,149
減債	190	190
特定目的	571,505	453,980
地方債現在高	7,708,806	7,939,157
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	211,439	161,368
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	190,146	190,146

徴収率（％）		平成２７年度	平成２６年度
現年・計	合計	98.1 90.3	98.0 89.7
	市町村民税	98.1 91.3	98.0 90.7
	純固定資産税	97.9 87.9	97.8 87.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	6,133 人
	２２年国調	6,454 人
	増減率	-5.0 %
面積		19.90 km²
人口密度		308 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	6,321 人	6,240 人
27. 1. 1	6,384 人	6,299 人
増減率	-1.0 %	-0.9 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	180	301
	6.3	9.1
第２次	693	851
	24.4	25.7
第３次	1,963	2,153
	69.2	65.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
12 千葉県	3421 神崎町	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	672,378	21.4	672,378	36.3
地方譲与税	30,876	1.0	30,876	1.7
利子割交付金	1,164	0.0	1,164	0.1
配当割交付金	2,220	0.1	2,220	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,627	0.1	2,627	0.1
地方消費税交付金	109,275	3.5	109,275	5.9
ゴルフ場利用税交付金	15,258	0.5	15,258	0.8
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	8,209	0.3	8,209	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,549	0.1	2,549	0.1
地方交付税	1,076,996	34.2	1,005,334	54.2
内訳 普通交付税	1,005,334	31.9	1,005,334	54.2
特別交付税	70,961	2.3	-	-
震災復興特別交付税	701	0.0	-	-
（一般財源計）	1,921,552	61.0	1,849,890	99.8
交通安全対策特別交付金	912	0.0	912	0.0
分担金・負担金	29,694	0.9	-	-
使用料	33,808	1.1	2,265	0.1
手数料	12,811	0.4	-	-
国庫支出金	230,979	7.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	166,297	5.3	-	-
財産収入	7,110	0.2	-	-
寄附金	8,892	0.3	-	-
繰入金	33,390	1.1	-	-
繰越金	363,829	11.6	-	-
諸収入	146,970	4.7	452	0.0
地方債	191,926	6.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	131,526	4.2	-	-
歳入合計	3,148,170	100.0	1,853,519	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	672,378	100.0	-
法定普通税	672,378	100.0	-
市町村民税	315,845	47.0	-
内訳 個人均等割	11,071	1.6	-
所得割	259,622	38.6	-
法人均等割	13,012	1.9	-
法人税割	32,140	4.8	-
固定資産税	292,586	43.5	-
うち純固定資産税	292,586	43.5	-
軽自動車税	13,901	2.1	-
市町村たばこ税	50,046	7.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	672,378	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,148,170	3,752,685
歳出総額	2,888,200	3,388,856
歳入歳出差引	259,970	363,829
翌年度に繰越すべき財源	9,255	218,724
実質収支	250,715	145,105
単年度収支	105,610	-70,900
積立金	142,842	200,429
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	520,278
実質単年度収支	248,452	-390,749

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	67	207,834	3,102
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	8	24,880	3,110
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	67	207,834	3,102
ラスパイレス指数			98.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.06.13	5,400
副市区町村長	1	20.05.01	4,845
教育長	1	20.05.01	4,590
議会議長	1	17.04.01	2,310
議会副議長	1	17.04.01	1,930
議会議員	8	17.04.01	1,740

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	608,955	21.1	585,253	585,169	29.5
うち職員給	375,233	13.0	351,551	-	-
扶助費	228,079	7.9	90,243	90,243	4.5
公債費	233,762	8.1	233,762	233,762	11.8
内訳 元利償還金 元金	205,533	7.1	205,533	205,533	10.4
利子	28,229	1.0	28,229	28,229	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,070,796	37.1	909,258	909,174	45.8
物件費	386,788	13.4	304,402	239,976	12.1
維持補修費	27,140	0.9	27,127	27,127	1.4
補助費等	426,036	14.8	362,432	274,090	13.8
うち一部事務組合負担金	93,414	3.2	93,414	93,414	4.7
繰出金	296,895	10.3	259,928	202,056	10.2
積立金	143,408	5.0	142,458	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	537,137	18.6	263,986		
うち人件費	21,509	0.7	21,509		
内訳 普通建設事業費	537,137	18.6	263,986		
うち補助	200,783	7.0	46,901		
うち単独	335,879	11.6	216,610		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,888,200	100.0	2,269,591		

経常経費充当一般財源等計	1,652,423 千円
経常収支比率	83.2 %（89.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,529,561 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	52,442	1.8	-	52,442
総務費	663,229	23.0	26,271	612,789
民生費	740,686	25.6	3,817	521,525
衛生費	204,745	7.1	3,814	186,418
労働費	5	0.0	-	5
農林水産業費	117,850	4.1	1,489	68,676
商工費	225,034	7.8	214,270	118,531
土木費	154,859	5.4	132,948	105,961
消防費	161,400	5.6	40,219	124,899
教育費	334,188	11.6	114,309	244,583
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	233,762	8.1	-	233,762
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,888,200	100.0	537,137	2,269,591

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業等 公営企業会計 合計	321,895	
上水道	25,000	
工業用水道	-	
交通	-	
電気	-	
国民健康保険	99,714	
その他	197,181	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	83,158
再差引収支	72,917
加入世帯数（世帯）	1,087
被保険者数（人）	1,869
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	89
国庫支出金	117
保険給付費	300

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	633,296	614,302
基準財政需要額	1,638,630	1,551,652
標準税収入額等	794,374	780,574
標準財政規模	1,931,234	1,859,265
財政力指数	0.40	0.42
実質収支比率（％）	13.0	7.8
公債費負担比率（％）	9.2	8.4
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	0.9	2.7
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,165,588	1,022,746
減債	50,671	50,658
特定目的	73,371	105,955
地方債現在高	2,455,906	2,469,513
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	150,222	150,157

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.3 90.9	97.7 90.5
市町村民税	97.9 90.1	96.8 89.3
純固定資産税	98.5 90.6	98.3 90.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	14,724 人
	２２年国調	16,002 人
	増減率	-8.0 %
面積		72.80 km²
人口密度		202 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	15,240 人	14,912 人
27. 1. 1	15,427 人	15,107 人
増減率	-1.2 %	-1.3 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,704	2,099
	20.5	22.9
第２次	1,628	1,902
	19.6	20.8
第３次	4,962	5,127
	59.8	56.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
12 千葉県	3471 多古町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,968,809	26.6	1,968,809	48.5
地方譲与税	91,717	1.2	91,717	2.3
利子割交付金	2,610	0.0	2,610	0.1
配当割交付金	9,525	0.1	9,525	0.2
株式等譲渡所得割交付金	9,888	0.1	9,888	0.2
地方消費税交付金	299,355	4.1	299,355	7.4
ゴルフ場利用税交付金	46,283	0.6	46,283	1.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	24,310	0.3	24,310	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	4,381	0.1	4,381	0.1
地方交付税	1,748,532	23.7	1,595,300	39.3
内訳 普通交付税	1,595,300	21.6	1,595,300	39.3
特別交付税	147,981	2.0	－	－
震災復興特別交付税	5,251	0.1	－	－
（一般財源計）	4,205,410	56.9	4,052,178	99.9
交通安全対策特別交付金	2,213	0.0	2,213	0.1
分担金・負担金	73,090	1.0	－	－
使用料	63,203	0.9	－	－
手数料	10,734	0.1	－	－
国庫支出金	519,959	7.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	426,429	5.8	－	－
財産収入	5,454	0.1	1,513	0.0
寄附金	4,952	0.1	－	－
繰入金	278,591	3.8	－	－
繰越金	674,001	9.1	－	－
諸収入	376,533	5.1	203	0.0
地方債	748,100	10.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	250,000	3.4	－	－
歳入合計	7,388,669	100.0	4,056,107	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,968,809	100.0	－
法定普通税	1,968,809	100.0	－
市町村民税	783,214	39.8	－
内訳 個人均等割	24,343	1.2	－
所得割	596,504	30.3	－
法人均等割	53,015	2.7	－
法人税割	109,352	5.6	－
固定資産税	883,883	44.9	－
うち純固定資産税	883,870	44.9	－
軽自動車税	41,191	2.1	－
市町村たばこ税	260,521	13.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,968,809	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,388,669	6,588,525
歳出総額	6,671,492	5,914,524
歳入歳出差引	717,177	674,001
翌年度に繰越すべき財源	60,525	116,847
実質収支	656,652	557,154
単年度収支	99,498	-36,943
積立金	278,427	297,438
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	258,021	297,632
実質単年度収支	119,904	-37,137

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	150	448,500	2,990
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	12,825	2,565
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	151	452,688	2,998
ラスパイレス指数			99.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	×

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,850
副市区町村長	1	27.04.01	6,440
教育長	1	27.04.01	5,650
議会議長	1	19.04.30	2,700
議会副議長	1	19.04.30	2,200
議会議員	12	19.04.30	2,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,246,382	18.7	1,143,752	1,140,235	26.5
うち職員給	808,558	12.1	711,428	－	－
扶助費	608,257	9.1	198,413	184,376	4.3
公債費	292,962	4.4	292,321	292,321	6.8
内訳 元利償還金 元金	259,667	3.9	259,045	259,045	6.0
利子	33,295	0.5	33,276	33,276	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,147,601	32.2	1,634,486	1,616,932	37.5
物件費	936,961	14.0	758,976	553,430	12.9
維持補修費	102,506	1.5	61,426	56,499	1.3
補助費等	1,745,453	26.2	1,207,942	998,574	23.2
うち一部事務組合負担金	512,238	7.7	510,411	510,411	11.9
繰出金	671,219	10.1	561,856	515,690	12.0
積立金	278,949	4.2	277,391	－	－
投資・出資金・貸付金	3,499	0.1	1,202	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	785,304	11.8	347,839		
うち人件費	17,739	0.3	17,739		
内訳 普通建設事業費	785,304	11.8	347,839		
うち補助	345,516	5.2	100,604		
うち単独	409,788	6.1	217,235		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,671,492	100.0	4,851,118		

経常経費充当一般財源等計	
	3,741,125 千円
経常収支比率	
	86.9 %（92.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	5,568,295 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	93,050	1.4	－	93,050
総務費	1,160,473	17.4	79,660	1,008,056
民生費	1,518,824	22.8	35,171	893,405
衛生費	772,584	11.6	19,344	757,828
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	853,253	12.8	77,724	287,101
商工費	69,838	1.0	4,645	58,671
土木費	567,381	8.5	339,963	365,478
消防費	357,797	5.4	－	355,970
教育費	985,241	14.8	228,708	739,149
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	292,962	4.4	－	292,321
諸支出金	89	0.0	89	89
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,671,492	100.0	785,304	4,851,118

区分	決算額	構成比
繰出合計	1,041,591	
営病院	364,637	
事下水道	107,796	
業上水道	5,735	
等工業用水道	－	
へ国民健康保険	141,376	
出その他	422,047	

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	280,067
	再差引収支	263,296
	加入世帯数（世帯）	2,862
	被保険者数（人）	5,186
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	108
	国庫支出金	92
	保険給付費	249

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	1,869,773	1,853,316
基準財政需要額	3,465,073	3,347,394
標準税収入額等	2,378,843	2,388,091
標準財政規模	4,287,829	4,195,635
財政力指数	0.54	0.54
実質収支比率（％）	15.3	13.3
公債費負担比率（％）	5.2	6.1
判断基準 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.0	5.4
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,697,143	1,676,737
減債	355,582	355,298
特定目的	620,599	632,949
地方債現在高	3,940,639	3,452,206
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	267	9,631
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
合計	97.3 90.4	97.4 90.7
市町村民税	97.9 90.6	97.6 90.1
純固定資産税	95.9 87.9	96.7 89.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	14,152 人
	２２年国調	15,154 人
	増減率	-6.6 %
面積		46.25 km²
人口密度		306 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	14,634 人	14,409 人
27. 1. 1	14,848 人	14,669 人
増減率	-1.4 %	-1.8 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,155	1,318
	15.8	16.0
第２次	2,318	2,656
	31.7	32.3
第３次	3,847	4,238
	52.6	51.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
12 千葉県	3498 東庄町	地方交付税種地	2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,432,418	25.4	1,432,418	41.7
地方譲与税	89,581	1.6	89,581	2.6
利子割交付金	3,250	0.1	3,250	0.1
配当割交付金	4,214	0.1	4,214	0.1
株式等譲渡所得割交付金	340	0.0	340	0.0
地方消費税交付金	242,924	4.3	242,924	7.1
ゴルフ場利用税交付金	13,897	0.2	13,897	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	23,823	0.4	23,823	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	4,954	0.1	4,954	0.1
地方交付税	1,799,003	31.9	1,618,863	47.1
内訳 普通交付税	1,618,863	28.7	1,618,863	47.1
特別交付税	178,168	3.2	-	-
震災復興特別交付税	1,972	0.0	-	-
（一般財源計）	3,614,404	64.0	3,434,264	99.9
交通安全対策特別交付金	2,737	0.0	2,737	0.1
分担金・負担金	101,233	1.8	-	-
使用料	12,519	0.2	-	-
手数料	9,498	0.2	-	-
国庫支出金	483,435	8.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	352,097	6.2	-	-
財産収入	2,471	0.0	1,389	0.0
寄附金	3,360	0.1	-	-
繰入金	23,765	0.4	-	-
繰越金	635,271	11.3	-	-
諸収入	170,773	3.0	329	0.0
地方債	231,800	4.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	100,000	1.8	-	-
歳入合計	5,643,363	100.0	3,438,719	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,432,418	100.0	-
法定普通税	1,432,418	100.0	-
市町村民税	652,536	45.6	-
内訳 個人均等割	19,082	1.3	-
所得割	574,911	40.1	-
法人均等割	20,262	1.4	-
法人税割	38,281	2.7	-
固定資産税	663,746	46.3	-
うち純固定資産税	663,746	46.3	-
軽自動車税	35,631	2.5	-
市町村たばこ税	80,505	5.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,432,418	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

歳出の状況

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,643,363	5,237,097
歳出総額	5,120,882	4,601,826
歳入歳出差引	522,481	635,271
翌年度に繰越すべき財源	73,580	55,534
実質収支	448,901	579,737
単年度収支	-130,836	-64,711
積立金	100,967	100,911
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-29,869	36,200

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	96	307,584	3,204
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	9	25,974	2,886
教育公務員	5	18,747	3,749
臨時職員	-	-	-
合計	101	326,331	3,231
ラスパイレス指数			99.1

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,065
副市区町村長	1	28.04.01	5,957
教育長	1	28.04.01	5,367
議会議長	1	10.04.01	2,980
議会副議長	1	10.04.01	2,430
議会議員	12	10.04.01	2,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	843,766	16.5	804,069	790,940	22.4
うち職員給	504,386	9.8	470,625	-	-
扶助費	662,176	12.9	205,617	205,468	5.8
公債費	453,091	8.8	453,091	453,091	12.8
内訳 元利償還金 元金	411,024	8.0	411,024	411,024	11.6
利子	42,067	0.8	42,067	42,067	1.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,959,033	38.3	1,462,777	1,449,499	41.0
物件費	574,370	11.2	467,045	423,399	12.0
維持補修費	12,833	0.3	11,486	11,486	0.3
補助費等	1,028,042	20.1	847,212	733,096	20.7
うち一部事務組合負担金	413,816	8.1	413,816	378,142	10.7
繰出金	516,942	10.1	419,855	410,122	11.6
積立金	104,389	2.0	100,001	-	-
投資・出資金・貸付金	69,530	1.4	34,530	3,772	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	855,743	16.7	532,627		
うち人件費	99,323	1.9	99,323		
内訳 普通建設事業費	855,729	16.7	532,613		
うち補助	349,644	6.8	75,314		
うち単独	474,005	9.3	425,219		
災害復旧事業費	14	0.0	14		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,120,882	100.0	3,875,533		

経常経費充当一般財源等計	3,031,374 千円
経常収支比率	85.7 %（88.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,398,014 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	101,037	2.0	-	101,037
総務費	734,539	14.3	3,895	662,252
民生費	1,316,478	25.7	2,725	726,673
衛生費	626,866	12.2	63,693	564,569
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	243,135	4.7	81,650	195,847
商工費	238,109	4.6	2,381	91,191
土木費	522,667	10.2	476,265	460,791
消防費	262,449	5.1	4,787	262,449
教育費	622,497	12.2	220,333	357,619
災害復旧費	14	0.0	-	14
公債費	453,091	8.8	-	453,091
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,120,882	100.0	855,729	3,875,533

繰出金 合計	759,039	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	184,527
営病院	186,550	再差引収支	163,810
事上水道	55,547	加入世帯数（世帯）	2,751
業介護サービス	3,688	被保険者数（人）	5,097
等工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	103
へ国民健康保険	156,015	国庫支出金	92
出のその他	357,239	保険給付費	265

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	1,433,310	1,374,548
基準財政需要額	3,052,173	2,960,147
標準税収入額等	1,797,299	1,746,383
標準財政規模	3,645,047	3,569,492
財政力指数	0.46	0.45
実質収支比率（%）	12.3	16.2
公債費負担比率（%）	10.3	10.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（3カ年平均）（%）	6.2	7.1
将来負担比率（%）	0.6	13.5
積立金現在高 財調	1,404,863	1,303,896
減債	129	129
特定目的	107,255	112,004
地方債現在高	3,504,586	3,683,810
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	16,250	13,353
その他	8,293	16,586
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	165,816	165,816
徴収率（%） 現年・計 合計	98.3 92.5	98.4 92.4
市町村民税	98.0 92.3	98.2 92.2
純固定資産税	98.5 92.0	98.6 91.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	16,510 人
	２２年国調	18,004 人
	増減率	-8.3 %
面積		24.45 km²
人口密度		675 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	17,082 人	16,787 人
27. 1. 1	17,382 人	17,088 人
増減率	-1.7 %	-1.8 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	538	695
	6.7	7.6
第２次	2,605	3,122
	32.6	33.9
第３次	4,856	5,152
	60.7	56.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－１
12 千葉県	4036 九十九里町	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,478,948	22.5	1,478,948	38.9
地方譲与税	72,144	1.1	72,144	1.9
利子割交付金	2,582	0.0	2,582	0.1
配当割交付金	9,435	0.1	9,435	0.2
株式等譲渡所得割交付金	9,884	0.2	9,884	0.3
地方消費税交付金	298,236	4.5	298,236	7.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	19,159	0.3	19,159	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	3,844	0.1	3,844	0.1
地方交付税	2,011,769	30.6	1,883,966	49.6
内訳 普通交付税	1,883,966	28.7	1,883,966	49.6
特別交付税	127,606	1.9	-	-
震災復興特別交付税	197	0.0	-	-
（一般財源計）	3,906,001	59.5	3,778,198	99.4
交通安全対策特別交付金	1,157	0.0	1,157	0.0
分担金・負担金	6,929	0.1	-	-
使用料	117,587	1.8	18,720	0.5
手数料	35,228	0.5	-	-
国庫支出金	504,118	7.7	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	690,044	10.5	-	-
財産収入	909	0.0	60	0.0
寄附金	5,028	0.1	-	-
繰入金	106,273	1.6	-	-
繰越金	199,199	3.0	-	-
諸収入	304,266	4.6	2,420	0.1
地方債	690,400	10.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	254,000	3.9	-	-
歳入合計	6,567,139	100.0	3,800,555	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,478,948	100.0	-
法定普通税	1,478,948	100.0	-
市町村民税	706,112	47.7	-
内訳 個人均等割	27,252	1.8	-
所得割	612,830	41.4	-
法人均等割	31,920	2.2	-
法人税割	34,110	2.3	-
固定資産税	616,700	41.7	-
うち純固定資産税	615,976	41.6	-
軽自動車税	38,496	2.6	-
市町村たばこ税	116,322	7.9	-
鉱産税	1,318	0.1	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,478,948	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	○	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,567,139	6,215,903
歳出総額	6,274,819	6,016,704
歳入歳出差引	292,320	199,199
翌年度に繰越すべき財源	1,757	-
実質収支	290,563	199,199
単年度収支	91,364	-33,008
積立金	2,732	315
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	94,096	-32,693

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	125	386,500	3,092
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	7,146	2,382
教育公務員	10	28,100	2,810
臨時職員	-	-	-
合計	135	414,600	3,071
ラスパイレス指数			101.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	7.07.01	7,820
副市区町村長	1	7.07.01	6,410
教育長	1	7.07.01	5,710
議会議長	1	7.07.01	2,710
議会副議長	1	7.07.01	2,330
議会議員	16	7.07.01	2,150

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,107,577	17.7	1,006,011	1,002,956	24.7
うち職員給	674,674	10.8	581,184	-	-
扶助費	595,963	9.5	175,019	165,967	4.1
公債費	725,999	11.6	568,424	568,424	14.0
内訳 元利償還金 元金	632,553	10.1	504,181	504,181	12.4
利子	93,446	1.5	64,243	64,243	1.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,429,539	38.7	1,749,454	1,737,347	42.8
物件費	781,815	12.5	597,236	420,203	10.4
維持補修費	16,678	0.3	12,472	12,472	0.3
補助費等	1,424,000	22.7	1,037,681	699,857	17.3
うち一部事務組合負担金	577,751	9.2	570,433	567,882	14.0
繰出金	827,307	13.2	666,560	644,311	15.9
積立金	367,111	5.9	2,188	-	-
投資・出資金・貸付金	100,504	1.6	2,449	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	327,865	5.2	121,315		
うち人件費	30,533	0.5	30,533		
内訳 普通建設事業費	327,865	5.2	121,315		
うち補助	136,424	2.2	11,188		
うち単独	175,491	2.8	101,877		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,274,819	100.0	4,189,355		

経常経費充当一般財源等計	
	3,514,190 千円
経常収支比率	
	86.7 % （ 92.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	4,481,675 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	99,793	1.6	-	99,793
総務費	686,754	10.9	4,253	610,326
民生費	1,656,161	26.4	9,558	1,004,390
衛生費	1,219,802	19.4	1,788	641,668
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	556,776	8.9	75,157	259,731
商工費	190,955	3.0	6,867	116,014
土木費	256,480	4.1	166,120	143,439
消防費	385,416	6.1	60,252	330,757
教育費	496,567	7.9	3,870	414,697
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	725,999	11.6	-	568,424
諸支出金	116	0.0	-	116
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,274,819	100.0	327,865	4,189,355

区分	決算額	構成比
繰出金 公合計	864,102	
営下水道	90,620	
事上水道	36,679	
業ガス	116	
等工業用水道	-	
へ国民健康保険	242,071	
出のその他	494,616	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	160,481
再差引収支	125,298
加入世帯数（世帯）	3,495
被保険者数（人）	5,988
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	111
国庫支出金	109
保険給付費	283

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	1,468,613	1,406,537
基準財政需要額	3,352,579	3,189,042
標準税収入額等	1,838,605	1,785,489
標準財政規模	3,976,601	3,834,999
財政力指数	0.44	0.44
実質収支比率（％）	7.3	5.2
公債費負担比率（％）	12.7	13.8
判断比率 全 実質赤字比率（％）	-	-
全 連結実質赤字比率（％）	-	-
全 実質公債費比率（％）	8.0	9.2
全 将来負担比率（％）	88.3	79.6
積立金現在高 財調	857,418	854,686
減債	8,264	8,263
特定目的	693,836	427,235
地方債現在高	8,244,217	8,186,370
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	409,800	181,003
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	96.1 83.7	95.7 82.3
市町村民税	95.3 81.9	94.9 80.2
純固定資産税	96.3 83.8	95.9 82.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	7,431 人
	２２年国調	7,920 人
	増減率	-6.2 %
面積		43.24 km²
人口密度		172 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	7,621 人	7,416 人
27. 1. 1	7,715 人	7,528 人
増減率	-1.2 %	-1.5 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,016	1,299
	26.1	28.6
第２次	707	912
	18.2	20.1
第３次	2,164	2,252
	55.7	49.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
12 千葉県	4095 芝山町	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,393,109	45.4	2,393,109	72.8
地方譲与税	91,644	1.7	91,644	2.8
利子割交付金	1,330	0.0	1,330	0.0
配当割交付金	4,856	0.1	4,856	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,085	0.1	5,085	0.2
地方消費税交付金	212,974	4.0	212,974	6.5
ゴルフ場利用税交付金	80,493	1.5	80,493	2.5
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	19,250	0.4	19,250	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,868	0.1	2,868	0.1
地方交付税	157,956	3.0	90,392	2.8
内訳 普通交付税	90,392	1.7	90,392	2.8
特別交付税	67,562	1.3	－	－
震災復興特別交付税	2	0.0	－	－
（一般財源計）	2,969,565	56.3	2,902,001	88.3
交通安全対策特別交付金	1,419	0.0	1,419	0.0
分担金・負担金	9,498	0.2	－	－
使用料	54,203	1.0	7,836	0.2
手数料	5,521	0.1	－	－
国庫支出金	285,722	5.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	195,926	3.7	－	－
財産収入	10,300	0.2	268	0.0
寄附金	57,033	1.1	－	－
繰入金	290,166	5.5	－	－
繰越金	334,619	6.3	－	－
諸収入	901,866	17.1	373,578	11.4
地方債	155,485	2.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	108,685	2.1	－	－
歳入合計	5,271,323	100.0	3,285,102	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,393,109	100.0	－
法定普通税	2,393,109	100.0	－
市町村民税	628,520	26.3	－
内訳 個人均等割	12,597	0.5	－
所得割	321,292	13.4	－
法人均等割	69,799	2.9	－
法人税割	224,832	9.4	－
固定資産税	1,642,594	68.6	－
うち純固定資産税	1,639,776	68.5	－
軽自動車税	22,816	1.0	－
市町村たばこ税	99,179	4.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,393,109	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,271,323	5,384,187
歳出総額	4,982,099	5,049,568
歳入歳出差引	289,224	334,619
翌年度に繰越すべき財源	51,555	38,283
実質収支	237,669	296,336
単年度収支	-58,667	28,810
積立金	273,694	195,335
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	194,995	283,108
実質単年度収支	20,032	-58,963

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	108	323,892	2,999
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	108	323,892	2,999
ラスパイレス指数			101.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	7,490
副市区町村長	1	22.04.01	6,140
教育長	1	22.04.01	5,460
議会議長	1	7.04.01	2,790
議会副議長	1	7.04.01	2,330
議会議員	10	7.04.01	2,190

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	956,437	19.2	904,586	901,633	26.6
うち職員給	589,762	11.8	542,272	－	－
扶助費	360,314	7.2	159,179	159,179	4.7
公債費	200,593	4.0	200,593	200,593	5.9
内訳 元利償還金 元金	173,414	3.5	173,414	173,414	5.1
利子	27,179	0.5	27,179	27,179	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,517,344	30.5	1,264,358	1,261,405	37.2
物件費	965,796	19.4	755,629	661,564	19.5
維持補修費	37,185	0.7	36,148	10,685	0.3
補助費等	934,262	18.8	673,382	624,589	18.4
うち一部事務組合負担金	366,912	7.4	363,653	362,133	10.7
繰出金	547,958	11.0	483,170	404,078	11.9
積立金	384,783	7.7	323,418	－	－
投資・出資金・貸付金	68,372	1.4	18,228	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	526,399	10.6	170,024		
うち人件費	7,534	0.2	7,534		
内訳 普通建設事業費	526,399	10.6	170,024		
うち補助	109,644	2.2	15,561		
うち単独	416,755	8.4	154,463		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,982,099	100.0	3,724,357		

経常経費充当一般財源等計	
	2,962,321 千円
経常収支比率	
	87.3 % （ 90.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	4,013,581 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	88,582	1.8	－	88,582
総務費	1,717,200	34.5	65,408	1,254,353
民生費	978,119	19.6	－	633,101
衛生費	274,006	5.5	4,716	260,274
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	214,273	4.3	32,505	159,808
商工費	191,543	3.8	109,145	72,054
土木費	594,877	11.9	217,955	427,920
消防費	243,276	4.9	47,522	193,528
教育費	479,630	9.6	49,148	434,144
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	200,593	4.0	－	200,593
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,982,099	100.0	526,399	3,724,357

繰出金		会計の状況	
公営事業等への繰出金 合計	547,958	国民健康保険事業 実質収支	57,745
下水道	241,620	再差引収支	40,617
上水道	－	加入世帯数（世帯）	1,436
工業用水道	－	被保険者数（人）	2,681
交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	102
国民健康保険	93,251	国庫支出金	93
その他	213,087	保険給付費	263

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	2,058,828	2,087,876
基準財政需要額	2,149,220	2,133,857
標準税収入額等	2,679,125	2,729,065
標準財政規模	2,936,053	2,878,049
財政力指数	0.97	0.96
実質収支比率（％）	8.1	10.3
公債費負担比率（％）	5.0	5.1
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.3	4.5
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	639,217	560,518
減債	61,148	61,117
特定目的	1,029,155	1,013,268
地方債現在高	2,415,305	2,433,234
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	125,063	225,091
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	69,112	69,076

徴収率（％）				
合計	98.7	92.3	98.6	91.8
市町村民税	98.3	92.0	98.2	91.8
純固定資産税	98.9	92.1	98.7	91.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	23,762 人
	２２年国調	24,675 人
	増減率	-3.7 %
面積		67.01 km²
人口密度		355 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	24,728 人	24,464 人
27. 1. 1	25,067 人	24,809 人
増減率	-1.4 %	-1.4 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,420	2,046
	12.8	15.6
第２次	2,834	3,675
	25.6	28.1
第３次	6,822	7,265
	61.6	55.5

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
12 千葉県	4109 横芝光町	地方交付税種地	2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,458,067	20.9	2,458,067	38.0
地方譲与税	157,464	1.3	157,464	2.4
利子割交付金	3,804	0.0	3,804	0.1
配当割交付金	13,975	0.1	13,975	0.2
株式等譲渡所得割交付金	14,701	0.1	14,701	0.2
地方消費税交付金	411,044	3.5	411,044	6.4
ゴルフ場利用税交付金	23,960	0.2	23,960	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	41,834	0.4	41,834	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	8,812	0.1	8,812	0.1
地方交付税	3,292,203	28.0	3,028,082	46.8
内訳 普通交付税	3,028,082	25.8	3,028,082	46.8
特別交付税	259,386	2.2	－	－
震災復興特別交付税	4,735	0.0	－	－
（一般財源計）	6,425,864	54.7	6,161,743	95.3
交通安全対策特別交付金	4,731	0.0	4,731	0.1
分担金・負担金	130,644	1.1	－	－
使用料	33,590	0.3	16,682	0.3
手数料	12,583	0.1	－	－
国庫支出金	1,099,469	9.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	871,355	7.4	－	－
財産収入	10,956	0.1	9,123	0.1
寄附金	7,590	0.1	－	－
繰入金	501,152	4.3	－	－
繰越金	396,855	3.4	－	－
諸収入	630,668	5.4	271,807	4.2
地方債	1,617,900	13.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	424,400	3.6	－	－
歳入合計	11,743,357	100.0	6,464,086	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,458,067	100.0	－
法定普通税	2,458,067	100.0	－
市町村民税	1,081,085	44.0	－
内訳 個人均等割	40,043	1.6	－
所得割	891,193	36.3	－
法人均等割	54,240	2.2	－
法人税割	95,609	3.9	－
固定資産税	1,123,432	45.7	－
うち純固定資産税	1,122,072	45.6	－
軽自動車税	58,726	2.4	－
市町村たばこ税	193,380	7.9	－
鉱産税	1,444	0.1	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,458,067	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,743,357	10,955,055
歳出総額	11,273,174	10,558,200
歳入歳出差引	470,183	396,855
翌年度に繰越すべき財源	47,563	20,224
実質収支	422,620	376,631
単年度収支	45,989	-68,987
積立金	190,479	230,624
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	395,000	－
実質単年度収支	-158,532	161,637

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	181	594,585	3,285
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	6	16,974	2,829
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	182	598,534	3,289
ラスパイレス指数			99.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.03	7,600
副市区町村長	1	26.04.03	6,070
教育長	1	26.04.23	5,620
議会議長	1	18.03.27	2,710
議会副議長	1	18.03.27	2,170
議会議員	16	18.03.27	2,020

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,669,769	14.8	1,590,146	1,584,777	23.0
うち職員給	1,069,078	9.5	997,537	－	－
扶助費	1,440,982	12.8	443,585	344,946	5.0
公債費	1,053,735	9.3	1,039,450	1,039,450	15.1
内訳 元利償還金 元金	950,309	8.4	939,595	939,595	13.6
利子	103,426	0.9	99,855	99,855	1.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,164,486	36.9	3,073,181	2,969,173	43.1
物件費	1,332,721	11.8	1,099,724	888,542	12.9
維持補修費	30,131	0.3	26,949	26,949	0.4
補助費等	2,747,142	24.4	2,022,355	1,317,844	19.1
うち一部事務組合負担金	706,254	6.3	706,020	681,918	9.9
繰出金	952,309	8.4	761,899	709,180	10.3
積立金	324,144	2.9	322,627	－	－
投資・出資金・貸付金	9,287	0.1	5,447	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,712,954	15.2	311,094		
うち人件費	52,021	0.5	52,021		
内訳 普通建設事業費	1,712,954	15.2	311,094		
うち補助	1,144,580	10.2	82,999		
うち単独	544,176	4.8	218,442		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	11,273,174	100.0	7,623,276		

経常経費充当一般財源等計	5,911,688 千円
経常収支比率	85.8 %（91.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	8,093,459 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	110,682	1.0	－	110,682
総務費	1,773,627	15.7	54,504	1,596,790
民生費	2,897,224	25.7	169,566	1,530,069
衛生費	1,174,447	10.4	13,434	1,121,732
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	1,484,111	13.2	274,363	607,876
商工費	110,937	1.0	－	86,938
土木費	604,452	5.4	480,684	241,319
消防費	445,961	4.0	44,642	414,609
教育費	1,617,998	14.4	675,761	873,811
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,053,735	9.3	－	1,039,450
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,273,174	100.0	1,712,954	7,623,276

繰出金 合計	1,493,642	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	74,075
営病院	480,000	再差引収支	14,608
事上水道	61,333	加入世帯数（世帯）	4,720
業下水道	44,085	被保険者数（人）	8,520
等と畜場	570	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	97
へ国民健康保険	282,004	国庫支出金	97
出のその他	625,650	保険給付費	249

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	2,430,240	2,345,816
基準財政需要額	5,054,921	4,805,879
標準税収入額等	3,054,545	2,982,666
標準財政規模	6,507,048	6,407,769
財政力指数	0.49	0.49
実質収支比率（％）	6.5	5.9
公債費負担比率（％）	12.8	12.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.4	7.9
将来負担比率（％）	34.9	43.6
積立金現在高 財調	2,254,550	2,459,071
減債	178,549	145,853
特定目的	1,071,156	1,065,048
地方債現在高	12,883,717	12,216,126
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	822,806	1,753,736
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	27,554	27,547

徴収率（％）	現年	滞納
合計	97.4	87.1
市町村民税	97.3	88.3
純固定資産税	97.1	84.1
合計	96.8	85.9
市町村民税	96.8	87.1
純固定資産税	96.4	82.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	11,767 人
	２２年国調	12,034 人
	増減率	-2.2 %
面積		22.97 km²
人口密度		512 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	12,469 人	12,362 人
27. 1. 1	12,439 人	12,370 人
増減率	0.2 %	-0.1 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	549	735
	10.2	13.0
第２次	1,131	1,265
	21.0	22.4
第３次	3,707	3,570
	68.8	63.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
12	4214	地方交付税種地	2－3
千葉県	一宮町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,363,487	27.6	1,363,487	47.0
地方譲与税	65,658	1.3	65,658	2.3
利子割交付金	2,225	0.0	2,225	0.1
配当割交付金	8,110	0.2	8,110	0.3
株式等譲渡所得割交付金	8,480	0.2	8,480	0.3
地方消費税交付金	199,288	4.0	199,288	6.9
ゴルフ場利用税交付金	19,947	0.4	19,947	0.7
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	17,446	0.4	17,446	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	6,967	0.1	6,967	0.2
地方交付税	1,243,141	25.1	1,148,978	39.6
内訳 普通交付税	1,148,978	23.2	1,148,978	39.6
特別交付税	94,163	1.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,934,749	59.4	2,840,586	97.9
交通安全対策特別交付金	2,204	0.0	2,204	0.1
分担金・負担金	39,943	0.8	－	－
使用料	158,315	3.2	57,507	2.0
手数料	7,346	0.1	－	－
国庫支出金	448,803	9.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	619,751	12.5	－	－
財産収入	10,931	0.2	2,239	0.1
寄附金	30,145	0.6	－	－
繰入金	97,735	2.0	－	－
繰越金	295,798	6.0	－	－
諸収入	61,599	1.2	270	0.0
地方債	236,800	4.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	150,000	3.0	－	－
歳入合計	4,944,119	100.0	2,902,806	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,357,613	99.6	－
法定普通税	1,357,613	99.6	－
市町村民税	647,536	47.5	－
内訳 個人均等割	23,149	1.7	－
所得割	529,339	38.8	－
法人均等割	33,123	2.4	－
法人税割	61,925	4.5	－
固定資産税	615,917	45.2	－
うち純固定資産税	612,034	44.9	－
軽自動車税	23,562	1.7	－
市町村たばこ税	68,079	5.0	－
鉱産税	2,519	0.2	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,874	0.4	－
法定目的税	5,874	0.4	－
内訳 入湯税	5,874	0.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,363,487	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,944,119	4,588,969
歳出総額	4,708,185	4,293,171
歳入歳出差引	235,934	295,798
翌年度に繰越すべき財源	13,769	31,405
実質収支	222,165	264,393
単年度収支	-42,228	43,218
積立金	260,576	652
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	146,238
実質単年度収支	218,348	-102,368

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	118	355,180	3,010
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	6	13,746	2,291
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	118	355,180	3,010
ラスパイレス指数			97.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.10.01	6,304
副市区町村長	1	21.06.01	5,112
教育長	1	20.10.01	5,482
議会議長	1	7.04.01	2,840
議会副議長	1	7.04.01	2,370
議会議員	14	7.04.01	2,130

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	987,501	21.0	878,134	869,583	28.5
うち職員給	586,026	12.4	482,402	－	－
扶助費	598,957	12.7	181,473	181,473	5.9
公債費	356,517	7.6	356,517	356,517	11.7
内訳 元利償還金 元金	310,415	6.6	310,415	310,415	10.2
利子	46,102	1.0	46,102	46,102	1.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,942,975	41.3	1,416,124	1,407,573	46.1
物件費	650,928	13.8	550,797	363,858	11.9
維持補修費	9,523	0.2	9,017	9,017	0.3
補助費等	641,310	13.6	549,654	416,517	13.6
うち一部事務組合負担金	317,168	6.7	316,683	295,585	9.7
繰出金	495,090	10.5	415,108	377,591	12.4
積立金	290,999	6.2	269,210	－	－
投資・出資金・貸付金	2,527	0.1	2,527	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	674,833	14.3	132,412		
うち人件費	13,304	0.3	13,304		
内訳 普通建設事業費	674,833	14.3	132,412		
うち補助	398,398	8.5	7,154		
うち単独	276,181	5.9	125,004		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,708,185	100.0	3,344,849		

経常経費充当一般財源等計	
	2,574,556 千円
経常収支比率	
	84.3 % （ 88.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	3,580,783 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	104,334	2.2	－	104,334
総務費	934,448	19.8	1,134	840,878
民生費	1,583,309	33.6	177,890	820,551
衛生費	332,699	7.1	2,085	319,082
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	517,867	11.0	298,703	178,419
商工費	95,127	2.0	1,264	65,695
土木費	207,741	4.4	120,401	155,046
消防費	201,707	4.3	－	200,846
教育費	374,436	8.0	73,356	303,481
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	356,517	7.6	－	356,517
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,708,185	100.0	674,833	3,344,849

区分	決算額	会計の状況	区分	決算額
繰出金 合計	576,800	国民健康保険事業	実質収支	84,432
営下水道	64,053		再差引収支	69,678
病院事業	46,588		加入世帯数（世帯）	2,267
上水道	35,122		被保険者数（人）	4,038
工業用水道	－		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	96
国民健康保険	117,025		国庫支出金	103
その他	314,012		保険給付費	258

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	1,324,580	1,272,048
基準財政需要額	2,473,558	2,381,128
標準税収入額等	1,677,422	1,627,051
標準財政規模	3,035,888	2,951,539
財政力指数	0.53	0.52
実質収支比率（％）	7.3	9.0
公債費負担比率（％）	10.0	10.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.1	8.1
将来負担比率（％）	25.8	38.1
積立金現在高 財調	1,175,460	914,884
減債	146	145
特定目的	571,072	635,077
地方債現在高	3,703,755	3,777,370
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	66,169	86,748
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	58,052	58,050

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	97.6	86.9	97.3	86.4
市町村民税	97.9	88.1	97.6	88.0
純固定資産税	97.0	84.1	96.8	83.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	7,222 人
	２２年国調	7,340 人
	増減率	-1.6 %
面積		35.59 km²
人口密度		203 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	7,365 人	7,322 人
27. 1. 1	7,405 人	7,367 人
増減率	-0.5 %	-0.6 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	290	422
	8.6	11.1
第２次	948	1,158
	28.3	30.5
第３次	2,117	2,209
	63.1	58.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
12 千葉県	4222 睦沢町	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	707,282	19.0	707,282	31.9
地方譲与税	60,712	1.6	60,712	2.7
利子割交付金	1,185	0.0	1,185	0.1
配当割交付金	4,301	0.1	4,301	0.2
株式等譲渡所得割交付金	4,479	0.1	4,479	0.2
地方消費税交付金	120,222	3.2	120,222	5.4
ゴルフ場利用税交付金	73,517	2.0	73,517	3.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	16,168	0.4	16,168	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,912	0.1	2,912	0.1
地方交付税	1,277,393	34.3	1,171,893	52.8
内訳 普通交付税	1,171,893	31.5	1,171,893	52.8
特別交付税	105,492	2.8	-	-
震災復興特別交付税	8	0.0	-	-
（一般財源計）	2,268,171	60.9	2,162,671	97.5
交通安全対策特別交付金	1,758	0.0	1,758	0.1
分担金・負担金	37,736	1.0	-	-
使用料	112,046	3.0	52,998	2.4
手数料	4,647	0.1	-	-
国庫支出金	379,995	10.2	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	315,975	8.5	-	-
財産収入	45,468	1.2	932	0.0
寄附金	109,617	2.9	-	-
繰入金	48,451	1.3	-	-
繰越金	140,146	3.8	-	-
諸収入	50,060	1.3	18	0.0
地方債	207,800	5.6	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	144,000	3.9	-	-
歳入合計	3,721,870	100.0	2,218,377	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	707,282	100.0	-
法定普通税	707,282	100.0	-
市町村民税	298,476	42.2	-
内訳 個人均等割	12,620	1.8	-
所得割	259,949	36.8	-
法人均等割	13,254	1.9	-
法人税割	12,653	1.8	-
固定資産税	346,661	49.0	-
うち純固定資産税	346,661	49.0	-
軽自動車税	19,138	2.7	-
市町村たばこ税	36,135	5.1	-
鉱産税	6,872	1.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	707,282	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,721,870	3,843,756
歳出総額	3,504,912	3,703,610
歳入歳出差引	216,958	140,146
翌年度に繰越すべき財源	48,100	40,803
実質収支	168,858	99,343
単年度収支	69,515	-15,007
積立金	78,448	101,262
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	147,963	86,255

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	80	235,680	2,946
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	4	9,556	2,389
教育公務員	8	21,864	2,733
臨時職員	-	-	-
合計	88	257,544	2,927
ラスパイレス指数			98.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.01	7,880
副市区町村長	1	25.04.01	6,390
教育長	1	25.04.01	5,770
議会議長	1	8.01.01	2,840
議会副議長	1	8.01.01	2,370
議会議員	12	8.01.01	2,130

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	783,287	22.3	749,996	748,152	31.7
うち職員給	469,705	13.4	438,383	-	-
扶助費	319,734	9.1	113,036	96,904	4.1
公債費	289,800	8.3	289,800	289,800	12.3
内訳 元利償還金 元金	255,716	7.3	255,716	255,716	10.8
利子	34,084	1.0	34,084	34,084	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,392,821	39.7	1,152,832	1,134,856	48.0
物件費	573,684	16.4	411,961	322,401	13.6
維持補修費	10,078	0.3	9,134	9,134	0.4
補助費等	538,703	15.4	441,863	309,817	13.1
うち一部事務組合負担金	209,923	6.0	209,923	206,173	8.7
繰出金	321,153	9.2	267,663	243,384	10.3
積立金	174,226	5.0	140,498	-	-
投資・出資金・貸付金	1,522	0.0	1,522	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	492,725	14.1	185,673		
うち人件費	15,428	0.4	14,386		
内訳 普通建設事業費	492,307	14.0	185,255		
うち補助	254,082	7.2	34,550		
うち単独	238,225	6.8	150,705		
災害復旧事業費	418	0.0	418		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,504,912	100.0	2,611,146		

経常経費充当一般財源等計	
	2,019,592 千円
経常収支比率	
	85.5 % （ 91.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	2,828,104 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	90,106	2.6	-	90,106
総務費	837,489	23.9	56,909	699,854
民生費	769,017	21.9	1,102	480,356
衛生費	289,598	8.3	5,506	252,837
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	251,043	7.2	35,483	116,572
商工費	35,787	1.0	15,070	25,260
土木費	356,614	10.2	325,224	91,718
消防費	137,908	3.9	200	133,189
教育費	447,132	12.8	52,813	431,036
災害復旧費	418	0.0	-	418
公債費	289,800	8.3	-	289,800
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,504,912	100.0	492,307	2,611,146

公営事業等への出資状況		会計	国民健康保険事業	
公営病院	383,383	実質収支		58,337
上水道	35,188	再差引収支		54,235
下水道	27,042	加入世帯数（世帯）		1,353
工業用水道	27,000	被保険者数（人）		2,397
国民健康保険	-	被保険者1人当り	保険税（料）収入額	88
その他	72,878		国庫支出金	107
	221,275		保険給付費	328

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	792,798	767,482
基準財政需要額	1,967,210	1,897,120
標準税収入額等	992,628	970,020
標準財政規模	2,308,881	2,251,293
財政力指数	0.40	0.40
実質収支比率（％）	7.3	4.4
公債費負担比率（％）	10.2	12.2
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	6.8	8.2
将来負担比率（％）	17.2	33.7
積立金現在高 財調	994,729	916,281
減債	69,874	81,071
特定目的	362,546	301,156
地方債現在高	2,887,970	2,935,886
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	170,992	187,835
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）	平成２７年度（千円）		平成２６年度（千円）	
合計	98.6	93.2	98.4	92.9
市町村民税	98.7	94.3	98.8	93.8
純固定資産税	98.3	91.6	98.0	91.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	14,359 人
	２２年国調	14,752 人
	増減率	-2.7 %
面積		28.29 km²
人口密度		508 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	14,705 人	14,625 人
27. 1. 1	14,763 人	14,674 人
増減率	-0.4 %	-0.3 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	528	620
	8.0	8.9
第２次	1,844	2,033
	28.1	29.3
第３次	4,197	4,099
	63.9	59.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
12	4231		
千葉県	長生村	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,534,811	23.8	1,534,811	45.0
地方譲与税	79,635	1.2	79,635	2.3
利子割交付金	2,479	0.0	2,479	0.1
配当割交付金	9,073	0.1	9,073	0.3
株式等譲渡所得割交付金	9,516	0.1	9,516	0.3
地方消費税交付金	242,748	3.8	242,748	7.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	21,169	0.3	21,169	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	6,704	0.1	6,704	0.2
地方交付税	1,548,291	24.0	1,432,958	42.0
内訳 普通交付税	1,432,958	22.2	1,432,958	42.0
特別交付税	115,333	1.8	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,454,426	53.6	3,339,093	98.0
交通安全対策特別交付金	2,980	0.0	2,980	0.1
分担金・負担金	8,533	0.1	-	-
使用料	164,654	2.6	53,792	1.6
手数料	8,105	0.1	-	-
国庫支出金	762,789	11.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	349,925	5.4	-	-
財産収入	13,343	0.2	10,563	0.3
寄附金	5,350	0.1	-	-
繰入金	424,956	6.6	-	-
繰越金	514,026	8.0	-	-
諸収入	136,975	2.1	2,504	0.1
地方債	598,396	9.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	251,196	3.9	-	-
歳入合計	6,444,458	100.0	3,408,932	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,532,951	99.9	-
法定普通税	1,532,951	99.9	-
市町村民税	659,227	43.0	-
内訳 個人均等割	26,589	1.7	-
所得割	580,476	37.8	-
法人均等割	26,725	1.7	-
法人税割	25,437	1.7	-
固定資産税	711,723	46.4	-
うち純固定資産税	711,645	46.4	-
軽自動車税	33,606	2.2	-
市町村たばこ税	122,203	8.0	-
鉱産税	6,192	0.4	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,860	0.1	-
法定目的税	1,860	0.1	-
内訳 入湯税	1,860	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,534,811	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,444,458	5,494,582
歳出総額	6,105,704	4,980,556
歳入歳出差引	338,754	514,026
翌年度に繰越すべき財源	70,375	330,404
実質収支	268,379	183,622
単年度収支	84,757	-87,426
積立金	91,812	135,600
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	403,596	75,321
実質単年度収支	-227,027	-27,147

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	124	354,020	2,855
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	6	14,400	2,400
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	124	354,020	2,855
ラスパイレス指数			98.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.08.01	5,516
副市区町村長	1	24.08.01	5,432
教育長	1	24.08.01	5,308
議会議長	1	7.04.01	2,850
議会副議長	1	7.04.01	2,370
議会議員	14	7.04.01	2,140

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	986,203	16.2	959,525	959,525	26.2
うち職員給	600,765	9.8	580,745	-	-
扶助費	556,831	9.1	181,583	181,583	5.0
公債費	379,017	6.2	379,017	379,017	10.4
内訳 元利償還金 元金	326,559	5.3	326,559	326,559	8.9
利子	52,458	0.9	52,458	52,458	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,922,051	31.5	1,520,125	1,520,125	41.5
物件費	877,215	14.4	559,334	431,742	11.8
維持補修費	20,778	0.3	20,282	16,179	0.4
補助費等	1,174,349	19.2	800,667	493,673	13.5
うち一部事務組合負担金	349,433	5.7	349,433	349,433	9.5
繰出金	788,100	12.9	700,002	464,929	12.7
積立金	191,852	3.1	191,290	-	-
投資・出資金・貸付金	2,677	0.0	2,677	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,128,682	18.5	351,538		
うち人件費	23,477	0.4	23,477		
内訳 普通建設事業費	1,121,446	18.4	344,302		
うち補助	725,597	11.9	31,821		
うち単独	385,225	6.3	301,857		
災害復旧事業費	7,236	0.1	7,236		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,105,704	100.0	4,145,915		

経常経費充当一般財源等計	2,926,648 千円
経常収支比率	80.0 % （85.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,484,669 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	105,089	1.7	-	105,089
総務費	959,901	15.7	61,005	780,369
民生費	1,396,780	22.9	4,493	837,076
衛生費	427,663	7.0	17,891	387,767
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	690,985	11.3	61,040	313,229
商工費	70,122	1.1	3,051	67,527
土木費	839,626	13.8	355,061	613,858
消防費	850,334	13.9	590,618	355,057
教育費	378,951	6.2	28,287	299,690
災害復旧費	7,236	0.1	-	7,236
公債費	379,017	6.2	-	379,017
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,105,704	100.0	1,121,446	4,145,915

繰出金 合計	885,577	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	102,477
営業の状況 下水道	332,180	再差引収支	76,395
病院	53,200	加入世帯数（世帯）	2,591
上水道	44,277	被保険者数（人）	4,504
工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	95
国民健康保険	126,861	国庫支出金	92
その他	329,059	保険給付費	263

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	1,483,681	1,421,923
基準財政需要額	2,916,639	2,762,690
標準税収入額等	1,866,022	1,806,727
標準財政規模	3,550,176	3,407,901
財政力指数	0.51	0.50
実質収支比率（％）	7.6	5.4
公債費負担比率（％）	8.5	8.7
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	7.4	7.4
将来負担比率（％）	61.8	79.2
積立金現在高 財調	897,269	1,209,053
減債	102,322	102,312
特定目的	950,013	868,163
地方債現在高	5,054,177	4,782,340
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	84,104	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	289,949	289,939

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.2 89.5	97.8 88.5
市町村民税	98.2 90.9	97.7 89.2
純固定資産税	97.9 86.7	97.6 86.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	11,149 人
	２２年国調	12,151 人
	増減率	-8.2 %
面積		27.50 km²
人口密度		405 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	11,830 人	11,720 人
27. 1. 1	12,052 人	11,952 人
増減率	-1.8 %	-1.9 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	664	871
	11.8	13.7
第２次	1,554	1,860
	27.7	29.2
第３次	3,386	3,590
	60.4	56.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
12 千葉県	4249 白子町	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,295,742	21.3	1,295,742	43.5
地方譲与税	71,443	1.2	71,443	2.4
利子割交付金	1,901	0.0	1,901	0.1
配当割交付金	6,916	0.1	6,916	0.2
株式等譲渡所得割交付金	7,224	0.1	7,224	0.2
地方消費税交付金	199,737	3.3	199,737	6.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	19,018	0.3	19,018	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	3,187	0.1	3,187	0.1
地方交付税	1,594,613	26.2	1,328,501	44.6
内訳 普通交付税	1,328,501	21.8	1,328,501	44.6
特別交付税	123,967	2.0	－	－
震災復興特別交付税	142,145	2.3	－	－
（一般財源計）	3,199,781	52.5	2,933,669	98.6
交通安全対策特別交付金	2,610	0.0	2,610	0.1
分担金・負担金	10,193	0.2	－	－
使用料	110,767	1.8	39,135	1.3
手数料	7,600	0.1	－	－
国庫支出金	574,673	9.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	441,631	7.2	－	－
財産収入	3,441	0.1	394	0.0
寄附金	9,777	0.2	－	－
繰入金	56,350	0.9	－	－
繰越金	373,289	6.1	－	－
諸収入	134,341	2.2	274	0.0
地方債	1,169,000	19.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	180,000	3.0	－	－
歳入合計	6,093,453	100.0	2,976,082	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,275,266	98.4	－
法定普通税	1,275,266	98.4	－
市町村民税	544,670	42.0	－
内訳 個人均等割	22,485	1.7	－
所得割	436,706	33.7	－
法人均等割	25,633	2.0	－
法人税割	59,846	4.6	－
固定資産税	619,987	47.8	－
うち純固定資産税	618,189	47.7	－
軽自動車税	29,152	2.2	－
市町村たばこ税	77,984	6.0	－
鉱産税	3,473	0.3	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	20,476	1.6	－
法定目的税	20,476	1.6	－
内訳 入湯税	20,476	1.6	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,295,742	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,093,453	4,763,705
歳出総額	5,764,651	4,390,416
歳入歳出差引	328,802	373,289
翌年度に繰越すべき財源	173,607	221,374
実質収支	155,195	151,915
単年度収支	3,280	-51,254
積立金	89,581	93,815
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	40,000	270,000
実質単年度収支	52,861	-227,439

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	128	404,224	3,158
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	15,100	3,020
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	128	404,224	3,158
ラスパイレス指数			98.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,880
副市区町村長	1	28.04.01	6,390
教育長	1	28.04.01	5,770
議会議長	1	7.04.01	2,840
議会副議長	1	7.04.01	2,370
議会議員	12	7.04.01	2,130

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,078,740	18.7	1,037,244	1,034,774	32.8
うち職員給	692,604	12.0	656,913	－	－
扶助費	474,714	8.2	151,349	150,964	4.8
公債費	282,431	4.9	282,431	282,431	8.9
内訳 元利償還金 元金	246,272	4.3	246,272	246,272	7.8
利子	36,159	0.6	36,159	36,159	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,835,885	31.8	1,471,024	1,468,169	46.5
物件費	751,329	13.0	465,717	267,834	8.5
維持補修費	23,518	0.4	21,331	21,331	0.7
補助費等	1,245,987	21.6	705,937	424,577	13.5
うち一部事務組合負担金	308,471	5.4	308,471	264,323	8.4
繰出金	508,837	8.8	417,264	391,837	12.4
積立金	94,120	1.6	88,804	－	－
投資・出資金・貸付金	6,804	0.1	1,804	1,804	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,298,171	22.5	234,095		
うち人件費	15,857	0.3	15,857		
内訳 普通建設事業費	1,298,171	22.5	234,095		
うち補助	433,988	7.5	43,353		
うち単独	837,049	14.5	183,308		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,764,651	100.0	3,405,976		

経常経費充当一般財源等計	
	2,575,552 千円
経常収支比率	81.6 %（86.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,734,778 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	87,546	1.5	－	87,546
総務費	725,683	12.6	27,086	659,180
民生費	1,311,603	22.8	3,341	865,382
衛生費	478,547	8.3	20,304	403,803
労働費	4,728	0.1	－	4,728
農林水産業費	803,371	13.9	41,896	245,905
商工費	129,181	2.2	8,774	119,644
土木費	1,037,623	18.0	830,828	239,040
消防費	264,344	4.6	57,243	201,132
教育費	634,594	11.0	308,699	297,185
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	282,431	4.9	－	282,431
諸支出金	5,000	0.1	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,764,651	100.0	1,298,171	3,405,976

区分	決算額
繰出合計	597,762
営病院	46,892
事上水道	37,033
業ガス	5,000
等工業用水道	－
へ国民健康保険	135,623
出のその他	373,214

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	79,274
再差引収支	46,068
加入世帯数（世帯）	2,459
被保険者数（人）	4,215
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	95
国庫支出金	98
保険給付費	279

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	1,218,869	1,187,204
基準財政需要額	2,547,370	2,391,361
標準税収入額等	1,535,081	1,511,527
標準財政規模	3,087,243	2,931,271
財政力指数	0.49	0.49
実質収支比率（％）	5.0	5.2
公債費負担比率（％）	7.6	7.7
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	2.2	2.9
将来負担比率（％）	43.0	19.7
積立金現在高 財調	1,110,245	1,060,664
減債	127,341	127,226
特定目的	239,876	245,091
地方債現在高	4,362,869	3,440,141
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	95,613	95,532

徴収率（％）	現年	過年
合計	97.8	87.3
市町村民税	97.9	88.6
純固定資産税	97.3	84.3
合計	97.2	84.2
市町村民税	97.2	88.1
純固定資産税	96.8	79.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	7,337 人
	２２年国調	8,035 人
	増減率	-8.7 %
面積		47.11 km²
人口密度		156 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	7,378 人	7,305 人
27. 1. 1	7,495 人	7,409 人
増減率	-1.6 %	-1.4 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	259	446
	7.4	11.0
第２次	962	1,144
	27.6	28.2
第３次	2,263	2,378
	65.0	58.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
12 千葉県	4265 長柄町	地方交付税種地	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,173,899	32.0	1,173,899	48.7
地方譲与税	61,228	1.7	61,228	2.5
利子割交付金	1,326	0.0	1,326	0.1
配当割交付金	4,844	0.1	4,844	0.2
株式等譲渡所得割交付金	5,070	0.1	5,070	0.2
地方消費税交付金	147,237	4.0	147,237	6.1
ゴルフ場利用税交付金	54,101	1.5	54,101	2.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	16,295	0.4	16,295	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,140	0.0	1,140	0.0
地方交付税	1,023,257	27.9	915,420	38.0
内訳 普通交付税	915,420	25.0	915,420	38.0
特別交付税	107,835	2.9	-	-
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-
（一般財源計）	2,488,397	67.9	2,380,560	98.7
交通安全対策特別交付金	2,054	0.1	2,054	0.1
分担金・負担金	9,351	0.3	-	-
使用料	80,220	2.2	16,203	0.7
手数料	5,458	0.1	-	-
国庫支出金	232,728	6.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	251,969	6.9	-	-
財産収入	14,414	0.4	12,299	0.5
寄附金	813	0.0	-	-
繰入金	225,970	6.2	-	-
繰越金	168,172	4.6	-	-
諸収入	74,092	2.0	152	0.0
地方債	111,500	3.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	3,665,138	100.0	2,411,268	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,173,899	100.0	-
法定普通税	1,173,899	100.0	-
市町村民税	385,078	32.8	-
内訳 個人均等割	13,731	1.2	-
所得割	306,356	26.1	-
法人均等割	23,842	2.0	-
法人税割	41,149	3.5	-
固定資産税	723,899	61.7	-
うち純固定資産税	723,482	61.6	-
軽自動車税	20,519	1.7	-
市町村たばこ税	44,403	3.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,173,899	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,665,138	4,072,591
歳出総額	3,503,997	3,804,419
歳入歳出差引	161,141	268,172
翌年度に繰越すべき財源	34,968	19,139
実質収支	126,173	249,033
単年度収支	-122,860	149,671
積立金	53,084	60,737
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	200,000	200,000
実質単年度収支	-269,776	10,408

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	98	286,160	2,920
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	7,914	2,638
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	98	286,160	2,920
ラスパイレス指数			98.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,880
副市区町村長	1	26.04.01	6,390
教育長	1	26.04.01	5,770
議会議長	1	8.04.01	2,850
議会副議長	1	8.04.01	2,370
議会議員	10	8.04.01	2,140

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	828,008	23.6	784,080	774,873	32.1
うち職員給	497,239	14.2	456,907	-	-
扶助費	265,032	7.6	89,679	89,679	3.7
公債費	319,941	9.1	319,941	319,941	13.3
内訳 元利償還金 元金	278,838	8.0	278,838	278,838	11.6
利子	41,103	1.2	41,103	41,103	1.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,412,981	40.3	1,193,700	1,184,493	49.1
物件費	674,065	19.2	464,965	355,537	14.7
維持補修費	58,790	1.7	55,597	55,597	2.3
補助費等	467,626	13.3	441,882	387,255	16.1
うち一部事務組合負担金	236,451	6.7	236,451	236,451	9.8
繰出金	379,403	10.8	321,774	271,782	11.3
積立金	256,552	7.3	255,255	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	254,580	7.3	81,978		
うち人件費	3,518	0.1	3,518		
内訳 普通建設事業費	254,580	7.3	81,978		
うち補助	70,822	2.0	1,522		
うち単独	183,758	5.2	80,456		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,503,997	100.0	2,815,151		

経常経費充当一般財源等計	
	2,254,664 千円
経常収支比率	
93.5 % （ 93.5 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	2,969,908 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	78,446	2.2	-	78,446
総務費	998,028	28.5	1,900	848,533
民生費	821,701	23.5	4,633	535,355
衛生費	264,869	7.6	1,282	255,373
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	144,393	4.1	10,457	124,883
商工費	70,381	2.0	10,831	64,123
土木費	274,986	7.8	160,535	146,231
消防費	168,463	4.8	26,556	142,563
教育費	362,789	10.4	38,386	299,703
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	319,941	9.1	-	319,941
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,503,997	100.0	254,580	2,815,151

繰出金 合計	447,931	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	127,275
営業 下水道	67,300	再差引収支	108,284
病院	36,936	加入世帯数（世帯）	1,373
上水道	31,592	被保険者数（人）	2,310
工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	107
国民健康保険	89,865	国庫支出金	94
その他	222,238	保険給付費	292

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	1,144,120	1,074,488
基準財政需要額	2,059,540	1,954,697
標準税収入額等	1,460,212	1,379,918
標準財政規模	2,562,300	2,462,114
財政力指数	0.56	0.55
実質収支比率（％）	4.9	10.1
公債費負担比率（％）	10.8	10.8
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	6.4	7.5
将来負担比率（％）	3.0	23.2
積立金現在高 財調	934,287	981,203
減債	25,145	25,120
特定目的	631,534	447,826
地方債現在高	3,167,286	3,334,624
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	2,819	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	152,444	152,395

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	99.1 93.9	98.9 92.3
市町村民税	98.9 95.1	99.0 95.2
純固定資産税	99.2 93.1	98.8 90.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	8,206 人
	２２年国調	9,073 人
	増減率	-9.6 %
面積		65.51 km²
人口密度		125 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	8,522 人	8,478 人
27. 1. 1	8,696 人	8,649 人
増減率	-2.0 %	-2.0 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	374	569
	9.3	12.1
第２次	1,108	1,341
	27.6	28.4
第３次	2,533	2,675
	63.1	56.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
12 千葉県	4273 長南町	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,532,795	29.0	1,532,795	47.3
地方譲与税	85,714	1.6	85,714	2.6
利子割交付金	1,523	0.0	1,523	0.0
配当割交付金	5,517	0.1	5,517	0.2
株式等譲渡所得割交付金	5,737	0.1	5,737	0.2
地方消費税交付金	165,719	3.1	165,719	5.1
ゴルフ場利用税交付金	99,471	1.9	99,471	3.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	23,043	0.4	23,043	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,303	0.0	2,303	0.1
地方交付税	1,443,002	27.3	1,313,390	40.6
内訳 普通交付税	1,313,390	24.9	1,313,390	40.6
特別交付税	129,610	2.5	-	-
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-
（一般財源計）	3,364,824	63.7	3,235,212	99.9
交通安全対策特別交付金	2,296	0.0	2,296	0.1
分担金・負担金	34,200	0.6	-	-
使用料	100,939	1.9	-	-
手数料	41,372	0.8	-	-
国庫支出金	311,277	5.9	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	291,636	5.5	-	-
財産収入	9,868	0.2	646	0.0
寄附金	13,182	0.2	-	-
繰入金	188,966	3.6	-	-
繰越金	173,076	3.3	-	-
諸収入	384,659	7.3	61	0.0
地方債	367,900	7.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	221,000	4.2	-	-
歳入合計	5,284,195	100.0	3,238,215	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,532,795	100.0	-
法定普通税	1,532,795	100.0	-
市町村民税	421,753	27.5	-
内訳 個人均等割	14,448	0.9	-
所得割	323,130	21.1	-
法人均等割	24,117	1.6	-
法人税割	60,058	3.9	-
固定資産税	637,917	41.6	-
うち純固定資産税	637,861	41.6	-
軽自動車税	23,500	1.5	-
市町村たばこ税	53,450	3.5	-
鉱産税	9,501	0.6	-
特別土地保有税	386,674	25.2	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,532,795	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,284,195	4,484,121
歳出総額	4,360,598	4,311,045
歳入歳出差引	923,597	173,076
翌年度に繰越すべき財源	44,228	10,480
実質収支	879,369	162,596
単年度収支	716,773	-25,296
積立金	176,626	123,708
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	188,851
実質単年度収支	893,399	-90,439

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	111	329,670	2,970
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	6	14,208	2,368
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	111	329,670	2,970
ラスパイレス指数			97.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,880
副市区町村長	1	26.04.01	6,390
教育長	1	26.04.01	5,770
議会議長	1	23.04.17	2,840
議会副議長	1	23.04.17	2,370
議会議員	12	23.04.17	2,130

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	983,496	22.6	884,647	881,147	25.5
うち職員給	575,541	13.2	486,183	-	-
扶助費	336,776	7.7	142,983	142,908	4.1
公債費	382,210	8.8	382,210	382,210	11.0
内訳 元利償還金 元金	334,328	7.7	334,328	334,328	9.7
利子	47,882	1.1	47,882	47,882	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,702,482	39.0	1,409,840	1,406,265	40.7
物件費	693,167	15.9	465,002	430,531	12.4
維持補修費	23,626	0.5	16,826	16,826	0.5
補助費等	577,266	13.2	425,963	332,317	9.6
うち一部事務組合負担金	239,532	5.5	239,532	223,063	6.4
繰出金	549,055	12.6	474,885	334,959	9.7
積立金	271,776	6.2	213,076	-	-
投資・出資金・貸付金	2,079	0.0	2,079	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	541,147	12.4	216,257		
うち人件費	20,643	0.5	20,643		
内訳 普通建設事業費	534,864	12.3	215,210		
うち補助	210,323	4.8	54,385		
うち単独	324,541	7.4	160,825		
災害復旧事業費	6,283	0.1	1,047		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,360,598	100.0	3,223,928		

経常経費充当一般財源等計	
	2,520,898 千円
経常収支比率	
	72.9 % （ 77.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	4,147,525 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	89,195	2.0	-	89,195
総務費	1,234,148	28.3	85,971	909,407
民生費	898,008	20.6	380	589,560
衛生費	310,220	7.1	8,084	269,998
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	438,130	10.0	95,488	319,907
商工費	46,346	1.1	8,823	45,526
土木費	287,262	6.6	227,621	100,238
消防費	248,066	5.7	89,640	152,893
教育費	420,730	9.6	18,857	363,947
災害復旧費	6,283	0.1	-	1,047
公債費	382,210	8.8	-	382,210
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,360,598	100.0	534,864	3,223,928

区分	決算額	会計の状況
繰出合計	616,903	国民健康保険事業
営業 下水道	162,800	
病院	39,444	
上水道	28,404	
工業用水道	-	
国民健康保険	92,169	
その他	294,086	

区分	
実質収支	27,217
再差引収支	5,918
加入世帯数（世帯）	1,518
被保険者数（人）	2,589
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	103
国庫支出金	107
保険給付費	345

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	1,209,021	1,171,992
基準財政需要額	2,522,411	2,390,551
標準税収入額等	1,527,607	1,493,794
標準財政規模	3,062,114	2,939,732
財政力指数	0.48	0.49
実質収支比率（％）	28.7	5.5
公債費負担比率（％）	9.2	11.5
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	8.7	10.5
将来負担比率（％）	71.7	85.7
積立金現在高 財調	796,881	620,255
減債	29,864	29,847
特定目的	644,587	732,739
地方債現在高	4,273,794	4,240,222
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	776,042	811,436
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	169,518	169,457

徴収率（％）	現年	過年
合計	99.2 96.6	98.9 95.4
市町村民税	98.8 95.3	99.0 95.5
純固定資産税	98.9 95.3	98.8 94.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	9,843 人
	２２年国調	10,671 人
	増減率	-7.8 %
面積		129.87 km²
人口密度		76 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	9,747 人	9,694 人
27. 1. 1	9,992 人	9,937 人
増減率	-2.5 %	-2.4 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	316	612
	6.8	11.3
第２次	1,202	1,451
	25.9	26.7
第３次	3,121	3,357
	67.3	61.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
12 千葉県	4419 大多喜町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,091,902	14.6	1,091,902	35.2
地方譲与税	60,898	0.8	60,898	2.0
利子割交付金	1,455	0.0	1,455	0.0
配当割交付金	5,316	0.1	5,316	0.2
株式等譲渡所得割交付金	5,566	0.1	5,566	0.2
地方消費税交付金	200,723	2.7	200,723	6.5
ゴルフ場利用税交付金	107,431	1.4	107,431	3.5
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	16,190	0.2	16,190	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,381	0.0	2,381	0.1
地方交付税	1,737,248	23.3	1,587,691	51.2
内訳 普通交付税	1,587,691	21.3	1,587,691	51.2
特別交付税	149,557	2.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,229,110	43.3	3,079,553	99.3
交通安全対策特別交付金	2,092	0.0	2,092	0.1
分担金・負担金	53,831	0.7	－	－
使用料	106,197	1.4	8,086	0.3
手数料	25,782	0.3	－	－
国庫支出金	339,204	4.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	294,422	3.9	－	－
財産収入	38,156	0.5	9,810	0.3
寄附金	1,855,407	24.9	－	－
繰入金	670,718	9.0	－	－
繰越金	385,838	5.2	－	－
諸収入	104,734	1.4	390	0.0
地方債	349,700	4.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	200,000	2.7	－	－
歳入合計	7,455,191	100.0	3,099,931	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,084,937	99.4	－
法定普通税	1,084,937	99.4	－
市町村民税	395,727	36.2	－
内訳 個人均等割	16,250	1.5	－
所得割	322,056	29.5	－
法人均等割	24,691	2.3	－
法人税割	32,730	3.0	－
固定資産税	573,335	52.5	－
うち純固定資産税	569,488	52.2	－
軽自動車税	26,717	2.4	－
市町村たばこ税	86,823	8.0	－
鉱産税	2,335	0.2	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	6,965	0.6	－
法定目的税	6,965	0.6	－
内訳 入湯税	6,965	0.6	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,091,902	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

歳出の状況

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,455,191	4,903,659
歳出総額	7,171,257	4,517,821
歳入歳出差引	283,934	385,838
翌年度に繰越すべき財源	10,293	107,248
実質収支	273,641	278,590
単年度収支	-4,949	21,589
積立金	96,000	45,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	91,051	66,589

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	139	388,227	2,793
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	9	20,178	2,242
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	139	388,227	2,793
ラスパイレス指数			97.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	5,700
副市区町村長	1	28.04.01	4,610
教育長	1	28.04.01	4,020
議会議長	1	8.04.01	2,800
議会副議長	1	8.04.01	2,340
議会議員	10	8.04.01	2,090

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,103,909	15.4	1,019,018	1,004,996	30.5
うち職員給	671,152	9.4	591,910	－	－
扶助費	501,284	7.0	173,507	173,266	5.3
公債費	453,653	6.3	435,464	435,464	13.2
内訳 元利償還金 元金	394,406	5.5	377,810	377,810	11.4
利子	59,247	0.8	57,654	57,654	1.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,058,846	28.7	1,627,989	1,613,726	48.9
物件費	1,197,250	16.7	460,980	405,618	12.3
維持補修費	31,304	0.4	24,744	24,744	0.7
補助費等	779,078	10.9	665,183	467,004	14.2
うち一部事務組合負担金	286,404	4.0	286,404	274,237	8.3
繰出金	506,639	7.1	421,451	377,061	11.4
積立金	2,179,635	30.4	222,425	－	－
投資・出資金・貸付金	20,743	0.3	9,523	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	397,762	5.5	142,423	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	18,293	0.3	18,293	2,888,153 千円	
内訳 普通建設事業費	397,762	5.5	142,423	経常収支比率	
うち補助	112,235	1.6	13,655	87.5 % （ 93.2 %）	
うち単独	285,527	4.0	128,768	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	7,171,257	100.0	3,574,718	3,858,652 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	76,488	1.1	－	76,488
総務費	3,418,082	47.7	71,857	898,347
民生費	1,297,640	18.1	162	824,487
衛生費	594,595	8.3	13,132	422,074
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	195,468	2.7	33,486	116,742
商工費	98,630	1.4	9,151	84,284
土木費	322,955	4.5	212,615	123,745
消防費	306,431	4.3	28,065	281,220
教育費	407,315	5.7	29,294	311,867
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	453,653	6.3	－	435,464
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,171,257	100.0	397,762	3,574,718
繰出金 公合計	668,744			
営業収支 上水道	98,452			
病院	63,653			
工業用水道	－			
交通	－			
国民健康保険	148,502			
その他	358,137			

会計の状況	
国民健康保険事業 実質収支	122,989
再差引収支	47,634
加入世帯数（世帯）	1,775
被保険者数（人）	3,064
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	99
国庫支出金	112
保険給付費	292

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	1,181,968	1,154,551
基準財政需要額	2,769,659	2,656,853
標準税収入額等	1,496,644	1,477,796
標準財政規模	3,292,051	3,194,464
財政力指数	0.43	0.42
実質収支比率（％）	8.3	8.7
公債費負担比率（％）	11.3	12.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.8	6.5
将来負担比率（％）	33.7	64.2
積立金現在高 財調	1,097,855	1,001,855
減債	176,606	176,606
特定目的	1,858,798	405,658
地方債現在高	4,675,146	4,719,852
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	247,115	220,262
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	344,829	344,829
徴収率（％） 現年・計 合計	98.1 90.1	97.8 90.4
市町村民税	98.6 93.5	98.6 93.2
純固定資産税	97.4 86.6	96.9 87.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	7,315 人
	２２年国調	7,738 人
	増減率	-5.5 %
面積		24.86 km²
人口密度		294 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	7,788 人	7,748 人
27. 1. 1	7,855 人	7,815 人
増減率	-0.9 %	-0.9 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	251	307
	8.1	9.1
第２次	596	693
	19.2	20.6
第３次	2,251	2,341
	72.7	69.6

都道府県名	団体名	市町村類型
12 千葉県	4435 御宿町	Ⅱ－２
	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	884,218	24.0	884,218	38.6
地方譲与税	39,663	1.1	39,663	1.7
利子割交付金	1,261	0.0	1,261	0.1
配当割交付金	4,600	0.1	4,600	0.2
株式等譲渡所得割交付金	4,811	0.1	4,811	0.2
地方消費税交付金	125,766	3.4	125,766	5.5
ゴルフ場利用税交付金	21,388	0.6	21,388	0.9
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	10,559	0.3	10,559	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,130	0.0	1,130	0.0
地方交付税	1,267,235	34.4	1,180,803	51.5
内訳 普通交付税	1,180,803	32.0	1,180,803	51.5
特別交付税	86,432	2.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,360,631	64.0	2,274,199	99.2
交通安全対策特別交付金	1,237	0.0	1,237	0.1
分担金・負担金	206,601	5.6	-	-
使用料	61,434	1.7	3,153	0.1
手数料	28,227	0.8	-	-
国庫支出金	249,176	6.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	213,604	5.8	-	-
財産収入	24,383	0.7	14,393	0.6
寄附金	65,071	1.8	-	-
繰入金	25,857	0.7	-	-
繰越金	181,374	4.9	-	-
諸収入	70,483	1.9	125	0.0
地方債	198,700	5.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	155,500	4.2	-	-
歳入合計	3,686,778	100.0	2,293,107	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	883,082	99.9	-
法定普通税	883,082	99.9	-
市町村民税	317,514	35.9	-
内訳 個人均等割	18,574	2.1	-
所得割	262,981	29.7	-
法人均等割	27,816	3.1	-
法人税割	8,143	0.9	-
固定資産税	512,806	58.0	-
うち純固定資産税	512,769	58.0	-
軽自動車税	14,090	1.6	-
市町村たばこ税	38,672	4.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,136	0.1	-
法定目的税	1,136	0.1	-
内訳 入湯税	1,136	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	884,218	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,686,778	3,410,275
歳出総額	3,432,532	3,228,901
歳入歳出差引	254,246	181,374
翌年度に繰越すべき財源	33,031	4,786
実質収支	221,215	176,588
単年度収支	44,627	-44,936
積立金	150	10,094
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	44,777	-34,842

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	86	250,690	2,915
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	8,643	2,881
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	86	250,690	2,915
ラスパイレス指数			94.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	○
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.01.25	3,800
副市区町村長	1	25.01.25	4,263
教育長	1	27.04.01	5,420
議会議長	1	17.04.01	2,700
議会副議長	1	17.04.01	2,260
議会議員	10	17.04.01	2,150

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	724,945	21.1	656,636	653,940	26.7
うち職員給	440,170	12.8	378,133	-	-
扶助費	284,767	8.3	84,332	84,332	3.4
公債費	391,063	11.4	378,140	378,140	15.4
内訳 元利償還金 元金	343,005	10.0	330,082	330,082	13.5
利子	48,058	1.4	48,058	48,058	2.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,400,775	40.8	1,119,108	1,116,412	45.6
物件費	807,640	23.5	547,110	454,582	18.6
維持補修費	31,859	0.9	25,047	25,047	1.0
補助費等	438,155	12.8	412,826	302,738	12.4
うち一部事務組合負担金	246,308	7.2	246,308	208,200	8.5
繰出金	394,600	11.5	320,536	298,206	12.2
積立金	116,045	3.4	50,000	-	-
投資・出資金・貸付金	16,080	0.5	8,698	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	227,378	6.6	82,470		
うち人件費	7,677	0.2	7,677		
内訳 普通建設事業費	227,378	6.6	82,470		
うち補助	49,999	1.5	14,480		
うち単独	154,258	4.5	67,176		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,432,532	100.0	2,565,795		

経常経費充当一般財源等計	2,196,985 千円
経常収支比率	89.7 %（95.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,820,041 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	74,750	2.2	-	74,750
総務費	760,042	22.1	2,965	620,326
民生費	925,940	27.0	35,946	599,124
衛生費	503,168	14.7	49,786	275,152
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	119,505	3.5	68,973	57,246
商工費	169,754	4.9	7,765	122,957
土木費	82,209	2.4	28,877	64,624
消防費	209,166	6.1	4,268	204,859
教育費	196,935	5.7	28,798	168,617
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	391,063	11.4	-	378,140
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,432,532	100.0	227,378	2,565,795

繰出金 合計	457,263	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	138,771
営業 上水道	34,358	再差引収支	109,615
病院	28,305	加入世帯数（世帯）	1,785
工業用水道	-	被保険者数（人）	2,968
交通	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	98
国民健康保険	104,057	国庫支出金	83
その他	290,543	保険給付費	280

区分		平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額		840,576	840,146
基準財政需要額		1,989,240	1,848,409
標準税収入額等		1,067,020	1,078,626
標準財政規模		2,417,839	2,252,476
財政力指数		0.44	0.46
実質収支比率（%）		9.1	7.8
公債費負担比率（%）		13.4	13.3
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	-	-
	連結実質赤字比率（%）	-	-
	実質公債費比率（%）	6.4	7.1
	将来負担比率（%）	23.9	40.4
積立金現在高	財調	365,203	365,053
	減債	51,075	51,062
	特定目的	570,540	476,118
地方債現在高		3,059,389	3,203,694
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	47,180	18,408
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		25,000	25,000

徴収率（%）		平成２７年度		平成２６年度	
徴収率・計	合計	97.6	88.4	97.4	88.3
	市町村民税	97.3	91.5	97.1	91.2
	純固定資産税	97.6	85.8	97.4	85.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	8,022 人
	２２年国調	8,950 人
	増減率	-10.4 %
面積		45.19 km²
人口密度		178 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	8,370 人	8,332 人
27. 1. 1	8,563 人	8,527 人
増減率	-2.3 %	-2.3 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	694	1,065
	16.8	21.4
第２次	680	858
	16.4	17.3
第３次	2,765	3,041
	66.8	61.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
12 千葉県	4630 鋸南町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	767,726	16.1	767,726	27.6
地方譲与税	34,618	0.7	34,618	1.2
利子割交付金	1,201	0.0	1,201	0.0
配当割交付金	4,396	0.1	4,396	0.2
株式等譲渡所得割交付金	4,608	0.1	4,608	0.2
地方消費税交付金	144,670	3.0	144,670	5.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	9,165	0.2	9,165	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,783	0.0	1,783	0.1
地方交付税	1,986,729	41.6	1,809,457	65.0
内訳 普通交付税	1,809,457	37.9	1,809,457	65.0
特別交付税	177,271	3.7	－	－
震災復興特別交付税	1	0.0	－	－
（一般財源計）	2,954,896	61.9	2,777,624	99.7
交通安全対策特別交付金	835	0.0	835	0.0
分担金・負担金	8,765	0.2	－	－
使用料	74,308	1.6	2,240	0.1
手数料	8,587	0.2	－	－
国庫支出金	489,702	10.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	289,035	6.1	－	－
財産収入	5,194	0.1	5,118	0.2
寄附金	11,020	0.2	－	－
繰入金	20,725	0.4	－	－
繰越金	362,844	7.6	－	－
諸収入	114,901	2.4	－	－
地方債	429,634	9.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	156,334	3.3	－	－
歳入合計	4,770,446	100.0	2,785,817	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	766,957	99.9	－
法定普通税	766,957	99.9	－
市町村民税	324,963	42.3	－
内訳 個人均等割	15,289	2.0	－
所得割	279,206	36.4	－
法人均等割	16,774	2.2	－
法人税割	13,694	1.8	－
固定資産税	357,983	46.6	－
うち純固定資産税	356,536	46.4	－
軽自動車税	19,753	2.6	－
市町村たばこ税	64,258	8.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	769	0.1	－
法定目的税	769	0.1	－
内訳 入湯税	769	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	767,726	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
歳入総額	4,770,446	4,856,065
歳出総額	4,466,407	4,493,221
歳入歳出差引	304,039	362,844
翌年度に繰越すべき財源	39,009	177,419
実質収支	265,030	185,425
単年度収支	79,605	-3,630
積立金	92,776	94,638
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	347,201
実質単年度収支	172,381	-256,193

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	85	263,670	3,102
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	6	18,277	3,046
臨時職員	－	－	－
合計	91	281,947	3,098
ラスパイレス指数			100.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	5,530
副市区町村長	1	17.04.01	5,128
教育長	1	17.04.01	4,664
議会議長	1	28.04.01	2,707
議会副議長	1	28.04.01	2,185
議会議員	10	28.04.01	1,995

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	782,832	17.5	749,487	710,121	24.1
うち職員給	460,966	10.3	432,671	－	－
扶助費	312,907	7.0	88,681	88,606	3.0
公債費	513,824	11.5	506,042	506,042	17.2
内訳 元利償還金 元金	432,634	9.7	426,792	426,792	14.5
利子	81,190	1.8	79,250	79,250	2.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,609,563	36.0	1,344,210	1,304,769	44.3
物件費	597,744	13.4	426,853	387,046	13.2
維持補修費	19,547	0.4	18,452	18,452	0.6
補助費等	597,441	13.4	552,902	456,456	15.5
うち一部事務組合負担金	347,918	7.8	347,918	315,311	10.7
繰出金	489,497	11.0	411,944	375,392	12.8
積立金	104,296	2.3	93,313	－	－
投資・出資金・貸付金	72,614	1.6	58,074	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	975,705	21.8	369,824	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	6,642	0.1	6,642	2,542,115 千円	
内訳 普通建設事業費	967,289	21.7	367,660	経常収支比率	
うち補助	809,032	18.1	225,075	86.4 % （ 91.3 %）	
うち単独	148,915	3.3	136,045	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	8,416	0.2	2,164	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	4,466,407	100.0	3,275,572	3,579,611 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	74,895	1.7	－	74,895
総務費	1,332,086	29.8	749,837	762,153
民生費	1,078,195	24.1	26,483	671,645
衛生費	392,116	8.8	4,086	378,547
労働費	13,000	0.3	－	－
農林水産業費	185,064	4.1	95,115	118,702
商工費	108,711	2.4	2,205	100,524
土木費	140,848	3.2	77,103	111,977
消防費	214,865	4.8	864	206,433
教育費	404,387	9.1	11,596	342,490
災害復旧費	8,416	0.2	－	2,164
公債費	513,824	11.5	－	506,042
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,466,407	100.0	967,289	3,275,572

繰出金		会計の状況		
公営事業等への出資	合計	648,756	国民健康保険事業	実質収支 70,414
	上水道	101,922		再差引収支 44,909
	病院	57,337		加入世帯数（世帯） 1,715
	介護サービス事業	15,911		被保険者数（人） 2,772
	工業用水道	－		被保険者１人当り 保険税(料)収入額 97
	国民健康保険	122,464		国庫支出金 98
	その他	351,122		保険給付費 305

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	748,128	723,336
基準財政需要額	2,557,273	2,486,595
標準税収入額等	938,648	921,476
標準財政規模	2,904,439	2,850,040
財政力指数	0.28	0.28
実質収支比率（％）	9.1	6.5
公債費負担比率（％）	14.1	16.3
判断基準 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	16.2	18.4
将来負担比率（％）	95.4	112.5
積立金現在高 財調	884,044	791,268
減債	639	639
特定目的	54,926	52,047
地方債現在高	4,595,266	4,598,266
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	11,022	16,533
保証・補償	－	－
その他	237,414	253,249
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	98.6 93.1	98.3 92.4
市町村民税	98.5 93.0	98.1 91.6
純固定資産税	98.5 92.0	98.2 91.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）